



# 埼玉県報

第 68 号  
令和元年(2019年)  
12月27日  
金曜日

## 目次

### 規則

- 埼玉県自転車競走実施規則の一部を改正する規則（県営競技事務所）
- 埼玉県財務規則の一部を改正する規則（出納総務課）

### 告示

- 予算の公表（財政課）
- 歳入歳出決算及び監査委員の審査の意見の公表（財政課）
- 土壌汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除（水環境課）
- 富士見都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 行田都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 行田都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の辞退の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)

社課)

- 大規模小売店舗の廃止に関する公示 (商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示 (商業・サービス産業支援課)
- 秦第二土地改良区の役員就退任届 (大里農林振興センター)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の終了 (用地課)
- 雨水流出抑制施設の告示 (河川砂防課)
- 雨水流出抑制施設の告示 (河川砂防課)
- 雨水流出抑制施設の告示 (河川砂防課)
- 坂戸都市計画道路の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 坂戸都市計画土地区画整理事業の変更に係る図書の写しの縦覧 (市街地整備課)
- 県道前橋長瀬線の区域の変更 (本庄県土整備事務所)
- 県道前橋長瀬線の区域の変更 (本庄県土整備事務所)
- 県道長瀬児玉線の区域の変更 (本庄県土整備事務所)
- 県道矢納浄法寺線の区域の変更 (本庄県土整備事務所)
- 県道さいたま栗橋線の区域の変更 (杉戸県土整備事務所)
- 埼玉県教育委員会定例会の招集 (教委・総務課)

## 規則

埼玉県自転車競走実施規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 埼玉県規則第三十号

埼玉県自転車競走実施規則の一部を改正する規則

埼玉県自転車競走実施規則（昭和三十八年埼玉県規則第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条中「平成何年度」を「何年度」に改める。

第三十二条第一項中第四号を削り、第五号を第四号とする。

第五十四条第一項中「規定により規則で定める入場料の」を「規則で定める」に改め、同項の表特別入場料の項を次のように改める。

特別入場料	大宮競輪場		特別観覧席
	西武園競輪場	ロイヤル席	
			一、〇〇〇円
			三、〇〇〇円
			一、〇〇〇円

第五十四条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、本場以外の競輪場として車券の発売等を行う場合の条例第四条の規則で定める額は、次の表のとおりとする。

特別入場料	大宮競輪場		特別観覧席
	西武園競輪場	特別観覧席	
			三〇〇円
			三〇〇円

第五十八条第二項及び第六十一条第二項中「第五十四条第二項ただし書」を「第五十四条第三項ただし書」に改める。

### 附則

この規則中第二条及び第三十二条第一項の改正規定は令和二年一月一日から、第五十四条、第五十八条第二項及び第六十一条第二項の改正規定は同年四月一日から施行する。

## 規 則

埼玉県財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 埼玉県規則第三十一号

埼玉県財務規則の一部を改正する規則

埼玉県財務規則（昭和三十九年埼玉県規則第十八号）の一部を次のように改正する。

第四十条の三第二項に次のただし書を加える。

ただし、当該書面の交付を省略することが適当と知事が認めるときは、この限りでない。

第六十三条の二第一項に次の一号を加える。

三 指定代理納付者による歳入の納付手数料 当該歳入に係る収入金

附 則

この規則は、令和二年一月一日から施行する。

## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十四号

埼玉県議会令和元年十二月定例会において議決された令和元年度埼玉県一般会計補正予算（第五号）、令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第一号）、令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）、令和元年度埼玉県営住宅事業特別会計補正予算（第一号）、令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第一号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

令和元年度埼玉県一般会計補正予算（第5号）

令和元年度埼玉県一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,139,767千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,920,415,013千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		163,022,577	14,999,186	178,021,763
	1 国庫負担金	105,315,339	10,263	105,325,602
	2 国庫補助金	49,663,658	14,988,923	64,652,581
13 繰越金		958,700	2,068,386	3,027,086
	1 繰越金	958,700	2,068,386	3,027,086
14 諸収入		34,320,523	18,195	34,338,718
	4 受託事業収入	3,988,014	18,195	4,006,209
15 県債		218,389,000	6,054,000	224,443,000
	1 県債	218,389,000	6,054,000	224,443,000
歳入合計		1,897,275,246	23,139,767	1,920,415,013

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 農 林 水 産 業 費		24,690,829	1,304,635	25,995,464
	1 農 業 費	8,277,634	968,891	9,246,525
	4 林 業 費	4,411,565	335,744	4,747,309
7 商 工 費		18,954,603	95,726	19,050,329
	2 観 光 費	283,303	95,726	379,029
8 土 木 費		121,163,558	1,591,500	122,755,058
	2 道 路 橋 り よ う 費	52,018,447	400,000	52,418,447
	3 河 川 費	31,567,530	1,191,500	32,759,030
9 警 察 費		151,533,973	15,065	151,549,038
	1 警 察 管 理 費	140,000,445	15,065	140,015,510
11 災 害 復 旧 費		20,940	20,132,841	20,153,781
	1 民 生 施 設 災 害 復 旧 費		232,512	232,512
	2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,890	5,879,994	5,890,884
	3 商 工 施 設 災 害 復 旧 費		2,907,407	2,907,407
	4 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,050	10,667,700	10,677,750



款	項	補正前の額	補正額	計
	5 警察施設災害復旧費		8,994	8,994
	6 教育施設災害復旧費		379,091	379,091
	7 県庁舎等施設災害復旧費		57,143	57,143
歳出	合計	1,897,275,246	23,139,767	1,920,415,013

第11款災害復旧費中第2項土木施設災害復旧費を第4項、第1項農林水産施設災害復旧費を第2項とし、第1項として民生施設災害復旧費、第3項として商工施設災害復旧費をそれぞれ加える。

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	災害防除費	50,000
		自転車歩行者道整備費	160,000
		道路安全施設費	60,000
		社会資本整備総合交付金(維持)事業費	198,000
		道路改築費	10,000
		道路改築事業費	400,000
		社会資本整備総合交付金(改築)事業費	565,000
		橋りょう修繕費	2,289,280
		社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費	50,000
		橋りょう架換費	606,000
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業費	340,000		

款	項	事業名	金額
	3 河川費	ダム等施設管理費	108,000
		河川改修費	220,000
		社会資本整備総合交付金（河川）事業費	919,400
		河川施設震災対策費	92,000
		床上浸水対策事業費	414,000
		川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	10,500
	4 都市計画費	街路整備費	1,295,300
		社会資本整備総合交付金（街路）事業費	450,000
11 災害復旧費	4 土木施設災害復旧費	令和元年発生土木施設災害復旧費	5,836,000
		令和元年発生都市施設災害復旧費	4,180,000
	6 教育施設災害復旧費	令和元年発生社会教育施設災害復旧費	363,693

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
東京オリンピック・パラリンピック競技観戦支援事業	令和2年度	255,037
舗装道整備	令和2年度	1,649,140
道路安全施設	令和2年度	333,000
社会資本整備総合交付金(交通安全)事業	令和2年度	50,000
社会資本整備総合交付金(改築)事業	令和2年度	260,000
排水機場等維持修繕	令和2年度	8,000
河川維持修繕	令和2年度	100,000

事 項	期 間	限 度	額
川の国埼玉はつらつプロジェクト推進	令和 2 年 度		117,000
砂防維持修繕	令和 2 年 度		20,000
砂防施設	令和 2 年 度		80,000
街路整備	令和 2 年 度		100,000

変 更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
橋りょう修繕	令 和 2 年 度	334,000	令 和 2 年 度	756,000
河川改修	令 和 2 年 度	100,000	令 和 2 年 度	301,000
社会資本整備総合交付金(河川)事業	令 和 2 年 度	1,474,000	令 和 2 年 度	1,848,000

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
民生施設災害復旧事業	77,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農林施設災害復旧事業	754,000	同	同	同
土木施設災害復旧事業	2,315,000	同	同	同
都市施設災害復旧事業	1,486,000	同	同	同
警察施設災害復旧事業	8,000	同	同	同

教育施設災害復旧事業	368,000	同	上	同	上	同	上
県庁舎等施設災害復旧事業	57,000	同	上	同	上	同	上



変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
造林事業	29,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	64,000		(補正前に同じ。)	
県単独治山事業	337,000	同	同上	同上	385,000		(同上)	
治山事業	127,000	同	同上	同上	211,000		(同上)	
県単独道路建設事業	21,743,000	同	同上	同上	21,943,000		(同上)	

県单独河川改修事業	6,400,000	同	上	同	上	同	上	6,995,000	(	同	上	)
県单独砂防事業	527,000	同	上	同	上	同	上	554,000	(	同	上	)

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県災害救助事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,250,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,016,815千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		305,851	625,300	931,151
	1 国庫負担金	305,851	625,300	931,151

3 繰入金		445,850	625,300	1,071,150
	2 基金繰入金	305,850	625,300	931,150
歳入合計		766,215	1,250,600	2,016,815

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 災害救助事業費		766,215	1,250,600	2,016,815
	1 救助費	611,702	1,250,600	1,862,302
歳出合計		766,215	1,250,600	2,016,815

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県国民健康保険事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ107,857千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ616,509,402千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		40,446,939	107,857	40,554,796
	2 基金繰入金	300,000	107,857	407,857
歳入	合計	616,401,545	107,857	616,509,402

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 前期高齢者納付金等		310,700	67,101	377,801
	1 前期高齢者納付金等	310,700	67,101	377,801
7 共同事業拠出金		764,286	40,756	805,042
	1 共同事業拠出金	764,286	40,756	805,042
歳 出 合 計		616,401,545	107,857	616,509,402

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県県営住宅事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ224,377千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,054,441千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		1,811,303	112,188	1,923,491
	1 国庫補助金	1,811,303	112,188	1,923,491
5 繰越金		1	189	190
	1 繰越金	1	189	190
7 県債		1,984,000	112,000	2,096,000
	1 県債	1,984,000	112,000	2,096,000
歳入	合計	12,830,064	224,377	13,054,441

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 住宅事業費		9,695,857	224,377	9,920,234
	1 住宅管理費	6,049,316	224,377	6,273,693
歳出	合計	12,830,064	224,377	13,054,441



第2表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 住 宅 管 理 事 業	112,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第2条 「平成31年度埼玉県地域整備事業会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県地域整備事業会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県地域整備事業会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（業務の予定量）

第3条 令和元年度埼玉県地域整備事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 主なる建設改良事業	18,158,196 千円	1,309,687 千円	19,467,883 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「19,352,083千円」を「20,661,770千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	21,004,944	1,309,687	22,314,631
第1項 建設改良費	18,451,698	1,309,687	19,761,385

( 継続費 )

第 5 条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

( 単位 千円 )

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	草加柿木地区 産業団地整備事業	13,695,516	平成29年度	8,370,916	15,005,203	平成29年度	8,370,916
				平成30年度	2,885,600		平成30年度	2,885,600
				令和元年度	2,439,000		令和元年度	3,748,687

## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十五号

埼玉県議会令和元年十二月定例会において認定の議決を経た平成三十年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

# 平成30年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税	円 765,400,000,000	円 782,868,464,973	円 768,576,450,950	円 2,181,481,530	円 12,110,532,493	円 3,176,450,950
② 地方消費税清算金	246,220,000,000	246,220,710,259	246,220,710,259	0	0	710,259
③ 地方譲与税	110,112,000,000	110,220,815,000	110,220,815,000	0	0	108,815,000
④ 地方特例交付金	4,161,719,000	4,161,719,000	4,161,719,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	204,909,747,000	204,422,455,000	204,422,455,000	0	0	△ 487,292,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,687,000,000	1,631,460,000	1,631,460,000	0	0	△ 55,540,000
⑦ 分担金及び負担金	2,974,834,536	2,989,740,205	2,811,751,651	3,145,905	174,842,649	△ 163,082,885
⑧ 使用料及び手数料	28,692,360,000	28,149,896,836	28,142,730,575	243,190	6,923,071	△ 549,629,425
⑨ 国庫支出金	160,088,260,784	144,349,633,258	144,349,633,258	0	0	△ 15,738,627,526
⑩ 財産収入	16,990,557,000	16,864,484,575	16,861,264,686	0	3,219,889	△ 129,292,314
⑪ 寄附金	218,524,000	205,507,031	205,507,031	0	0	△ 13,016,969
⑫ 繰入金	21,896,502,000	14,066,168,060	14,066,168,060	0	0	△ 7,830,333,940
⑬ 繰越金	8,249,484,941	8,249,485,146	8,249,485,146	0	0	205
⑭ 諸収入	42,493,440,852	39,908,542,108	38,393,065,951	229,716,236	1,285,759,921	△ 4,100,374,901
⑮ 県債	267,645,000,000	228,511,000,000	228,511,000,000	0	0	△ 39,134,000,000
歳入合計	1,881,739,430,113	1,832,820,081,451	1,816,824,216,567	2,414,586,861	13,581,278,023	△ 64,915,213,546

(歳出)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費	円 2,966,233,000	円 2,914,626,817	円 0	円 51,606,183	円 51,606,183
② 総 務 費	82,211,672,961	77,465,732,092	640,025,088	4,105,915,781	4,745,940,869
③ 民 生 費	333,747,873,931	326,856,234,445	892,071,000	5,999,568,486	6,891,639,486
④ 衛 生 費	59,060,282,000	56,401,940,300	55,299,000	2,603,042,700	2,658,341,700
⑤ 労 働 費	5,407,574,000	4,984,233,592	0	423,340,408	423,340,408
⑥ 農 林 水 産 業 費	25,289,680,160	21,630,257,653	3,250,365,980	409,056,527	3,659,422,507
⑦ 商 工 費	21,079,247,000	20,607,349,236	0	471,897,764	471,897,764
⑧ 土 木 費	159,894,596,260	115,498,192,497	39,107,646,344	5,288,757,419	44,396,403,763
⑨ 警 察 費	150,085,596,729	147,647,009,739	1,279,528,368	1,159,058,622	2,438,586,990
⑩ 教 育 費	485,585,800,722	478,779,644,576	2,099,076,828	4,707,079,318	6,806,156,146
⑪ 災 害 復 旧 費	277,137,098	159,466,663	0	117,670,435	117,670,435
⑫ 公 債 費	273,715,306,000	273,713,573,670	0	1,732,330	1,732,330
⑬ 諸 支 出 金	281,955,232,000	281,293,225,814	0	662,006,186	662,006,186
⑭ 予 備 費	463,198,252	0	0	463,198,252	463,198,252
歳 出 合 計	1,881,739,430,113	1,807,951,487,094	47,324,012,608	26,463,930,411	73,787,943,019

## 歳入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
① 県 税		円 765,400,000,000	円 782,868,464,973	円 768,576,450,950	円 2,181,481,530	円 12,110,532,493	円 3,176,450,950
	1 県 民 税	320,758,000,000	332,803,635,042	320,410,192,569	1,919,185,893	10,474,256,580	△ 347,807,431
	2 事 業 税	151,358,000,000	154,254,617,716	153,773,962,469	77,193,660	403,461,587	2,415,962,469
	3 地 方 消 費 税	117,439,000,000	117,529,586,166	117,529,586,166	0	0	90,586,166
	4 不 動 産 取 得 税	19,533,000,000	20,255,089,879	19,779,785,070	13,860,164	461,444,645	246,785,070
	5 県 た ば こ 税	7,268,000,000	7,431,147,687	7,431,122,539	0	25,148	163,122,539
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,139,000,000	2,141,826,361	2,141,826,361	0	0	2,826,361
	7 自 動 車 取 得 税	10,576,000,000	10,721,966,800	10,721,966,800	0	0	145,966,800
	8 軽 油 引 取 税	50,700,863,000	51,232,977,485	51,003,449,882	513,600	229,014,003	302,586,882
	9 自 動 車 税	85,601,000,000	86,471,345,337	85,758,313,825	170,728,213	542,303,299	157,313,825
	10 鉱 区 税	4,927,000	4,860,200	4,832,969	0	27,231	△ 94,031
	11 狩 猟 税	22,210,000	21,412,300	21,412,300	0	0	△ 797,700
② 地方消費税清算金		246,220,000,000	246,220,710,259	246,220,710,259	0	0	710,259
	1 地方消費税清算金	246,220,000,000	246,220,710,259	246,220,710,259	0	0	710,259

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
③ 地方譲与税		円 110,112,000,000	円 110,220,815,000	円 110,220,815,000	円 0	円 0	円 108,815,000
	1 地方法人特別譲与税	106,248,000,000	106,262,309,000	106,262,309,000	0	0	14,309,000
	2 地方揮発油譲与税	3,682,000,000	3,785,755,000	3,785,755,000	0	0	103,755,000
	3 石油ガス譲与税	181,000,000	172,751,000	172,751,000	0	0	△ 8,249,000
	4 地方道路譲与税	1,000,000	0	0	0	0	△ 1,000,000
④ 地方特例交付金		4,161,719,000	4,161,719,000	4,161,719,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	4,161,719,000	4,161,719,000	4,161,719,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		204,909,747,000	204,422,455,000	204,422,455,000	0	0	△ 487,292,000
	1 地方交付税	204,909,747,000	204,422,455,000	204,422,455,000	0	0	△ 487,292,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		1,687,000,000	1,631,460,000	1,631,460,000	0	0	△ 55,540,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,687,000,000	1,631,460,000	1,631,460,000	0	0	△ 55,540,000
⑦ 分担金及び負担金		2,974,834,536	2,989,740,205	2,811,751,651	3,145,905	174,842,649	△ 163,082,885
	1 分 担 金	321,057,000	176,405,630	176,405,630	0	0	△ 144,651,370
	2 負 担 金	2,653,777,536	2,813,334,575	2,635,346,021	3,145,905	174,842,649	△ 18,431,515
⑧ 使用料及び手数料		28,692,360,000	28,149,896,836	28,142,730,575	243,190	6,923,071	△ 549,629,425



	1 使 用 料	18,020,801,000	18,095,252,068	18,088,141,087	243,190	6,867,791	67,340,087
	2 手 数 料	10,671,559,000	10,054,644,768	10,054,589,488	0	55,280	△ 616,969,512
⑨ 国 庫 支 出 金		160,088,260,784	144,349,633,258	144,349,633,258	0	0	△ 15,738,627,526
	1 国 庫 負 担 金	103,859,955,000	101,796,018,207	101,796,018,207	0	0	△ 2,063,936,793
	2 国 庫 補 助 金	53,184,890,784	39,803,639,676	39,803,639,676	0	0	△ 13,381,251,108
	3 委 託 金	3,043,415,000	2,749,975,375	2,749,975,375	0	0	△ 293,439,625
⑩ 財 産 収 入		16,990,557,000	16,864,484,575	16,861,264,686	0	3,219,889	△ 129,292,314
	1 財 産 運 用 収 入	6,568,356,000	6,484,195,684	6,481,180,131	0	3,015,553	△ 87,175,869
	2 財 産 売 払 収 入	10,422,201,000	10,380,288,891	10,380,084,555	0	204,336	△ 42,116,445
⑪ 寄 附 金		218,524,000	205,507,031	205,507,031	0	0	△ 13,016,969
	1 寄 附 金	218,524,000	205,507,031	205,507,031	0	0	△ 13,016,969
⑫ 繰 入 金		21,896,502,000	14,066,168,060	14,066,168,060	0	0	△ 7,830,333,940
	1 特 別 会 計 繰 入 金	2,159,412,000	2,159,412,564	2,159,412,564	0	0	564
	2 基 金 繰 入 金	19,737,090,000	11,906,755,496	11,906,755,496	0	0	△ 7,830,334,504
⑬ 繰 越 金		8,249,484,941	8,249,485,146	8,249,485,146	0	0	205
	1 繰 越 金	8,249,484,941	8,249,485,146	8,249,485,146	0	0	205

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑭ 諸 収 入		円 42,493,440,852	円 39,908,542,108	円 38,393,065,951	円 229,716,236	円 1,285,759,921	円 △ 4,100,374,901
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,013,253,000	2,559,578,710	2,276,388,061	24,071,441	259,119,208	263,135,061
	2 預 金 利 子	12,500,000	12,733,152	12,733,152	0	0	233,152
	3 貸付金元利収入	6,498,933,000	6,515,406,200	6,478,481,240	1,218,000	35,706,960	△ 20,451,760
	4 受託事業収入	4,078,281,852	2,667,611,442	2,667,585,223	0	26,219	△ 1,410,696,629
	5 収益事業収入	17,855,053,000	12,990,641,164	12,990,641,164	0	0	△ 4,864,411,836
	6 利子割精算金収入	1,000,000	13,001	13,001	0	0	△ 986,999
	7 雑 入	12,034,420,000	15,162,558,439	13,967,224,110	204,426,795	990,907,534	1,932,804,110
⑮ 県 債		267,645,000,000	228,511,000,000	228,511,000,000	0	0	△ 39,134,000,000
	1 県 債	267,645,000,000	228,511,000,000	228,511,000,000	0	0	△ 39,134,000,000
歳 入 合 計		1,881,739,430,113	1,832,820,081,451	1,816,824,216,567	2,414,586,861	13,581,278,023	△ 64,915,213,546

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費		円 2,966,233,000	円 2,914,626,817	円 0	円 51,606,183	円 51,606,183
	1 議 会 費	2,966,233,000	2,914,626,817	0	51,606,183	51,606,183
② 総 務 費		82,211,672,961	77,465,732,092	640,025,088	4,105,915,781	4,745,940,869
	1 総 務 管 理 費	21,474,015,598	19,496,568,304	0	1,977,447,294	1,977,447,294
	2 企 画 費	4,821,982,623	4,542,664,717	27,712,500	251,605,406	279,317,906
	3 県 民 費	8,666,974,614	8,395,347,331	21,266,000	250,361,283	271,627,283
	4 環 境 費	9,515,571,000	8,877,193,987	100,000,000	538,377,013	638,377,013
	5 徴 税 費	25,215,262,000	24,516,828,112	0	698,433,888	698,433,888
	6 市 町 村 振 興 費	4,521,705,290	4,511,718,579	0	9,986,711	9,986,711
	7 選 挙 費	896,798,489	825,066,888	0	71,731,601	71,731,601
	8 防 災 費	5,541,518,347	4,778,099,229	491,046,588	272,372,530	763,419,118
	9 統 計 調 査 費	962,165,000	934,612,806	0	27,552,194	27,552,194
	10 人 事 委 員 会 費	288,358,000	282,869,056	0	5,488,944	5,488,944
	11 監 査 委 員 費	307,322,000	304,763,083	0	2,558,917	2,558,917
③ 民 生 費		333,747,873,931	326,856,234,445	892,071,000	5,999,568,486	6,891,639,486

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 社会福祉費	円 245,635,118,931	円 242,708,619,955	円 384,605,000	円 2,541,893,976	円 2,926,498,976
	2 児童福祉費	75,938,172,000	72,771,086,758	25,195,000	3,141,890,242	3,167,085,242
	3 生活保護費	11,838,601,000	11,049,432,810	482,271,000	306,897,190	789,168,190
	4 災害救助費	335,982,000	327,094,922	0	8,887,078	8,887,078
④ 衛生費		59,060,282,000	56,401,940,300	55,299,000	2,603,042,700	2,658,341,700
	1 公衆衛生費	26,477,332,000	24,451,266,214	0	2,026,065,786	2,026,065,786
	2 環境衛生費	3,185,498,000	3,145,512,535	0	39,985,465	39,985,465
	3 保健所費	3,598,077,000	3,578,168,156	0	19,908,844	19,908,844
	4 医薬費	10,831,677,000	10,333,055,395	55,299,000	443,322,605	498,621,605
	5 公営企業支出金	14,967,698,000	14,893,938,000	0	73,760,000	73,760,000
⑤ 労働費		5,407,574,000	4,984,233,592	0	423,340,408	423,340,408
	1 労政費	2,068,979,000	1,975,509,168	0	93,469,832	93,469,832
	2 職業訓練費	3,182,505,000	2,855,310,566	0	327,194,434	327,194,434
	3 労働委員会費	156,090,000	153,413,858	0	2,676,142	2,676,142
⑥ 農林水産業費		25,289,680,160	21,630,257,653	3,250,365,980	409,056,527	3,659,422,507
	1 農業費	8,161,088,538	7,408,455,642	540,306,000	212,326,896	752,632,896

	2 蚕糸特産及び水産業費	382,958,532	375,044,678	0	7,913,854	7,913,854
	3 畜産業費	1,187,300,000	1,054,928,491	45,676,000	86,695,509	132,371,509
	4 林業費	4,518,764,490	3,780,948,974	683,131,700	54,683,816	737,815,516
	5 農地費	11,039,568,600	9,010,879,868	1,981,252,280	47,436,452	2,028,688,732
⑦ 商工費		21,079,247,000	20,607,349,236	0	471,897,764	471,897,764
	1 商工業費	20,834,790,000	20,371,230,153	0	463,559,847	463,559,847
	2 観光費	244,457,000	236,119,083	0	8,337,917	8,337,917
⑧ 土木費		159,894,596,260	115,498,192,497	39,107,646,344	5,288,757,419	44,396,403,763
	1 土木管理費	10,609,924,000	10,362,834,040	0	247,089,960	247,089,960
	2 道路橋りょう費	68,326,263,904	48,097,346,504	18,621,238,843	1,607,678,557	20,228,917,400
	3 河川費	44,218,342,491	30,528,168,347	13,370,979,175	319,194,969	13,690,174,144
	4 都市計画費	35,596,766,865	25,372,874,055	7,115,428,326	3,108,464,484	10,223,892,810
	5 住宅費	1,143,299,000	1,136,969,551	0	6,329,449	6,329,449
⑨ 警察費		150,085,596,729	147,647,009,739	1,279,528,368	1,159,058,622	2,438,586,990
	1 警察管理費	137,556,023,729	135,321,810,160	1,238,320,368	995,893,201	2,234,213,569
	2 警察活動費	12,529,573,000	12,325,199,579	41,208,000	163,165,421	204,373,421
⑩ 教育費		485,585,800,722	478,779,644,576	2,099,076,828	4,707,079,318	6,806,156,146

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 教育総務費	円 59,304,881,383	円 56,908,984,904	円 912,482,000	円 1,483,414,479	円 2,395,896,479
	2 小学校費	138,353,591,000	138,131,265,966	0	222,325,034	222,325,034
	3 中学校費	83,320,412,250	83,289,421,752	0	30,990,498	30,990,498
	4 高等学校費	104,570,507,839	103,248,498,200	965,729,790	356,279,849	1,322,009,639
	5 特別支援学校費	40,610,490,750	40,133,550,487	193,704,998	283,235,265	476,940,263
	6 大学費	2,176,447,000	2,173,574,741	0	2,872,259	2,872,259
	7 私立学校費	51,748,936,000	49,490,165,779	0	2,258,770,221	2,258,770,221
	8 社会教育費	4,431,231,500	4,353,354,745	27,160,040	50,716,715	77,876,755
	9 保健体育費	1,069,303,000	1,050,828,002	0	18,474,998	18,474,998
⑪ 災害復旧費		277,137,098	159,466,663	0	117,670,435	117,670,435
	1 農林水産施設災害復旧費	11,374,000	1,347,264	0	10,026,736	10,026,736
	2 土木施設災害復旧費	265,763,098	158,119,399	0	107,643,699	107,643,699
⑫ 公債費		273,715,306,000	273,713,573,670	0	1,732,330	1,732,330
	1 公債費	273,715,306,000	273,713,573,670	0	1,732,330	1,732,330
⑬ 諸支出金		281,955,232,000	281,293,225,814	0	662,006,186	662,006,186
	1 公営企業支出金	14,611,232,000	14,514,079,263	0	97,152,737	97,152,737

	2 地方消費税清算金	110,529,000,000	110,525,368,259	0	3,631,741	3,631,741
	3 所得割交付金	4,500,000,000	4,469,708,000	0	30,292,000	30,292,000
	4 利子割交付金	1,700,000,000	1,577,129,000	0	122,871,000	122,871,000
	5 配当割交付金	4,438,000,000	4,384,266,000	0	53,734,000	53,734,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	4,086,000,000	4,034,474,000	0	51,526,000	51,526,000
	7 地方消費税交付金	126,199,000,000	126,198,075,000	0	925,000	925,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,577,000,000	1,495,375,395	0	81,624,605	81,624,605
	9 自動車取得税交付金	7,666,000,000	7,516,615,789	0	149,384,211	149,384,211
	10 軽油引取税交付金	6,648,000,000	6,578,127,436	0	69,872,564	69,872,564
	11 利子割精算金	1,000,000	7,672	0	992,328	992,328
⑭	予備費	463,198,252	0	0	463,198,252	463,198,252
	1 予備費	463,198,252	0	0	463,198,252	463,198,252
歳出合計		1,881,739,430,113	1,807,951,487,094	47,324,012,608	26,463,930,411	73,787,943,019

歳入歳出差引残額

8,872,729,473円

翌年度へ繰越額

8,872,729,473円

# 平成30年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 567,012,648,000	円 567,012,641,506	円 567,012,641,506	円 0	円 0	円 △ 6,494
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	18,281,726,149	18,281,726,149	0	0	△ 834,930,851
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	12,805,136,839	0	0	△ 231,239,161
埼玉県災害救助事業特別会計	779,497,000	174,606,736	174,606,736	0	0	△ 604,890,264
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	803,010,000	1,385,553,680	1,072,525,705	3,116,200	309,911,775	269,515,705
埼玉県国民健康保険事業特別会計	628,984,273,000	630,870,161,960	630,870,161,960	0	0	1,885,888,960
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	251,873,000	248,497,226	248,497,226	0	0	△ 3,375,774
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	20,408,000	170,044,380	158,876,380	0	11,168,000	138,468,380
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,660,000	80,390,769	76,271,388	0	4,119,381	55,611,388
本多静六博士育英事業特別会計	45,945,000	60,099,771	59,347,275	0	752,496	13,402,275
埼玉県用地事業特別会計	964,799,000	963,510,879	963,510,879	0	0	△ 1,288,121
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,593,554,764	11,868,786,172	11,792,896,113	1,112,765	74,777,294	△ 2,800,658,651
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	595,596,000	618,818,311	572,172,419	0	46,645,892	△ 23,423,581
埼玉県公営競技事業特別会計	31,728,488,000	31,326,651,639	31,326,651,639	0	0	△ 401,836,361
歳 入 合 計	1,277,953,784,764	1,275,866,626,017	1,275,415,022,214	4,228,965	447,374,838	△ 2,538,762,550



(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 567,012,648,000	円 567,012,641,506	円 0	円 6,494	円 6,494
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	17,028,487,712	0	2,088,169,288	2,088,169,288
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	0	231,239,161	231,239,161
埼玉県災害救助事業特別会計	779,497,000	174,606,736	0	604,890,264	604,890,264
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	803,010,000	618,504,057	0	184,505,943	184,505,943
埼玉県国民健康保険事業特別会計	628,984,273,000	620,431,412,616	0	8,552,860,384	8,552,860,384
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	251,873,000	146,497,226	0	105,375,774	105,375,774
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	20,408,000	20,081,427	0	326,573	326,573
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,660,000	3,031,220	0	17,628,780	17,628,780
本多静六博士育英事業特別会計	45,945,000	35,464,373	0	10,480,627	10,480,627
埼玉県用地事業特別会計	964,799,000	932,133,278	31,146,000	1,519,722	32,665,722
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,593,554,764	11,437,450,775	3,002,690,695	153,413,294	3,156,103,989
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	595,596,000	564,051,346	0	31,544,654	31,544,654
埼玉県公営競技事業特別会計	31,728,488,000	28,049,354,405	0	3,679,133,595	3,679,133,595
歳 出 合 計	1,277,953,784,764	1,259,258,853,516	3,033,836,695	15,661,094,553	18,694,931,248

# 平成30年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 繰 入 金		330,089,648,000	330,089,641,506	330,089,641,506	0	0	△ 6,494
	1 一 般 会 計 繰 入 金	194,975,614,000	194,975,611,207	194,975,611,207	0	0	△ 2,793
	2 特 別 会 計 繰 入 金	1,631,034,000	1,631,030,299	1,631,030,299	0	0	△ 3,701
	3 基 金 繰 入 金	133,483,000,000	133,483,000,000	133,483,000,000	0	0	0
② 県 債		236,923,000,000	236,923,000,000	236,923,000,000	0	0	0
	1 県 債	236,923,000,000	236,923,000,000	236,923,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		<b>567,012,648,000</b>	<b>567,012,641,506</b>	<b>567,012,641,506</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 6,494</b>

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 567,012,648,000	円 567,012,641,506	円 0	円 6,494	円 6,494
	1 公 債 費	567,012,648,000	567,012,641,506	0	6,494	6,494
歳 出 合 計		567,012,648,000	567,012,641,506	0	6,494	6,494

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

0円  
0円

## 平成30年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 19,116,656,000	円 17,037,974,007	円 17,037,974,007	円 0	円 0	円 △ 2,078,681,993
	1 証 紙 収 入	19,116,656,000	17,037,974,007	17,037,974,007	0	0	△ 2,078,681,993
② 繰 越 金		1,000	1,243,752,142	1,243,752,142	0	0	1,243,751,142
	1 繰 越 金	1,000	1,243,752,142	1,243,752,142	0	0	1,243,751,142
歳 入 合 計		19,116,657,000	18,281,726,149	18,281,726,149	0	0	△ 834,930,851

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 19,107,657,000	円 17,023,488,175	円 0	円 2,084,168,825	円 2,084,168,825
	1 一 般 会 計 繰 出 金	19,107,657,000	17,023,488,175	0	2,084,168,825	2,084,168,825
② 返 還 金		9,000,000	4,999,537	0	4,000,463	4,000,463
	1 返 還 金	9,000,000	4,999,537	0	4,000,463	4,000,463
歳 出 合 計		19,116,657,000	17,028,487,712	0	2,088,169,288	2,088,169,288

歳入歳出差引残額

1, 253, 238, 437円

翌年度へ繰越額

1, 253, 238, 437円

# 平成30年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 29,484,000	円 28,908,396	円 28,908,396	円 0	円 0	円 △ 575,604
	1 財 産 運 用 収 入	29,484,000	28,908,396	28,908,396	0	0	△ 575,604
② 繰 入 金		6,892,872,000	6,662,210,000	6,662,210,000	0	0	△ 230,662,000
	1 基 金 繰 入 金	6,892,872,000	6,662,210,000	6,662,210,000	0	0	△ 230,662,000
③ 繰 越 金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
④ 諸 収 入		6,114,019,000	6,114,018,443	6,114,018,443	0	0	△ 557
	1 貸 付 金 元 利 収 入	6,114,019,000	6,114,018,443	6,114,018,443	0	0	△ 557
歳 入 合 計		13,036,376,000	12,805,136,839	12,805,136,839	0	0	△ 231,239,161

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 13,036,376,000	円 12,805,136,839	円 0	円 231,239,161	円 231,239,161
	1 市町村振興事業費	13,036,376,000	12,805,136,839	0	231,239,161	231,239,161
歳 出 合 計		13,036,376,000	12,805,136,839	0	231,239,161	231,239,161

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

## 平成30年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 国庫支出金		302,298,000	0	0	0	0	△ 302,298,000
	1 国庫負担金	302,298,000	0	0	0	0	△ 302,298,000
② 財産収入		14,898,000	14,606,736	14,606,736	0	0	△ 291,264
	1 財産運用収入	14,898,000	14,606,736	14,606,736	0	0	△ 291,264
③ 繰入金		462,299,000	160,000,000	160,000,000	0	0	△ 302,299,000
	1 一般会計繰入金	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0	0	0
	2 基金繰入金	302,299,000	0	0	0	0	△ 302,299,000
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
⑤ 諸収入		1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	1 雑収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
歳 入 合 計		779,497,000	174,606,736	174,606,736	0	0	△ 604,890,264



歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 779,497,000	円 174,606,736	円 0	円 604,890,264	円 604,890,264
	1 救 助 費	604,598,000	0	0	604,598,000	604,598,000
	2 基 金 積 立 金	174,899,000	174,606,736	0	292,264	292,264
歳 出 合 計		779,497,000	174,606,736	0	604,890,264	604,890,264

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

0円  
0円

# 平成30年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 23,963,000	円 38,403,000	円 38,403,000	円 0	円 0	円 14,440,000
	1 繰 入 金	23,963,000	38,403,000	38,403,000	0	0	14,440,000
② 繰 越 金		313,017,000	515,208,387	515,208,387	0	0	202,191,387
	1 繰 越 金	313,017,000	515,208,387	515,208,387	0	0	202,191,387
③ 諸 収 入		466,030,000	831,942,293	518,914,318	3,116,200	309,911,775	52,884,318
	1 貸付金元利収入	462,830,000	768,561,992	513,493,490	3,085,367	251,983,135	50,663,490
	2 預 金 利 子	22,000	26,550	26,550	0	0	4,550
	3 雑 入	3,178,000	63,353,751	5,394,278	30,833	57,928,640	2,216,278
歳 入 合 計		803,010,000	1,385,553,680	1,072,525,705	3,116,200	309,911,775	269,515,705

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉資金貸付費		円 803,010,000	円 618,504,057	円 0	円 184,505,943	円 184,505,943
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	803,010,000	618,504,057	0	184,505,943	184,505,943
歳 出 合 計		803,010,000	618,504,057	0	184,505,943	184,505,943

歳入歳出差引残額

454,021,648円

翌年度へ繰越額

454,021,648円

# 平成30年度埼玉県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 199,448,590,000	円 199,448,589,402	円 199,448,589,402	円 0	円 0	円 △ 598
	1 負 担 金	199,448,590,000	199,448,589,402	199,448,589,402	0	0	△ 598
② 国庫支出金		170,939,973,000	177,338,303,298	177,338,303,298	0	0	6,398,330,298
	1 国庫負担金	130,264,085,000	134,964,554,298	134,964,554,298	0	0	4,700,469,298
	2 国庫補助金	40,675,888,000	42,373,749,000	42,373,749,000	0	0	1,697,861,000
③ 療養給付費等交付金		2,421,648,000	2,401,939,000	2,401,939,000	0	0	△ 19,709,000
	1 療養給付費等交付金	2,421,648,000	2,401,939,000	2,401,939,000	0	0	△ 19,709,000
④ 前期高齢者交付金		209,563,952,000	209,563,952,038	209,563,952,038	0	0	38
	1 前期高齢者交付金	209,563,952,000	209,563,952,038	209,563,952,038	0	0	38
⑤ 共同事業交付金		794,696,000	767,334,197	767,334,197	0	0	△ 27,361,803
	1 共同事業交付金	794,696,000	767,334,197	767,334,197	0	0	△ 27,361,803
⑥ 財産収入		60,768,000	59,580,716	59,580,716	0	0	△ 1,187,284
	1 財産運用収入	60,768,000	59,580,716	59,580,716	0	0	△ 1,187,284
⑦ 繰入金		45,754,642,000	41,290,461,393	41,290,461,393	0	0	△ 4,464,180,607
	1 一般会計繰入金	40,715,332,000	39,975,527,393	39,975,527,393	0	0	△ 739,804,607
	2 基金繰入金	5,039,310,000	1,314,934,000	1,314,934,000	0	0	△ 3,724,376,000
⑧ 諸収入		4,000	1,916	1,916	0	0	△ 2,084
	1 雑収入	4,000	1,916	1,916	0	0	△ 2,084
歳 入 合 計		<b>628,984,273,000</b>	<b>630,870,161,960</b>	<b>630,870,161,960</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,885,888,960</b>

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 総 務 費		円 6,810,000	円 4,881,547	円 0	円 1,928,453	円 1,928,453
	1 総 務 管 理 費	5,595,000	4,284,349	0	1,310,651	1,310,651
	2 運 営 協 議 会 費	1,215,000	597,198	0	617,802	617,802
② 保険給付費等交付金		496,550,521,000	488,025,713,323	0	8,524,807,677	8,524,807,677
	1 保険給付費等交付金	496,550,521,000	488,025,713,323	0	8,524,807,677	8,524,807,677
③ 後期高齢者支援金等		95,608,136,000	95,608,133,381	0	2,619	2,619
	1 後期高齢者支援金等	95,608,136,000	95,608,133,381	0	2,619	2,619
④ 前期高齢者納付金等		407,083,000	407,080,314	0	2,686	2,686
	1 前期高齢者納付金等	407,083,000	407,080,314	0	2,686	2,686
⑤ 介 護 納 付 金		33,807,388,000	33,807,387,070	0	930	930
	1 介 護 納 付 金	33,807,388,000	33,807,387,070	0	930	930
⑥ 病床転換支援金等		606,000	605,295	0	705	705
	1 病床転換支援金等	606,000	605,295	0	705	705
⑦ 共 同 事 業 拠 出 金		777,467,000	753,052,064	0	24,414,936	24,414,936
	1 共 同 事 業 拠 出 金	777,467,000	753,052,064	0	24,414,936	24,414,936
⑧ 保 健 事 業 費		995,000	479,906	0	515,094	515,094
	1 保 健 事 業 費	995,000	479,906	0	515,094	515,094
⑨ 基 金 積 立 金		1,825,267,000	1,824,079,716	0	1,187,284	1,187,284
	1 基 金 積 立 金	1,825,267,000	1,824,079,716	0	1,187,284	1,187,284
歳 出 合 計		628,984,273,000	620,431,412,616	0	8,552,860,384	8,552,860,384

歳入歳出差引残額

10,438,749,344円

翌年度へ繰越額

10,438,749,344円

# 平成30年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 5,284,000	円 1,907,796	円 1,907,796	円 0	円 0	円 △ 3,376,204
	1 繰 入 金	5,284,000	1,907,796	1,907,796	0	0	△ 3,376,204
② 繰 越 金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰 越 金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸 収 入		144,589,000	144,589,430	144,589,430	0	0	430
	1 預 金 利 子	10,000	10,844	10,844	0	0	844
	2 貸 付 金 元 利 収 入	144,576,000	144,576,000	144,576,000	0	0	0
	3 雑 入	3,000	2,586	2,586	0	0	△ 414
歳 入 合 計		251,873,000	248,497,226	248,497,226	0	0	△ 3,375,774

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 249,873,000	円 146,497,226	円 0	円 103,375,774	円 103,375,774
	1 資金貸付費	249,873,000	146,497,226	0	103,375,774	103,375,774
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		251,873,000	146,497,226	0	105,375,774	105,375,774

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

102,000,000円  
102,000,000円

# 平成30年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定収入		円 14,064,000	円 146,083,658	円 146,083,658	円 0	円 0	円 132,019,658
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	0	117,385,658	117,385,658	0	0	117,385,658
	3 諸 収 入	14,064,000	28,698,000	28,698,000	0	0	14,634,000
② 就農支援資金業務勘定収入		218,000	225,637	225,637	0	0	7,637
	1 繰 入 金	51,000	51,000	51,000	0	0	0
	2 繰 越 金	165,000	165,756	165,756	0	0	756
	3 諸 収 入	2,000	8,881	8,881	0	0	6,881
③ 農業改良資金貸付勘定収入		5,029,000	21,234,089	10,066,089	0	11,168,000	5,037,089
	1 繰 越 金	5,029,000	5,029,089	5,029,089	0	0	89
	2 諸 収 入	0	16,205,000	5,037,000	0	11,168,000	5,037,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		1,097,000	2,500,996	2,500,996	0	0	1,403,996
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	1,093,000	1,954,451	1,954,451	0	0	861,451
	3 諸 収 入	4,000	546,545	546,545	0	0	542,545
歳 入 合 計		20,408,000	170,044,380	158,876,380	0	11,168,000	138,468,380



歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定		円 14,064,000	円 14,064,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付費	14,064,000	14,064,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定		218,000	141,992	0	76,008	76,008
	1 管理指導事務費	208,000	141,992	0	66,008	66,008
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		5,029,000	5,028,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	5,029,000	5,028,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		1,097,000	847,435	0	249,565	249,565
	1 管理指導事務費	1,037,000	847,435	0	189,565	189,565
	2 予 備 費	60,000	0	0	60,000	60,000
歳 出 合 計		20,408,000	20,081,427	0	326,573	326,573

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

138,794,953円  
138,794,953円

# 平成30年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 貸付勘定収入		円 20,000,000	円 76,810,000	円 74,763,000	円 0	円 2,047,000	円 54,763,000
	1 繰入金	20,000	0	0	0	0	△ 20,000
	2 繰越金	9,535,000	65,495,000	65,495,000	0	0	55,960,000
	3 諸収入	10,445,000	11,315,000	9,268,000	0	2,047,000	△ 1,177,000
② 業務勘定収入		660,000	3,580,769	1,508,388	0	2,072,381	848,388
	1 繰越金	600,000	1,503,566	1,503,566	0	0	903,566
	2 諸収入	60,000	2,077,203	4,822	0	2,072,381	△ 55,178
歳 入 合 計		20,660,000	80,390,769	76,271,388	0	4,119,381	55,611,388

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸 付 勘 定		円 20,000,000	円 3,000,000	円 0	円 17,000,000	円 17,000,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	20,000,000	3,000,000	0	17,000,000	17,000,000
② 業 務 勘 定		660,000	31,220	0	628,780	628,780
	1 管理指導事務費	640,000	31,220	0	608,780	608,780
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		20,660,000	3,031,220	0	17,628,780	17,628,780

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

73,240,168円  
73,240,168円

# 平成30年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 672,000	円 686,031	円 686,031	円 0	円 0	円 14,031
	1 財 産 運 用 収 入	672,000	686,031	686,031	0	0	14,031
② 繰 入 金		8,396,000	0	0	0	0	△ 8,396,000
	1 繰 入 金	8,396,000	0	0	0	0	△ 8,396,000
③ 繰 越 金		1,000	8,868,088	8,868,088	0	0	8,867,088
	1 繰 越 金	1,000	8,868,088	8,868,088	0	0	8,867,088
④ 諸 収 入		36,876,000	50,545,652	49,793,156	0	752,496	12,917,156
	1 貸 付 金 元 利 収 入	36,875,000	50,545,086	49,792,590	0	752,496	12,917,590
	2 雑 入	1,000	566	566	0	0	△ 434
歳 入 合 計		45,945,000	60,099,771	59,347,275	0	752,496	13,402,275

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 44,945,000	円 35,464,373	円 0	円 9,480,627	円 9,480,627
	1 本多静六博士育英事業費	44,945,000	35,464,373	0	9,480,627	9,480,627
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		45,945,000	35,464,373	0	10,480,627	10,480,627

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

23,882,902円  
23,882,902円

## 平成30年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 665,601,000	円 664,312,265	円 664,312,265	円 0	円 0	円 △ 1,288,735
	1 財 産 運 用 収 入	66,021,000	64,732,482	64,732,482	0	0	△ 1,288,518
	2 財 産 売 払 収 入	599,580,000	599,579,783	599,579,783	0	0	△ 217
② 繰 入 金		228,623,000	228,622,201	228,622,201	0	0	△ 799
	1 繰 入 金	228,623,000	228,622,201	228,622,201	0	0	△ 799
③ 繰 越 金		70,574,000	70,574,913	70,574,913	0	0	913
	1 繰 越 金	70,574,000	70,574,913	70,574,913	0	0	913
④ 使用料及び手数料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使 用 料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
歳 入 合 計		964,799,000	963,510,879	963,510,879	0	0	△ 1,288,121

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 964,799,000	円 932,133,278	円 31,146,000	円 1,519,722	円 32,665,722
	1. 用地事業費	964,799,000	932,133,278	31,146,000	1,519,722	32,665,722
歳 出 合 計		964,799,000	932,133,278	31,146,000	1,519,722	32,665,722

歳入歳出差引残額

31,377,601円

翌年度へ繰越額

31,377,601円

## 平成30年度埼玉県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 使 用 料		円 8,036,499,000	円 8,146,938,086	円 8,081,695,491	円 1,112,765	円 64,129,830	円 45,196,491
	1 住 宅 使 用 料	8,036,499,000	8,146,938,086	8,081,695,491	1,112,765	64,129,830	45,196,491
② 国 庫 支 出 金		2,532,001,000	1,270,191,000	1,270,191,000	0	0	△ 1,261,810,000
	1 国 庫 補 助 金	2,532,001,000	1,270,191,000	1,270,191,000	0	0	△ 1,261,810,000
③ 財 産 収 入		60,626,000	60,311,173	60,311,173	0	0	△ 314,827
	1 財 産 運 用 収 入	60,626,000	60,311,173	60,311,173	0	0	△ 314,827
④ 繰 入 金		557,150,000	556,779,473	556,779,473	0	0	△ 370,527
	1 繰 入 金	557,150,000	556,779,473	556,779,473	0	0	△ 370,527
⑤ 繰 越 金		429,098,764	429,098,962	429,098,962	0	0	198
	1 繰 越 金	429,098,764	429,098,962	429,098,962	0	0	198
⑥ 諸 収 入		27,180,000	41,467,478	30,820,014	0	10,647,464	3,640,014
	1 敷 金 運 用 収 入	81,000	81,000	81,000	0	0	0
	2 雑 入	27,099,000	41,386,478	30,739,014	0	10,647,464	3,640,014
⑦ 県 債		2,951,000,000	1,364,000,000	1,364,000,000	0	0	△ 1,587,000,000
	1 県 債	2,951,000,000	1,364,000,000	1,364,000,000	0	0	△ 1,587,000,000
歳 入 合 計		14,593,554,764	11,868,786,172	11,792,896,113	1,112,765	74,777,294	△ 2,800,658,651



歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住 宅 事 業 費		円 11,424,369,764	円 8,278,318,543	円 3,002,690,695	円 143,360,526	円 3,146,051,221
	1 住 宅 管 理 費	5,986,574,000	5,854,238,009	0	132,335,991	132,335,991
	2 住 宅 建 設 費	5,437,795,764	2,424,080,534	3,002,690,695	11,024,535	3,013,715,230
② 繰 出 金		2,088,117,000	2,088,117,000	0	0	0
	1 繰 出 金	2,088,117,000	2,088,117,000	0	0	0
③ 公 債 費		1,071,068,000	1,071,015,232	0	52,768	52,768
	1 公 債 費	1,071,068,000	1,071,015,232	0	52,768	52,768
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		14,593,554,764	11,437,450,775	3,002,690,695	153,413,294	3,156,103,989

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越額

355, 445, 338円  
355, 445, 338円

# 平成30年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 16,748,000	円 16,421,191	円 16,421,191	円 0	円 0	円 △ 326,809
	1 財 産 運 用 収 入	16,748,000	16,421,191	16,421,191	0	0	△ 326,809
② 繰 入 金		520,481,000	499,566,435	499,566,435	0	0	△ 20,914,565
	1 繰 入 金	520,481,000	499,566,435	499,566,435	0	0	△ 20,914,565
③ 繰 越 金		7,212,000	7,211,118	7,211,118	0	0	△ 882
	1 繰 越 金	7,212,000	7,211,118	7,211,118	0	0	△ 882
④ 諸 収 入		51,155,000	95,619,567	48,973,675	0	46,645,892	△ 2,181,325
	1 貸 付 金 元 利 収 入	47,559,000	89,740,900	45,317,713	0	44,423,187	△ 2,241,287
	2 預 金 利 子	13,000	20,872	20,872	0	0	7,872
	3 雑 入	3,583,000	5,857,795	3,635,090	0	2,222,705	52,090
歳 入 合 計		<b>595,596,000</b>	<b>618,818,311</b>	<b>572,172,419</b>	<b>0</b>	<b>46,645,892</b>	<b>△ 23,423,581</b>

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 595,596,000	円 564,051,346	円 0	円 31,544,654	円 31,544,654
	1 高等学校等奨学金事業費	595,596,000	564,051,346	0	31,544,654	31,544,654
歳 出 合 計		595,596,000	564,051,346	0	31,544,654	31,544,654

歳入歳出差引残額

8,121,073円

翌年度へ繰越額

8,121,073円

# 平成30年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 入 場 料 収 入		円 37,282,000	円 31,106,300	円 31,106,300	円 0	円 0	円 △ 6,175,700
	1 入 場 料 収 入	37,281,000	31,106,300	31,106,300	0	0	△ 6,174,700
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		27,559,668,000	27,199,563,190	27,199,563,190	0	0	△ 360,104,810
	1 投 票 券 発 売 収 入	27,503,667,000	27,159,555,800	27,159,555,800	0	0	△ 344,111,200
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	56,001,000	40,007,390	40,007,390	0	0	△ 15,993,610
③ 財 産 収 入		236,711,000	236,261,036	236,261,036	0	0	△ 449,964
	1 財 産 運 用 収 入	236,710,000	236,261,036	236,261,036	0	0	△ 448,964
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
④ 繰 入 金		124,200,000	111,128,158	111,128,158	0	0	△ 13,071,842
	1 繰 入 金	124,200,000	111,128,158	111,128,158	0	0	△ 13,071,842
⑤ 繰 越 金		3,201,532,000	3,201,531,316	3,201,531,316	0	0	△ 684
	1 繰 越 金	3,201,532,000	3,201,531,316	3,201,531,316	0	0	△ 684
⑥ 諸 収 入		569,095,000	547,061,639	547,061,639	0	0	△ 22,033,361
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	2 収 益 事 業 収 入	323,077,000	323,077,000	323,077,000	0	0	0
	3 雑 収 入	246,017,000	223,984,639	223,984,639	0	0	△ 22,032,361
歳 入 合 計		31,728,488,000	31,326,651,639	31,326,651,639	0	0	△ 401,836,361

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 213,268,000	円 190,958,302	円 0	円 22,309,698	円 22,309,698
	1 公営競技総務費	213,268,000	190,958,302	0	22,309,698	22,309,698
② 公営競技事業費		27,654,167,000	27,258,396,103	0	395,770,897	395,770,897
	1 公営競技事業費	27,654,167,000	27,258,396,103	0	395,770,897	395,770,897
③ 繰 出 金		3,855,053,000	600,000,000	0	3,255,053,000	3,255,053,000
	1 繰 出 金	3,855,053,000	600,000,000	0	3,255,053,000	3,255,053,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		31,728,488,000	28,049,354,405	0	3,679,133,595	3,679,133,595

歳入歳出差引残額

3,277,297,234円

翌年度へ繰越額

3,277,297,234円

# 平成30年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,897,672,000	円 0	円 0	円 1,897,672,000	円 1,920,277,636	円 22,605,636	
第1項 営業収益	1,697,705,000	0	0	1,697,705,000	1,718,582,461	20,877,461	(うち仮受消費税及び地方 消費税 127,245,703円)
第2項 営業外収益	173,918,000	0	0	173,918,000	171,476,784	△ 2,441,216	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,027円)
第3項 特別利益	26,049,000	0	0	26,049,000	30,218,391	4,169,391	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,829,134,000	円 △ 27,312,000	円 0	円 0	円 0	円 1,801,822,000	円 0	円 1,801,822,000	円 1,687,868,023	円 0	円 113,953,977	
第1項 営業費用	1,675,389,000	△ 26,452,000	0	0	0	1,648,937,000	0	1,648,937,000	1,551,844,560	0	97,092,440	(うち仮払消費税及び地方 消費税 57,986,839円)
第2項 営業外費用	71,159,000	0	0	0	0	71,159,000	0	71,159,000	58,368,317	0	12,790,683	
第3項 特別損失	78,586,000	△ 860,000	0	0	0	77,726,000	0	77,726,000	77,655,146	0	70,854	(うち仮払消費税及び地方 消費税 621,694円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 487,078,000	円 △ 181,200,000	円 305,878,000	円 0	円 0	円 305,878,000	円 305,484,170	円 △ 393,830	
第1項 建設補助金	96,000,000	△ 96,000,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	
第3項 他会計補助金	876,000	0	876,000	0	0	876,000	480,000	△ 396,000	
第4項 負担金	85,200,000	△ 85,200,000	0	0	0	0	0	0	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	4,170	3,170	(うち仮受消費税及び 地方消費税 308円)

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 839,323,000	円 △ 193,413,000	円 0	円 645,910,000	円 0	円 119,299	円 646,029,299	円 625,193,161	円 0	円 125,069	円 125,069	円 20,711,069	
第1項 建設改良費	693,703,000	△ 193,413,000	0	500,290,000	0	119,299	500,409,299	479,573,816	0	125,069	125,069	20,710,414	(うち仮払消費税 及び地方消費税 32,845,314円)
第2項 企業債償還金	145,620,000	0	0	145,620,000	0	0	145,620,000	145,619,345	0	0	0	655	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額319,708,991円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,845,006円、減債積立金145,619,345円及び過年度分損益勘定留保資金141,244,640円で補填した。

平成30年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,582,665,094	
(2) 受託工事収益	6,626,000	
(3) その他営業収益	2,045,664	1,591,336,758
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	452,069,851	
(2) 配水及び給水費	337,590,288	
(3) 受託工事費	6,659,221	
(4) 総係費	73,043,074	
(5) 減価償却費	620,081,859	
(6) 資産減耗費	4,413,428	1,493,857,721
営業利益		97,479,037
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,944,962	
(2) 他会計補助金	1,872,000	
(3) 長期前受金戻入	164,612,563	
(4) 雑収益	46,232	171,475,757
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677	
(2) 雑支出	422,849	22,667,526
經常利益		148,808,231
5 特別利益		246,287,268
(1) その他特別利益	30,218,391	30,218,391
6 特別損失		
(1) その他特別損失	77,033,452	77,033,452
当年度純利益		△ 46,815,061
前年度繰越利益剰余金		199,472,207
その他未処分利益剰余金変動額		1,122,538,282
当年度未処分利益剰余金		145,619,345
		1,467,629,834



平成30年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,262,231,327	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	674,795,306	604,212,128	5,056,958,100	1,263,865,736	7,599,831,270	21,240,467,176
前年度処分数額	141,327,454	0	0	0	0	0	0	0	△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
議会の議決による処分数額	141,327,454	0	0	0	0	0	0	0	△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
資本金の増加	141,327,454				0				△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
処分後残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	674,795,306	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,122,538,282	7,458,503,816	21,240,467,176
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	0	0	345,091,552	199,472,207	199,472,207
減債積立金の使用額					0	△ 145,619,345			145,619,345	0	0
当年度純利益					0				199,472,207	199,472,207	199,472,207
当年度末残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,467,629,834	7,657,976,023	21,439,939,383

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成30年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,403,558,781	378,404,579	1,467,629,834
議会の議決による処分数額	145,619,345	0	△ 145,619,345
資本金の増加	145,619,345		△ 145,619,345
処分後残高	13,549,178,126	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820,277
ロ 建物	2,022,998,839	
減価償却累計額	△ 880,340,977	1,142,657,862
ハ 構築物	20,621,893,321	
減価償却累計額	△ 15,488,230,107	5,133,663,214
ニ 機械及び装置	9,675,949,546	
減価償却累計額	△ 5,970,844,496	3,705,105,050
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 264,600	1,205,400
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,635,238	
減価償却累計額	△ 35,876,140	8,759,098
チ リース資産	2,303,040	
減価償却累計額	△ 1,714,816	588,224
リ 建設仮勘定		625,044,871
有形固定資産合計		11,054,851,946
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		23,261,707
ロ 水利権		720,782,461
ハ 電話加入権		865,736
ニ ソフトウェア		4,012,452
無形固定資産合計		748,922,356
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		652,000,000
投資その他の資産合計		652,000,000
固定資産合計		12,455,774,302
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,620,607,798
(2) 未収金		135,574,270
貸倒引当金		△ 698,972
(3) 貯蔵品		15,348,326
(4) 短期貸付金		305,000,000
流動資産合計		13,075,831,422
資産合計		25,531,605,724

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	377,761,480		
	企業債合計		377,761,480	
(2)	リース債務		143,424	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	189,964,484		
	ロ 修繕引当金	311,895,476		
	引当金合計		501,859,960	
	固定負債合計			879,764,864
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,414,481		
	企業債合計		151,414,481	
(2)	リース債務		491,844	
(3)	未払金		141,813,778	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	16,743,382		
	引当金合計		16,743,382	
(5)	その他流動負債		18,485,104	
	流動負債合計			328,948,589
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,581,923 △ 132,074,291	172,507,632	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	109,842,671 △ 86,913,287	22,929,384	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,006,775,480 △ 7,623,742,757	2,383,032,723	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,158,490,876 △ 2,854,260,227	304,230,649	
	繰延収益合計			2,882,952,888
	負債合計			4,091,666,341

区 分	金 額		
資 本 の 部			13,403,558,781
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	529,175,961		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,467,629,834		
利益剰余金合計		7,657,976,023	
剰余金合計			8,036,380,602
資本合計			21,439,939,383
負債資本合計			25,531,605,724

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,123,522円を支給するため、退職給付引当金22,123,522円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金69,331,094円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として25,648,895円を支給するため、賞与引当金17,535,400円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	491,844円
長期リース債務	143,424円
計	635,268円

# 平成30年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 47,595,142,000	円 △ 145,748,000	円 0	円 47,449,394,000	円 47,488,576,266	円 39,182,266	
第1項 営業収益	42,340,651,000	△ 133,042,000	0	42,207,609,000	42,288,910,379	81,301,379	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,131,143,624円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 153,627円)
第2項 営業外収益	5,207,853,000	△ 12,706,000	0	5,195,147,000	5,044,472,281	△ 150,674,719	
第3項 特別利益	46,638,000	0	0	46,638,000	155,193,606	108,555,606	

### 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円 46,559,435,000	円 △ 1,873,642,000	円 0	円 0	円 0	円 44,685,793,000	円 0	円 44,685,793,000	円 43,326,555,619	円 0	円 1,359,237,381	
第1項 営業費用	41,226,182,000	△ 1,997,264,000	0	0	0	39,228,918,000	0	39,228,918,000	38,208,308,765	0	1,020,609,235	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,025,515,493円)
第2項 営業外費用	4,646,615,000	150,490,000	0	0	0	4,797,105,000	0	4,797,105,000	4,500,785,269	0	296,319,731	
第3項 特別損失	646,638,000	△ 26,868,000	0	0	0	619,770,000	0	619,770,000	617,461,585	0	2,308,415	(うち仮払消費税及び地方 消費税 19,540,306円)
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	



## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に 係る繰越 額	継続費 繰越額 に 係る繰越 額	通次 繰越額 に 係る繰越 額			
第1款 資本的収入	円 18,869,342,000	円 △ 2,160,466,000	円 16,708,876,000	円 0	円 0	円 16,708,876,000	円 16,475,046,457	円 △ 233,829,543	
第1項 建設補助金	4,691,955,000	△ 400,113,000	4,291,842,000	0	0	4,291,842,000	4,259,067,000	△ 32,775,000	
第2項 企業債	8,400,000,000	△ 1,400,000,000	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	6,800,000,000	△ 200,000,000	
第3項 他会計出資金	5,554,531,000	△ 352,000,000	5,202,531,000	0	0	5,202,531,000	5,202,531,000	0	
第4項 他会計補助金	220,806,000	△ 8,353,000	212,453,000	0	0	212,453,000	210,746,641	△ 1,706,359	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	766,347	765,347	(うち仮受消費税及び 地方消費税 12,560円)
第6項 雑収入	2,049,000	0	2,049,000	0	0	2,049,000	1,935,469	△ 113,531	(うち仮受消費税及び 地方消費税 128,606円)

## 支 出

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額 に 係る繰越 額	通次 繰越額 に 係る繰越 額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額 に 係る繰越 額		
第1款 資本的支出	円 35,533,131,000	円 △ 2,476,855,000	円 0	円 0	円 33,056,276,000	円 103,470,840	円 718,708,393	円 33,878,455,233	円 33,030,986,379	円 18,562,000	円 521,437,482	円 539,999,482	円 307,469,372	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,146,215,050円)
第1項 建設改良費	19,769,765,000	△ 2,324,757,000	0	0	17,445,008,000	103,470,840	718,708,393	18,267,187,233	17,459,719,281	18,562,000	521,437,482	539,999,482	267,468,470	
第2項 企業債償還金	10,314,888,000	△ 152,100,000	0	0	10,162,788,000	0	0	10,162,788,000	10,162,787,833	0	0	0	167	
第3項 会計からの長期借入金償還金	305,000,000	0	0	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	5,103,478,000	0	0	0	5,103,478,000	0	0	5,103,478,000	5,103,477,420	0	0	0	580	(うち仮払消費税 及び地方消費税 238,190,501円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000	1,845	0	0	0	155	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,555,939,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079,804,433円、減債積立金4,259,457,698円及び過年度分損益勘定留保資金11,216,677,791円で補填した。

平成30年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,083,574,763		
(2) 受託工事収益	634,000		
(3) その他営業収益	73,557,992	39,157,766,755	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,564,101,610		
(2) 配水及び給水費	5,066,195,325		
(3) 受託工事費	637,246		
(4) 総係費	814,374,717		
(5) 減価償却費	21,300,917,615		
(6) 資産減耗費	436,566,759	37,182,793,272	
営業利益			1,974,973,483
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,069,778		
(2) 他会計補助金	505,622,525		
(3) 補助金	44,432,000		
(4) 長期前受金戻入	4,485,378,019		
(5) 雑収益	2,816,332	5,044,318,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274,487		
(2) 雑支出	7,131,443	3,495,405,930	1,548,912,724
経常利益			3,523,886,207
5 特別利益			
(1) その他特別利益	155,193,606	155,193,606	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	597,921,279	597,921,279	△ 442,727,673
当年度純利益			3,081,158,534
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			4,259,457,698
当年度未処分利益剰余金			7,340,616,232

# 平成30年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	265,458,841,102	9,877,107	7,964,000	6,304,738,071	1,900,729,098	8,223,308,276	0	1,260,000,000	8,524,237,292	9,784,237,292	283,466,386,670
前年度処分数	4,264,779,594	0	0	0	0	0	4,259,457,698	0	△ 8,524,237,292	△ 4,264,779,594	0
議会の議決による処分数	4,264,779,594	0	0	0	0	0	4,259,457,698	0	△ 8,524,237,292	△ 4,264,779,594	0
資本金の増加	4,264,779,594					0			△ 4,264,779,594	△ 4,264,779,594	0
減債積立金の積立						0	4,259,457,698		△ 4,259,457,698	0	0
処分後残高	269,723,620,696	9,877,107	7,964,000	6,304,738,071	1,900,729,098	8,223,308,276	4,259,457,698	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	5,519,457,698	283,466,386,670
当年度変動額	5,202,531,000	0	0	△ 1,845	0	△ 1,845	△ 4,259,457,698	0	7,340,616,232	3,081,158,534	8,283,687,689
他会計出資金の受入	5,202,531,000					0				0	5,202,531,000
国庫補助金の返還				△ 1,845		△ 1,845				0	△ 1,845
減債積立金の使用額						0	△ 4,259,457,698		4,259,457,698	0	0
当年度純利益						0			3,081,158,534	3,081,158,534	3,081,158,534
当年度末残高	274,926,151,696	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 7,340,616,232	8,600,616,232	291,750,074,359

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成30年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	274,926,151,696	8,223,306,431	7,340,616,232
議会の議決による処分数額	4,259,457,698	0	△ 7,340,616,232
資本金の増加	4,259,457,698		△ 4,259,457,698
減債積立金の積立			△ 3,081,158,534
処分後残高	279,185,609,394	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,778,233,509
ロ 建物	41,371,435,249	
減価償却累計額	△ 22,918,690,453	18,452,744,796
ハ 構築物	406,809,013,224	
減価償却累計額	△ 221,534,617,739	185,274,395,485
ニ 機械及び装置	131,947,306,783	
減価償却累計額	△ 87,414,889,924	44,532,416,859
ホ 車両運搬具	113,499,104	
減価償却累計額	△ 95,082,248	18,416,856
ヘ 船舶	2,993,944	
減価償却累計額	△ 2,721,975	271,969
ト 工具、器具及び備品	1,229,190,783	
減価償却累計額	△ 771,311,379	457,879,404
チ リース資産	157,974,720	
減価償却累計額	△ 31,050,688	126,924,032
リ 建設仮勘定		114,487,125,340
有形固定資産合計		399,128,408,250
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		124,721,467,626
ロ 水利権		16,929,064,366
ハ 地上権		1,216,038
ニ 施設利用権		49,232,851
ホ 電話加入権		9,889,839
ヘ ソフトウェア		612,683,338
無形固定資産合計		142,323,554,058
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
投資その他の資産合計		120,368,000
固定資産合計		541,572,330,308
2 流動資産		
(1) 現金預金		54,404,299,428
(2) 未収金		3,528,792,585
(3) 貯蔵品		94,201,760
流動資産合計		58,027,293,773
資産合計		599,599,624,081

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,852,016,563		
企業債合計		118,852,016,563	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	652,000,000		
他会計借入金合計		652,000,000	
(3) リース債務		103,003,704	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,407,193,312		
引当金合計		2,407,193,312	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	51,446,171,614		
ロ 施設購入年賦金	1,320,022,701		
年賦未払金合計		52,766,194,315	
固定負債合計			174,780,407,894
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,614,951,315		
企業債合計		9,614,951,315	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000		
ロ その他の長期借入金	113,000,000		
他会計借入金合計		305,000,000	
(3) リース債務		34,074,249	
(4) 未払金		3,491,839,046	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	207,144,853		
引当金合計		207,144,853	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,819,522,178		
ロ 施設購入年賦金	161,713,167		
年賦未払金合計		4,981,235,345	
(7) その他流動負債		234,505,442	
流動負債合計			18,868,750,250

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000	
収益化累計額	△ 18,230,940	10,707,060
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収益化累計額	△ 511,418,797	57,254,203
(3) 国庫補助金長期前受金	194,886,260,653	
収益化累計額	△ 90,208,834,660	104,677,425,993
(4) 他会計補助金長期前受金	42,588,650,397	
収益化累計額	△ 33,133,646,075	9,455,004,322
繰延収益合計		114,200,391,578
負債合計		307,849,549,722
資 本 の 部		
6 資本金		274,926,151,696
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,877,107	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,223,306,431
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	7,340,616,232	
利益剰余金合計		8,600,616,232
剰余金合計		16,823,922,663
資本合計		291,750,074,359
負債資本合計		599,599,624,081

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は139,193,715円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産



(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として193,225,680円を支給するため、退職給付引当金193,225,680円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金215,465,027円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として310,318,056円を支給するため、賞与引当金200,036,683円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	34,074,249円
長期リース債務	<u>103,003,704円</u>
計	137,077,953円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,755,231,264円である。

# 平成30年度埼玉県地域整備事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,068,402,000	円 0	円 0	円 1,068,402,000	円 1,096,303,270	円 27,901,270	
第1項 営業収益	713,902,000	0	0	713,902,000	713,651,722	△ 250,278	(うち仮受消費税及び地方消費税 20,949,634円) (うち仮受消費税及び地方消費税 2,564円)
第2項 営業外収益	59,805,000	0	0	59,805,000	88,734,548	28,929,548	
第3項 特別利益	294,695,000	0	0	294,695,000	293,917,000	△ 778,000	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 763,795,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 763,795,000	円 0	円 763,795,000	円 627,364,676	円 2,531,040	円 133,899,284	
第1項 営業費用	743,651,000	0	0	0	0	743,651,000	0	743,651,000	627,364,676	2,531,040	113,755,284	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,815,356円)
第2項 営業外費用	143,000	0	0	0	0	143,000	0	143,000	0	0	143,000	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,564,766,000	円 0	円 1,564,766,000	円 0	円 0	円 1,564,766,000	円 1,520,946,859	円 △ 43,819,141	
第1項 長期貸付金償還金	1,520,225,000	0	1,520,225,000	0	0	1,520,225,000	1,520,224,080	△ 920	
第2項 他会計補助金	1,128,000	0	1,128,000	0	0	1,128,000	560,000	△ 568,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	43,412,000	0	43,412,000	0	0	43,412,000	162,779	△ 43,249,221	(うち仮受消費税及び 地方消費税 8,250円)

## 支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		継 続 費 通次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	円 16,928,638,000	円 △ 40,000,000	円 0	円 0	円 16,888,638,000	円 14,522,000	円 4,039,461,546	円 20,942,621,546	円 8,188,609,946	円 2,089,511,810	円 10,408,594,368	円 12,498,106,178	円 255,905,422		
第1項 建設改良費	16,416,144,000	0	0	0	16,416,144,000	14,522,000	4,039,461,546	20,470,127,546	7,944,125,380	2,089,511,810	10,408,594,368	12,498,106,178	27,895,988	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,335,367円)	
第2項 建設準備費	312,494,000	△ 40,000,000	0	0	272,494,000	0	0	272,494,000	244,484,566	0	0	0	28,009,434		
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,667,663,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,327,117円及び過年度分損益勘定留保資金6,621,335,970円で補填した。

平成30年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		額
1 営業収益			
(1) 産業団地貸付収益	429,395,148		
(2) ゴルフ場施設貸付収益	251,488,892		
(3) その他営業収益	11,818,048	692,702,088	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	553,378,268		
(2) 減価償却費	66,625,334		
(3) 資産減耗費	1,545,718	621,549,320	
営業利益			71,152,768
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	59,959,742		
(2) 他会計補助金	1,557,000		
(3) 長期前受金戻入	9,765		
(4) 雑収益	43,659	61,570,166	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	4,028,457	4,028,457	57,541,709
経常利益			128,694,477
5 特別利益			
(1) その他特別利益	293,917,000	293,917,000	293,917,000
当年度純利益			422,611,477
前年度繰越利益剰余金			5,506,838,673
当年度未処分利益剰余金			5,929,450,150

# 平成30年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合 計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	5,506,838,673	5,506,838,673	94,580,966,725
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,506,838,673	5,506,838,673	94,580,966,725
当年度変動額	0	0	422,611,477	422,611,477	422,611,477
当年度純利益		0	422,611,477	422,611,477	422,611,477
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成30年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,377,468,757
ロ 建物	2,304,112,745	
減価償却累計額	△ 511,148,448	1,792,964,297
ハ 構築物	1,811,767,254	
減価償却累計額	△ 238,313,323	1,573,453,931
ニ 機械及び装置	17,288,884	
減価償却累計額	△ 16,424,436	864,448
ホ 車両運搬具	1,800,000	
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000
ヘ 工具、器具及び備品	47,256,140	
減価償却累計額	△ 19,603,980	27,652,160
ト 建設仮勘定		82,097,097
有形固定資産合計		17,854,590,690
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,067,999,986
ロ 長期貸付金		7,424,229,099
ハ 年賦未収金		118,213,000
投資その他の資産合計		9,610,442,085
固定資産合計		27,466,208,375
2 事業資産		
(1) 未成資産		17,472,764,138
事業資産合計		17,472,764,138
3 流動資産		
(1) 現金預金		49,298,852,252
(2) 未収金		76,519,470
(3) 有価証券		1,927,685,937
(4) 短期貸付金		1,525,364,809
(5) 未収収益		2,433,082
流動資産合計		52,830,855,550
資産合計		97,769,828,063

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	419,365,403		
	引当金合計		419,365,403	
	固定負債合計			419,365,403
5	流動負債			
(1)	リース債務		177,075	
(2)	未払金		1,161,230,255	
(3)	前受金		395,699,272	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	27,638,111		
	引当金合計		27,638,111	
(5)	その他流動負債		761,614,394	
	流動負債合計			2,346,359,107
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	299,787 △ 284,797		14,990
(2)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	529,891 △ 19,530		510,361
	繰延収益合計			525,351
	負債合計			2,766,249,861
資本の部				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,929,450,150		
	利益剰余金合計		5,929,450,150	
	剰余金合計			5,929,450,150
	資本合計			95,003,578,202
	負債資本合計			97,769,828,063



注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	441,213	251,489	692,702
営業費用	473,132	148,417	621,549
営業損益	△31,919	103,072	71,153
経常損益	25,613	103,081	128,694
セグメント資産	94,020,144	3,749,684	97,769,828
セグメント負債	2,355,314	410,936	2,766,250
その他の項目			
他会計繰入金	1,557		1,557
減価償却費	1,862	64,763	66,625
特別利益	293,917		293,917
有形固定資産の増加額	△1,862	511,099	509,237

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,123,522円を支給するため、退職給付引当金22,123,522円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として41,187,501円を支給するため、賞与引当金22,685,835円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	177,075円
<u>長期リース債務</u>	<u>0円</u>
計	177,075円

## 平成30年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 56,605,782,000	円 0	円 0	円 56,605,782,000	円 55,207,729,225	円 △ 1,398,052,775	
第1項 医業収益	41,299,988,000	0	0	41,299,988,000	40,119,028,962	△ 1,180,959,038	（うち仮受消費税及び地方消費税 87,680,968 円）
第2項 医業外収益	15,121,483,000	0	0	15,121,483,000	14,903,459,136	△ 218,023,864	（うち仮受消費税及び地方消費税 20,837,623 円）
第3項 特別利益	184,311,000	0	0	184,311,000	185,241,127	930,127	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	円 60,392,368,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 60,392,368,000	円 0	円 60,392,368,000	円 57,058,484,833	円 0	円 3,333,883,167	
第1項 医業費用	58,318,688,000	0	0	0	0	58,318,688,000	0	58,318,688,000	55,356,578,749	0	2,962,109,251	（うち仮払消費税及び地方消費税 1,750,530,899 円）
第2項 医業外費用	1,290,124,000	0	0	0	0	1,290,124,000	0	1,290,124,000	1,242,017,340	0	48,106,660	（うち仮払消費税及び地方消費税 10,382 円）
第3項 特別損失	763,556,000	0	0	0	0	763,556,000	0	763,556,000	459,888,744	0	303,667,256	（うち仮払消費税及び地方消費税 29,222,404 円）
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

特別損失のうち用途廃止施設の処分に要する経費358,344,000円の財源に充てるため、企業債335,000,000円を借り入れた。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 3,059,863,000	円 0	円 3,059,863,000	円 54,000,000	円 0	円 3,113,863,000	円 2,823,133,612	円 △ 290,729,388	
第1項 企業債	637,000,000	0	637,000,000	54,000,000	0	691,000,000	506,000,000	△ 185,000,000	
第2項 他会計負担金	2,374,604,000	0	2,374,604,000	0	0	2,374,604,000	2,306,454,000	△ 68,150,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	140	△ 860	(うち仮受消費税及び地方消費税 10 円)
第4項 補助金	48,256,000	0	48,256,000	0	0	48,256,000	10,679,472	△ 37,576,528	(うち仮受消費税及び地方消費税 791,072 円)
第5項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 その他収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 5,280,087,000	円 0	円 0	円 5,280,087,000	円 312,343,020	円 0	円 5,592,430,020	円 5,009,892,986	円 0	円 0	円 0	円 582,537,034	
第1項 建設改良費	795,961,000	0	0	795,961,000	312,343,020	0	1,108,304,020	656,968,509	0	0	0	451,335,511	(うち仮払消費税及び地方消費税 40,916,451 円)
第2項 企業債償還金	4,484,126,000	0	0	4,484,126,000	0	0	4,484,126,000	4,352,924,477	0	0	0	131,201,523	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,186,759,374円は、過年度分損益勘定留保資金2,186,759,374円で補填した。

# 平成30年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,563,748,289	
(2) 外 来 収 益	12,200,773,769	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,266,825,936	40,031,347,994
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	24,696,829,612	
(2) 材 料 費	13,959,260,380	
(3) 経 費	8,477,316,107	
(4) 減 価 償 却 費	6,082,623,103	
(5) 資 産 減 耗 費	28,031,062	
(6) 研 究 研 修 費	342,870,842	53,586,931,106
医 業 損 失		13,555,583,112
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	73,169	
(2) 補 助 金	156,041,601	
(3) 負 担 金 交 付 金	12,587,484,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,734,536,604	

(5) その他医業外収益	404,589,667	14,882,725,041	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	584,936,088		
(2) 長期前払消費税勘定償却	593,944,751		
(3) 雑損失	1,729,608,435	2,908,489,274	11,974,235,767
経常損失			1,581,347,345
5 特別利益			
(1) その他特別利益	185,241,127	185,241,127	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	430,666,340	430,666,340	△ 245,425,213
当年度純損失			1,826,772,558
前年度繰越欠損金			16,644,216,374
当年度未処理欠損金			18,470,988,932

# 平成30年度埼玉県病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,332,938,359	5,055,436,528	△16,644,216,374	△16,644,216,374	18,297,506,736
処分後残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,332,938,359	5,055,436,528	(繰越欠損金) △16,644,216,374	△16,644,216,374	18,297,506,736
当年度変動額	0	0	0	0	167,100,000	167,100,000	△1,826,772,558	△1,826,772,558	△1,659,672,558
その他資本剰余金の受入					167,100,000	167,100,000		0	167,100,000
当年度純損失						0	△1,826,772,558	△1,826,772,558	△1,826,772,558
当年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,500,038,359	5,222,536,528	(当年度未処理欠損金) △18,470,988,932	△18,470,988,932	16,637,834,178

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。



平成30年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,222,536,528	△ 18,470,988,932
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,222,536,528	(繰越欠損金) △ 18,470,988,932

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

# 平成30年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,136,732,737	
ロ 建 物	89,292,125,857		
減価償却累計額	△ 26,047,007,472	63,245,118,385	
ハ 構 築 物	6,092,765,161		
減価償却累計額	△ 2,782,246,754	3,310,518,407	
ニ 器 械 備 品	26,602,422,719		
減価償却累計額	△ 18,114,538,840	8,487,883,879	
ホ 車 両	58,535,000		
減価償却累計額	△ 46,002,331	12,532,669	
ヘ リース 資 産	558,583,960		
減価償却累計額	△ 242,808,949	315,775,011	
ト 建 設 仮 勘 定		11,546,432	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計			90,531,597,520
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ ソフトウェア		765,141,586	
ハ ソフトウェア仮勘定		82,574,074	
ニ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計			857,284,722
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		3,804,977,857	
投資その他の資産合計			3,804,977,857
固 定 資 産 合 計			95,193,860,099

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金  
貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

(4) 前 払 費 用

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 権 充 て る た め の 企 業 債

ロ そ の 他 の 企 業 債

企 業 債 合 計

(2) リ ー ス 債 務

(3) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 権 充 て る た め の 企 業 債

ロ そ の 他 の 企 業 債

企 業 債 合 計

(2) リ ー ス 債 務

(3) 未 払 金

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

引 当 金 合 計

(5) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計

		11,040,071,127	
	6,718,644,693		
	△ 236,608,688	6,482,036,005	
		189,361,231	
		11,226,800	
			17,722,695,163
			112,916,555,262
	75,912,300,187		
	342,300,000		
		76,254,600,187	
		240,074,518	
	4,648,045,029		
		4,648,045,029	
			81,142,719,734
	3,996,906,018		
	38,600,000		
		4,035,506,018	
		100,962,480	
		3,738,232,362	
	1,555,077,421		
		1,555,077,421	
		292,718,347	
			9,722,496,628

5	繰延収益				
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	182,213,336 △ 88,420,846		93,792,490	
(2)	補助金長期前受金 収益化累計額	207,882,129 △ 9,266,106		198,616,023	
(3)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	2,105,706,678 △ 586,175,976		1,519,530,702	
(4)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	871,587,022 △ 58,527,188		813,059,834	
(5)	他会計負担金長期前受金 収益化累計額	13,879,491,845 △ 11,090,986,172		2,788,505,673	
	繰延収益合計				5,413,504,722
	負債合計				96,278,721,084
	資本の部				29,886,286,582
6	資本金				
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	イ 受贈財産評価額	417,565,948			
	ロ 寄附金	750,000			
	ハ 国庫補助金	304,182,221			
	ニ その他資本剰余金	4,500,038,359			
	資本剰余金合計			5,222,536,528	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金	18,470,988,932			
	利益剰余金合計			△ 18,470,988,932	
	剰余金合計				△ 13,248,452,404
	資本合計				16,637,834,178
	負債資本合計				112,916,555,262

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

##### ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

##### イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,773,860,480円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,367,143	16,841,469	11,635,751	2,186,985	0	40,031,348
医業費用	12,608,219	19,750,590	17,528,642	3,284,493	414,987	53,586,931
医業損益	△ 3,241,076	△ 2,909,121	△ 5,892,891	△ 1,097,508	△ 414,987	△ 13,555,583
経常損益	△ 800,267	△ 264,500	△ 78,628	△ 1,198	△ 436,755	△ 1,581,347
セグメント資産	24,627,518	32,622,203	50,937,806	5,049,866	△ 320,838	112,916,555

セグメント負債	16,573,838	26,569,935	50,263,203	2,755,828	115,917	96,278,721
その他の項目						
負担金交付金	2,784,171	2,884,048	5,880,765	1,020,278	18,222	12,587,484
減価償却費	1,151,117	2,019,686	2,609,163	301,946	711	6,082,623
特別利益	80,459	49,872	53,505	1,405	0	185,241
特別損失	0	0	430,666	0	0	430,666
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△ 861,529	△ 1,889,540	△ 2,645,863	△ 262,047	△ 411	△ 5,659,391

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	819,000円
計	819,000円

## 6 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として2,141,189,949円を支給するため、賞与引当金1,483,892,787円を取り崩している。

#### イ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9,642,579円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	100,962,480円
長期リース債務	240,074,518円
計	341,036,998円



平成30年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 51,891,731,000	円 △240,256,000	円 0	円 51,651,475,000	円 49,694,312,789	円 △1,957,162,211	
第1項 営業収益	30,714,544,000	0	0	30,714,544,000	29,760,664,006	△953,879,994	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,833,469,360円)
第2項 営業外収益	21,177,186,000	△240,256,000	0	20,936,930,000	19,653,468,257	△1,283,461,743	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,940円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	280,180,526	280,179,526	

支 出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計						
第1款 事業費	円 51,838,550,000	円 △395,387,000	円 0	円 0	円 0	円 51,443,163,000	円 0	円 51,443,163,000	円 48,568,337,484	円 0	円 2,874,825,516	
第1項 営業費用	50,208,898,000	△155,383,000	0	0	0	50,053,515,000	0	50,053,515,000	47,269,390,376	0	2,784,124,624	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,753,682,136円)
第2項 営業外費用	1,568,651,000	△240,004,000	0	0	0	1,328,647,000	0	1,328,647,000	1,298,947,108	0	29,699,892	(うち仮払消費税 及び地方消費税 312,892円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	24,715,713,000	△3,249,829,000	21,465,884,000	10,560,469,000	0	32,026,353,000	24,752,206,379	△7,274,146,621	
第1項 建設補助金	11,959,484,000	△2,108,984,000	9,850,500,000	7,779,469,000	0	17,629,969,000	12,314,477,000	△5,315,492,000	
第2項 建設負担金	5,288,060,000	△585,375,000	4,702,685,000	0	0	4,702,685,000	4,702,685,000	0	(うち仮受消費税 及び地方消費税 348,346,943円)
第3項 企業債	6,811,000,000	△579,000,000	6,232,000,000	2,781,000,000	0	9,013,000,000	6,801,000,000	△2,212,000,000	
第4項 他会計出資金	556,171,000	14,900,000	571,071,000	0	0	571,071,000	823,851,346	252,780,346	
第5項 他会計補助金	100,951,000	8,630,000	109,581,000	0	0	109,581,000	109,911,262	330,262	
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第7項 雑収入	46,000	0	46,000	0	0	46,000	281,771	235,771	(うち仮受消費税 及び地方消費税16,354円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	30,019,982,000	△3,252,503,000	0	26,767,479,000	13,291,007,947	0	40,058,486,947	30,306,961,871	9,726,684,539	0	9,726,684,539	24,840,537	
第1項 建設改良費	22,739,331,000	△3,267,403,000	0	19,471,928,000	13,291,007,947	0	32,762,935,947	23,011,411,568	9,726,684,539	0	9,726,684,539	24,839,840	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,664,472,059円)
第2項 企業債償還金	7,280,651,000	14,900,000	0	7,295,551,000	0	0	7,295,551,000	7,295,550,303	0	0	0	697	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,202,192,539円を除く。)が資本的支出額に不足する額 7,756,948,031円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額403,225,196円、繰越工事資金2,730,538,947円、減債積立金332,539,145円、建設改良積立金45,094,600円、過年度分損益勘定留保資金1,057,939,221円及び当年度分損益勘定留保資金3,187,610,922円で補填した。

平成30年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	22,621,057,233		
(2) 他会計補助金	5,001,225,108		
(3) その他営業収益	304,912,305	27,927,194,646	
2 営業費用			
(1) 管渠費	656,289,378		
(2) ポンプ場費	2,202,540,034		
(3) 処理場費	18,667,420,531		
(4) 雨水幹線管理費	52,623,061		
(5) 再生水事業管理費	71,521,312		
(6) 総係費	974,463,831		
(7) 減価償却費	22,562,072,915		
(8) 資産減耗費	328,777,178	45,515,708,240	
営業損失			17,588,513,594
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	647,613		
(2) 他会計補助金	1,089,984,710		
(3) 長期前受金戻入	18,289,744,201		
(4) 雑収益	868,393	19,381,244,917	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,631,621		
(2) 雑支出	51,530,119	1,350,161,740	18,031,083,177
経常利益			442,569,583
5 特別利益			
(1) その他特別利益	280,180,526	280,180,526	280,180,526
当年度純利益			722,750,109
前年度繰越利益剰余金			8,438,255,971
その他未処分利益剰余金変動額			377,633,745
当年度未処分利益剰余金			9,538,639,825

平成30年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,435,299,254	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	9,134,962,505	9,134,962,505	84,270,725,508
前年度処分額	319,072,789	0	0	0	0	0	0	332,539,145	45,094,600	△696,706,534	△319,072,789	0
議会の議決による処分額 (資本金)	319,072,789	0	0	0	0	0	0	0	0	△319,072,789	△319,072,789	0
資本金の増加	319,072,789						0			△319,072,789	△319,072,789	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	332,539,145	45,094,600	△377,633,745	0	0
減債積立金の積立							0	332,539,145		△332,539,145	0	0
建設改良積立金の積立							0		45,094,600	△45,094,600	0	0
処分後残高	7,754,372,043	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	332,539,145	45,094,600	(繰越利益剰余金) 8,438,255,971	8,815,889,716	84,270,725,508
当年度変動額	823,851,346	0	0	0	0	0	0	△332,539,145	△45,094,600	1,100,383,854	722,750,109	1,546,601,455
他会計出資金の受入	823,851,346						0				0	823,851,346
減債積立金の使用額							0	△332,539,145		332,539,145	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△45,094,600	45,094,600	0	0
当年度純利益							0			722,750,109	722,750,109	722,750,109
当年度末残高	8,578,223,389	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 9,538,639,825	9,538,639,825	85,817,326,963

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成30年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,578,223,389	67,700,463,749	9,538,639,825
議会の議決による処分類	377,633,745	0	△ 2,082,070,955
資本金の増加	377,633,745		△ 377,633,745
減債積立金の積立			△ 1,662,464,530
建設改良積立金の積立			△ 41,972,680
処分後残高	8,955,857,134	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,456,568,870

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成30年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738,028
ロ 建物	47,624,967,256	
減価償却累計額	△ 17,894,360,627	29,730,606,629
ハ 構築物	387,569,069,236	
減価償却累計額	△ 97,361,967,539	290,207,101,697
ニ 機械及び装置	173,413,601,486	
減価償却累計額	△ 91,982,682,205	81,430,919,281
ホ 車両運搬具	71,816,300	
減価償却累計額	△ 49,276,990	22,539,310
ヘ 工具、器具及び備品	203,963,659	
減価償却累計額	△ 104,718,465	99,245,194
ト 建設仮勘定		46,197,713,343
有形固定資産合計		513,418,863,482
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		3,320,223
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		5,046,923
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		513,508,280,405
2 流動資産		
(1) 現金預金		19,551,397,228
(2) 未収金		6,104,076,590
流動資産合計		25,655,473,818
資産合計		539,163,754,223
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		77,463,322,590
企業債合計		77,463,322,590
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		732,649,810

引当金合計		732,649,810	
固定負債合計			78,195,972,400
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,877,174,309		
企業債合計		7,877,174,309	
(2) 未払金		7,972,153,468	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,250,490		
ロ 修繕引当金	3,754,425,100		
引当金合計		3,838,675,590	
(5) その他流動負債		108,677,474	
流動負債合計			20,438,731,037
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	376,109,300,190 △ 121,836,425,638	254,272,874,552	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	136,785,098,360 △ 41,180,701,167	95,604,397,193	
(3) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	6,248,802,503 △ 2,517,314,707	3,731,487,796	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	1,486,576,547 △ 383,612,265	1,102,964,282	
繰延収益合計			354,711,723,823
負債合計			453,346,427,260
資本の部			
6 資本金			8,578,223,389
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,757,602		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		67,700,463,749	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	9,538,639,825		
利益剰余金合計		9,538,639,825	
剰余金合計			77,239,103,574
資本合計			85,817,326,963
負債資本合計			539,163,754,223

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産  
定額法によっている。
- イ 無形固定資産  
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
なお、会計基準変更時の差異(1,113,892,992円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 修繕引当金  
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)附則第4条(引当金に関する経過措置)の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。  
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。  
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
- ウ 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法
- ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。  
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。
- 2 キャッシュ・フロー計算書関連  
該当事項はない。
- 3 貸借対照表関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、67,971,890,250円である。
- 4 セグメント情報の開示  
単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- 5 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |     |                |
|-----|----------------|
| 1年内 | 105,500,000円   |
| 1年超 | 1,740,750,000円 |
| 計   | 1,846,250,000円 |



6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 11,468,880 円を支給するため、退職給付引当金 11,468,880 円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として 111,236,177 円を支給するため、賞与引当金 84,088,491 円を取り崩している。

平成30年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

### 3 審査の方法

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,168億余円、歳出1兆8,079億余円で歳入歳出ともに前年度に比べ減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模である。財政指標である実質公債費比率は11.4%、経常収支比率は96.5%でそれぞれ0.3ポイント改善した。

自主財源は4年連続して6割を維持したが、歳入全体の4割超を占める県税収入は7,685億余円で7年振りに減少した。納税率は98.2%と8年連続で上昇した。

県税の収入未済額は121億余円で前年度比27億余円減少し、この4年間で129億余円圧縮した。収入未済額の9割弱を占める個人県民税については、令和元年10月に予定されている地方税共通納税システムの導入が特別徴収割合向上の絶好の機会であることから、市町村等と協力して取組を強化されたい。徴収については、大規模市を中心にさらに効果的な支援を行うとともに、県が地方税法第48条に基づく直接徴収などの直接関与を行い納税率の向上を図られたい。また、今後は市町村が自立して徴収対策に取り組むことができるような支援の強化にも努められたい。個人県民税以外の県税については、県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まされたい。

県債発行額は、2,285億余円で前年度に比べ238億余円減少し、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高も3兆8,216億余円で前年度に比べ23億余円減少した。県民一人当たりの県債残高は約51万8,000円である。県で発行をコントロールできる県債残高は16年連続で減少した。今後も持続可能な財政運営に向けて、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債については、関係自治体と連携し国に対して廃止を引き続き働きかけていく必要がある。

財政調整のための基金は、平成22年度から27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末には700億円台となり30年度末も753億余円にとどまった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割を持つため引き続き残高の維持に努められたい。

平成30年度に新設された国民健康保険事業特別会計については、県内市町村国保会計の健全化という設置目的を十分考慮しつつ必要以上に黒字幅や繰越金を確保することのないようバランスよく運営するとともに、国保財政運営の責任主体として、市町村に対し適切な指導助言を行うなど積極的な役割を果たし、市町村国保会計の赤字解消に向けて実効性のある支援をされたい。

A I等先進技術の活用による県庁のスマート化を推進し、働き方改革や中堅職員の比率が低いなど年齢構成に伴う諸課題の解消に努められたい。A I等先進技術の活用にあたっては、県民サービスの向上や産業分野への支援なども含め、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、行政課題に対応するツールとして効果的に使いこなすことが重要である。また、A I等を活用できる業務は自治体組織を超えて共通のものが多いため、他の自治体と連携して広域的に取り組まされたい。さらに、県内産業の発展のためにもA I等先進技術の活用の支援に加え、人材育成の支援の充実も図られたい。

## [説明]

### (1) 本県の財政の状況

平成30年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,168億余円、歳出1兆8,079億余円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となった。形式収支は88億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源38億余円を差し引いた実質収支も49億余円の黒字となった。

歳入総額は、地方消費税の清算基準である人口のウェイトが17.5%から50%に変更されたため地方消費税清算金が増加したことや地方法人特別譲与税の増加などにより地方譲与税の増加があったものの、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収により、前年度比209億余円(1.1%)の減少となった。

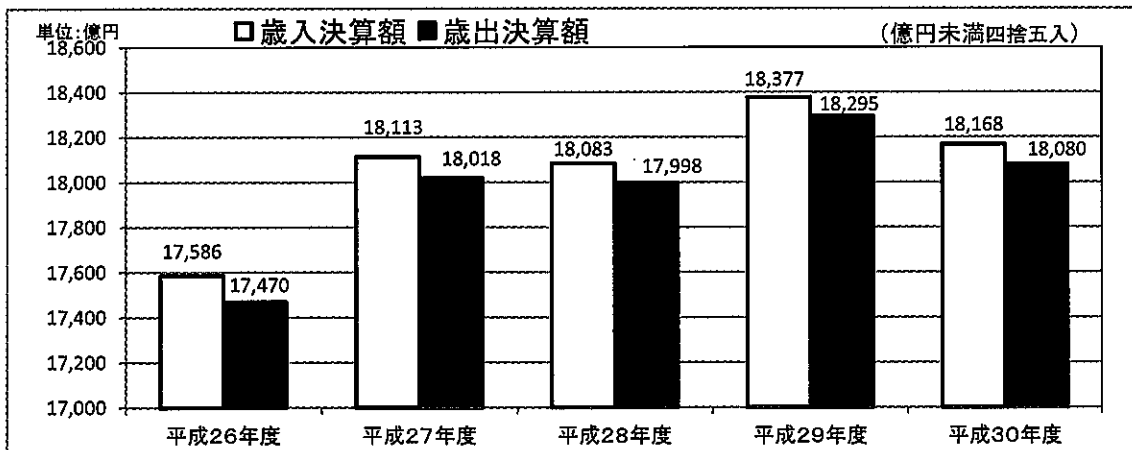
県債は、前年度比238億余円(9.4%)減の2,285億余円を発行し、県債残高は前年度比23億余円減の3兆8,216億余円となった。

歳出総額は、農業大学校の跡地の売払収入を産業振興・雇用機会創出基金に積み立てたことなどにより商工費などが増加した一方で、民生費やさいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少したことなどによる諸支出金などの減少があり、前年度比215億余円(1.2%)の減少であった。

性質別では、扶助費や公債費の減少により義務的経費が前年度比27億余円(0.3%)減少した。投資的経費は、治水対策を進めた一方で、ラグビーワールドカップ2019会場整備費の減少などにより前年度比42億余円(2.8%)減少した。

財政指標は、実質公債費比率及び経常収支比率ともに0.3ポイント改善し11.4%及び96.5%であったが、依然として財政の硬直化の進行が懸念される。

#### 歳入決算額・歳出決算額の推移



### (2) 県税収入の確保

平成30年度決算における自主財源の比率は4年連続で上昇して6割を維持し、自主財源比率61.8%、前年度比1.1ポイントの増加であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,685億余円で、7年振りに減少した。その主要な要因は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収によるものである。

県税全体の納税率は、98.2%（前年度比+0.4ポイント）となり、8年連続で上昇し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を3年連続して更新した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は95.7%（前年度比+0.6ポイント）と最高の記録を2年連続して更新し、それ以外の税目は99.6%（前年度比±0.0ポイント）と最高の記録を維持した。

県の納税率は、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことから、平成21年度から8年連続で全国最下位であったが、平成29年度に順位を一つ上げ、平成30年度には7年連続で納税率のアップ率ベスト10に入り、44位となった。「行財政改革プログラム2017-2019」では、早期に全国順位を30番台とすることを目標としていることから、さらなる取組が必要である。

平成30年度における県税の収入未済額は、121億余円と、前年度より27億余円減少した。平成26年度の収入未済額250億余円と比べると4年間で129億余円とほぼ半分に圧縮した。

個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収している。徴収対策では、平成30年度は、県職員を収入未済額の大きい川口市など3市に派遣して当該市職員とチームを編成して高額滞納事案を中心に集中的に滞納整理を実施し、約22.7億円を取り扱い、整理率は68.1%であった。また、困難事案を有する49市町から地方税法第48条に基づき1,875軒、約14.1億円（前年度比+21.8%）を県が引き受け、約7.1億円（前年度比+28.1%）を徴収し、そのうち所沢市については県税事務所にプロジェクトチーム（県職員3人と市職員2人）を設置して年間1,002軒、約5.0億円を引き受け、396軒、約3.0億円を徴収した。処分停止などを含めた整理率は直接徴収全体で79.8%、整理額は約11.3億円（前年度比+15.4%）であった。これは、県職員と14市町から受け入れた実務研修職員17人による差押え、搜索などを実施した結果である。個人県民税の収入未済額は、平成26年度の220億余円に対して、平成30年度は103億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を行うとともに県が直接徴収するなど直接関与して納税率の向上を図られたい。また、今後は県の支援を要することなく市町村が自立して徴収対策に取り組むことができるような支援の強化に努められたい。

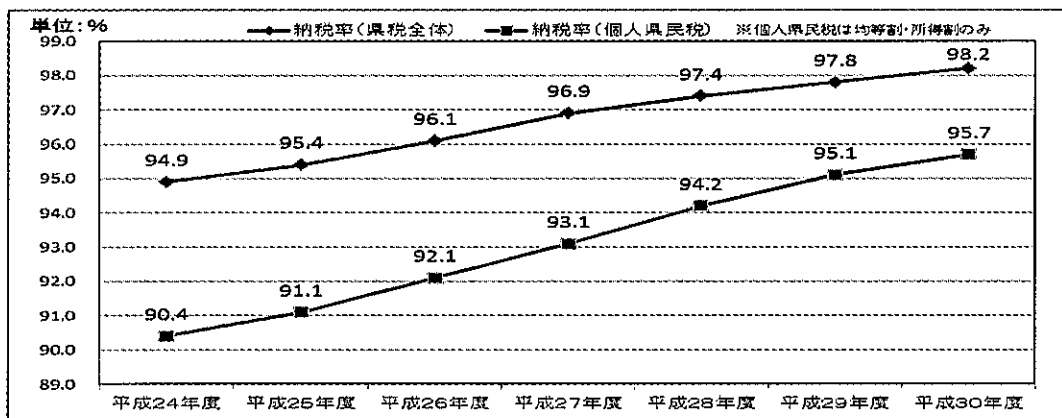
県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上の取組を行っている。本県では平成27年度に個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」が行われ、特別徴収義務者の割合は、平成26年度の71.0%と比べ平成27年度は80.7%と9.7ポイント上昇したが、その後の増加率は小さく平成30年度は83.2%である。

令和元年10月から地方税の電子納税を可能とする「地方税共通納税システム」が導入される。これにより、特別徴収義務者が給与支払報告書の提出から納税までの一連の手続きを同システムで行うことができる。また、地方公共団体の指定金融機関等以外からも電子納付が可能となるため複数団体への一括納付ができるようになる。こ

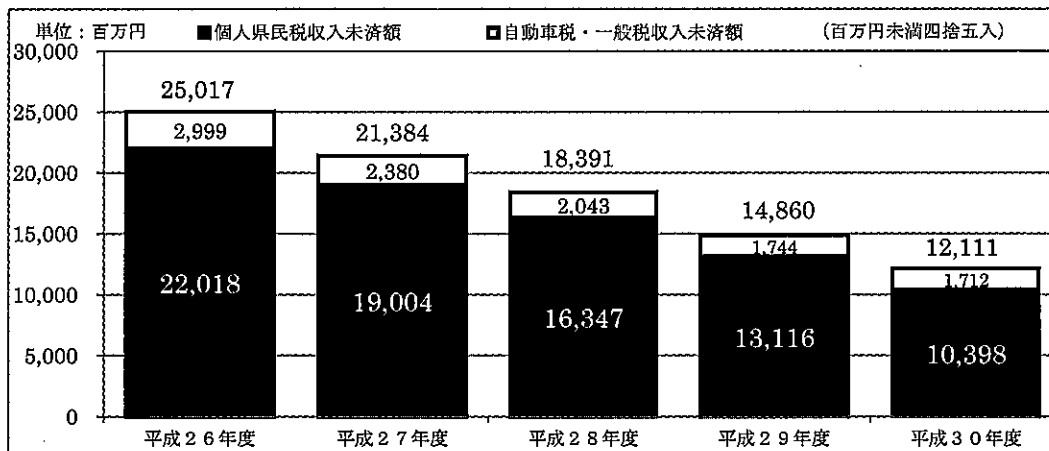
これは、特別徴収徹底の絶好の機会であることから過去の取組と同様に市町村等と協力して取組を強化して特別徴収割合の向上を図りたい。

自動車税については、平成29年度に引き続き納期内に納税して領収書などを協賛店で提示するとキャンペーン期間中にガソリンの割引、粗品の進呈などの特典が受けられる「納めてプラス！」キャンペーンを実施するなどの取組の規模を拡大して行い、納期内納税率は81.4%と過去最高を更新した。自動車税及び一般税の徴収対策では、現年度課税の段階からの積極的な滞納整理や高額滞納事案の早期完結のために、課税部門と納税部門との連携による効果的な催告や早期の財産調査及び差押えによって、滞納整理のスピードアップを図っている。県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）



県税収入未済額の推移



### (3) 持続可能な財政運営のために

平成30年度の県債発行額は2,285億余円で、前年度に比べて238億余円(9.4%)減少し、県債残高も平成30年度末時点で3兆8,216億余円となり、23億余円(0.1%)減少した。県債残高は、県民一人当たり約51万8,000円に相当する額である。

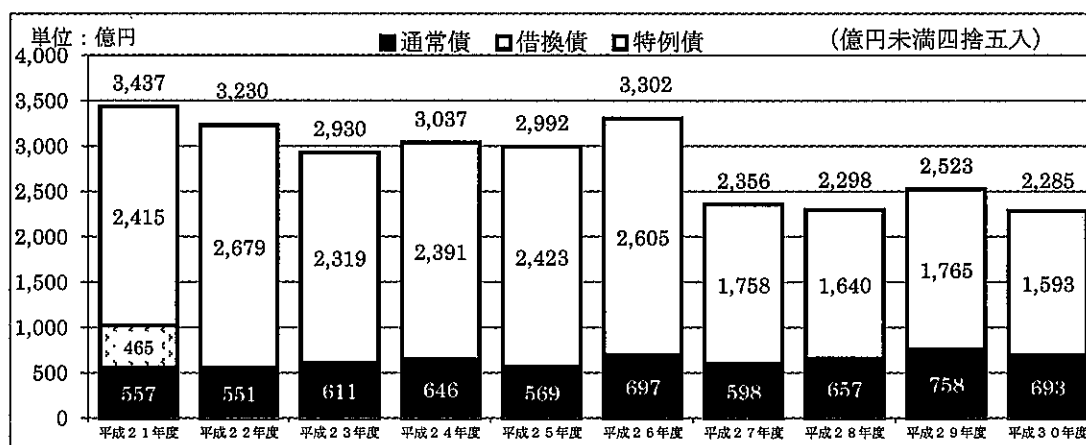
このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成30年度末で1兆9,592億余

円と、前年度比で547億余円（2.7%）の減となり、16年連続で減少している。県で発行をコントロールすることのできる県債の残高については、「行財政改革プログラム2017-2019」で、平成28年度決算時と比較し令和元年度決算時に維持若しくは減少させるという目標を設定しており、令和元年度当初予算は目標達成を見込んでいる。引き続き適正な管理に努められたい。

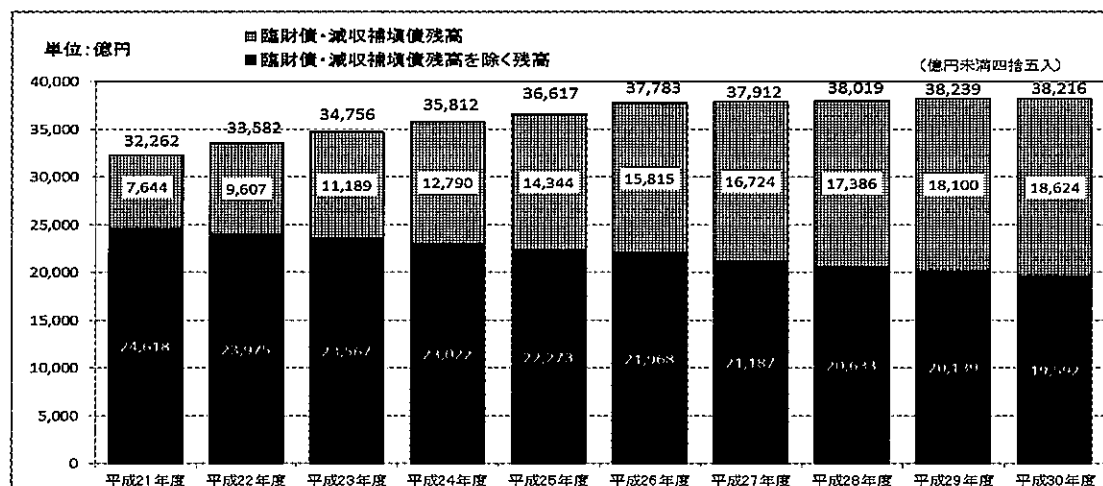
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成30年度末残高は1兆8,623億余円と平成21年度に比べて約2.4倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていただきたい。

### 県債発行額の推移



### 県債残高の推移

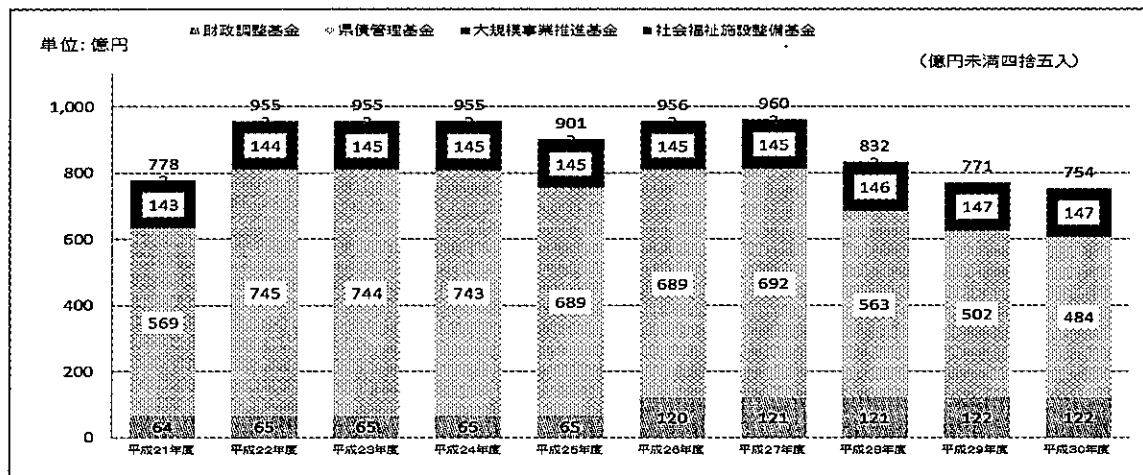


財政調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金、大規模事業推進基金及び社会福祉施設整備基金（平成28年度末廃止）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末に700億円台となり、平成30年度末も753億余円にとどまった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割を持つため



残高の維持に努められたい。また、財政調整3基金の外にも財政上特に必要と認めるときは、目的を妨げない範囲で取り崩すことができるとの規定を持つ基金もあるのでその活用にも留意すべきである。

### 財政調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

#### (4) 特別会計の適正な管理について

平成30年度に「埼玉県国民健康保険事業特別会計」が新設され、特別会計は14会計となった。特別会計は、①特定の事業を行う場合、②特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出から区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に収支経理を行うものである。

従来市町村ごとに運営されていた国民健康保険事業には、被保険者の構成、脆弱な財政基盤、市町村規模の格差などの構造的な問題があった。この問題を解決するために、国は国民健康保険法を改正して平成30年度から都道府県を財政運営の責任主体とした。これにより、県と市町村がともに国民健康保険運営を担い、県は安定的な財政運営や市町村の国民健康保険事業の効率的な実施などについて、中心的な役割を果たすこととなった。「埼玉県国民健康保険事業特別会計」は、この国民健康保険制度の改正に基づき設置されたものである。

制度改正により県は、市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、市町村からの納付金や国庫支出金などを基に保険給付に必要な費用を市町村へ交付することになった。県の国民健康保険事業特別会計は、歳入で6,308億余円、歳出で6,204億余円となり、特別会計全体の約50%を占めた。また、形式収支は104億余円である。県国民健康保険事業特別会計については、県内市町村における国保事業運営が健全に行われることを支援することを設置目的としていることを十分考慮しつつ、必要以上に黒字幅や繰越金を確保することのないようバランスに配慮して運営されたい。また、国保財政運営の責任主体として、市町村に対し適切な指導助言を行うなど積極的な役割を果たすとともに、市町村国保会計の赤字解消のために実効性のある支援をお願いしたい。

## (5) スマート社会の実現に向けて

日本の総人口は減少し、生産年齢人口は今後大幅に減少する見込みである。本県においても今後はより少ない職員で県民の多様なニーズに応えていかなければならない。一方、AIやIoT、ロボットなどの技術発展が加速化し、第4次産業革命が進行する新たな局面が生じている。

本県では、平成30年度からAI等先進技術を取り入れて「スマート社会へのシフト」を目指し、各種の事業を実施した。主な事業は次のとおりである。

庁内業務のスマート化については、①RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）を4課所15業務に導入し、年間2,257時間の削減効果が見込まれ、②音声認識技術を用いた議事録作成支援システムの導入では、知事記者会見等の議事録作成時間が半減するという例があり、③総務事務システム等の庁内向け問い合わせや相談についてのAI自動応答サービスの導入では、電話相談件数が約12%減少するという効果があった。これらの技術の活用により喫緊の課題である働き方改革や、中堅職員の比率が低いなど年齢構成に伴うノウハウやスキルの承継などの諸課題の解消に努められたい。

県民サービスや利便性の向上においては、①AIを活用したチャット形式で気軽に相談が可能な埼玉県AI救急相談を整備し、②結婚を希望する独身者に出会いの機会を提供する「SAITAMA 出会いサポートセンター」において、AIを活用したマッチングシステムにより6組の成婚（平成31年4月時点）に結びつけた。

事業者支援や生産性向上においては、県内中小企業のAI導入やAI関連の人材育成を促し産業の高度化を図るための取組を行った。具体的には、①AIを活用した故障予測による工場内故障診断システムの開発を着手するとともに、②AIを活用した医療機器等の開発・実証に関する補助金を新設し2件を補助した。また、③AI、IoTの導入のために将来的に中小企業のリーダーとなることが見込まれる者32人を対象に育成研修を実施した。

農業の分野では、農業就業人口が減る中で、農業生産を維持・発展させていくため、AIやドローンなどを活用する埼玉スマート農業推進事業を実施した。平成30年度は、①熟練技術の伝承のため、AIの活用により摘果すべきナシの果実を判断できるアプリケーションをスマートフォン用に開発し、②ドローンからの撮影で、ほ場内の生育現況をマップ化し米麦栽培の作業を省力化し、③病虫害発生予察の精度向上のため病虫害防除所のデータや気象情報というビッグデータを活用して病虫害発生予察ツールを試作した。

本県におけるAI等先進技術の活用は緒についたばかりである。今後、AI等先進技術は県民サービスの向上や産業分野への支援など様々な分野での活用が期待される。活用に当たっては、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、行政課題に対応するツールとして効果的に使いこなすことが重要である。また、AI等を活用できる業務は自治体組織を超えて共通のものが多いため、他の自治体と連携して広域的に取り組まれない。さらに、県内産業の発展のためにもAI等先進技術の活用の支援に加え、人材育成の支援の充実も図られたい。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

##### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	96.6%	96.1%
特別会計	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	99.8%	98.5%
合 計	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	97.9%	97.1%

一般会計の歳入総額は1兆8,168億2,421万余円で、予算現額に対する比率は96.6%となっており、歳出総額は1兆8,079億5,148万余円で、予算現額に対する比率は96.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、88億7,272万余円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,754億1,502万余円で、予算現額に対する比率は99.8%となっており、歳出総額は1兆2,592億5,885万余円で、予算現額に対する比率は98.5%となっている。

また、歳入歳出差引額は、161億5,616万余円となっている。

##### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で6,385億8,419万余円(26.0%)、歳出総額で6,275億7,456万余円(25.7%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で209億1,905万余円(1.1%)、歳出総額で215億4,229万余円(1.2%)減少し、特別会計は、歳入総額で6,595億325万余円(107.1%)、歳出総額で6,491億1,686万余円(106.4%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は49億8,533万余円の黒字、特別会計は159億5,124万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は4億3,643万余円の黒字、特別会計は103億6,897万余円の黒字となっている。

(表2)

(単位:円)

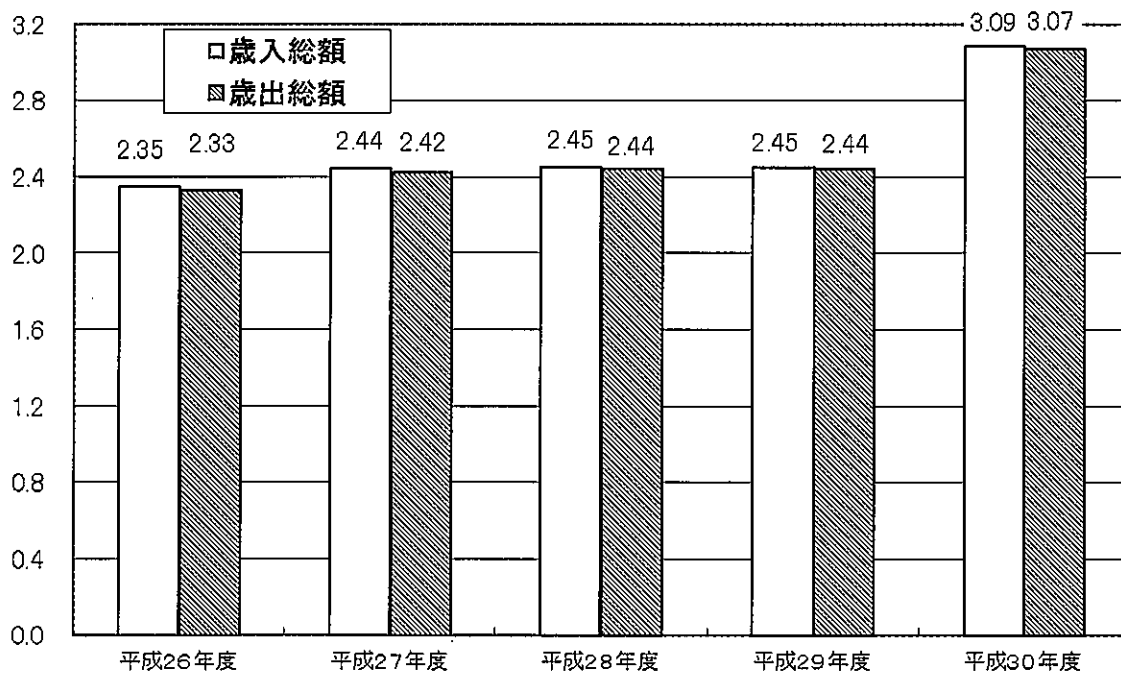
区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C=D	E	D-E=F
一般会計	平成30年度	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	3,887,396,157	4,985,333,316
	平成29年度	1,898,391,892,261	1,837,743,270,830	1,829,493,785,684	8,249,485,146	3,700,584,941	4,548,900,205
	比較増減	△ 16,652,462,148 △0.9%	△ 20,919,054,263 △1.1%	△ 21,542,298,590 △1.2%	623,244,327 7.6%	186,811,216 5.0%	436,433,111 ※ 9.6%
特別会計	平成30年度	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	204,925,695	15,951,243,003
	平成29年度	618,152,284,990	615,911,769,313	610,141,990,867	5,769,778,446	187,506,764	5,582,271,682
	比較増減	659,801,499,774 106.7%	659,503,252,901 107.1%	649,116,862,649 106.4%	10,386,390,252 180.0%	17,418,931 9.3%	10,368,971,321 ※ 185.7%
合計	平成30年度	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	4,092,321,852	20,936,576,319
	平成29年度	2,516,544,177,251	2,453,655,040,143	2,439,635,776,551	14,019,263,592	3,888,091,705	10,131,171,887
	比較増減	643,149,037,626 25.6%	638,584,198,638 26.0%	627,574,564,059 25.7%	11,009,634,579 78.5%	204,230,147 5.3%	10,805,404,432 ※ 106.7%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

## 一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



## (2) 主要な財政指標について

### ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,303億6,980万余円、歳出総額が1兆7,203億1,019万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が228億2,713万余円、歳出総額が233億1,276万余円減少し、対前年度増減率は、歳入歳出ともにマイナス1.3%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	1,730,369,804	1,753,196,941	△22,827,137	△1.3
歳 出 総 額 ②	1,720,310,191	1,743,622,960	△23,312,769	△1.3
形式収支 ③=①-②	10,059,613	9,573,981	485,632	5.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

### イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

#### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成30年度は、0.76618で、前年度よりも0.00008ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成30年度は、96.5%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成30年度は、11.4%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

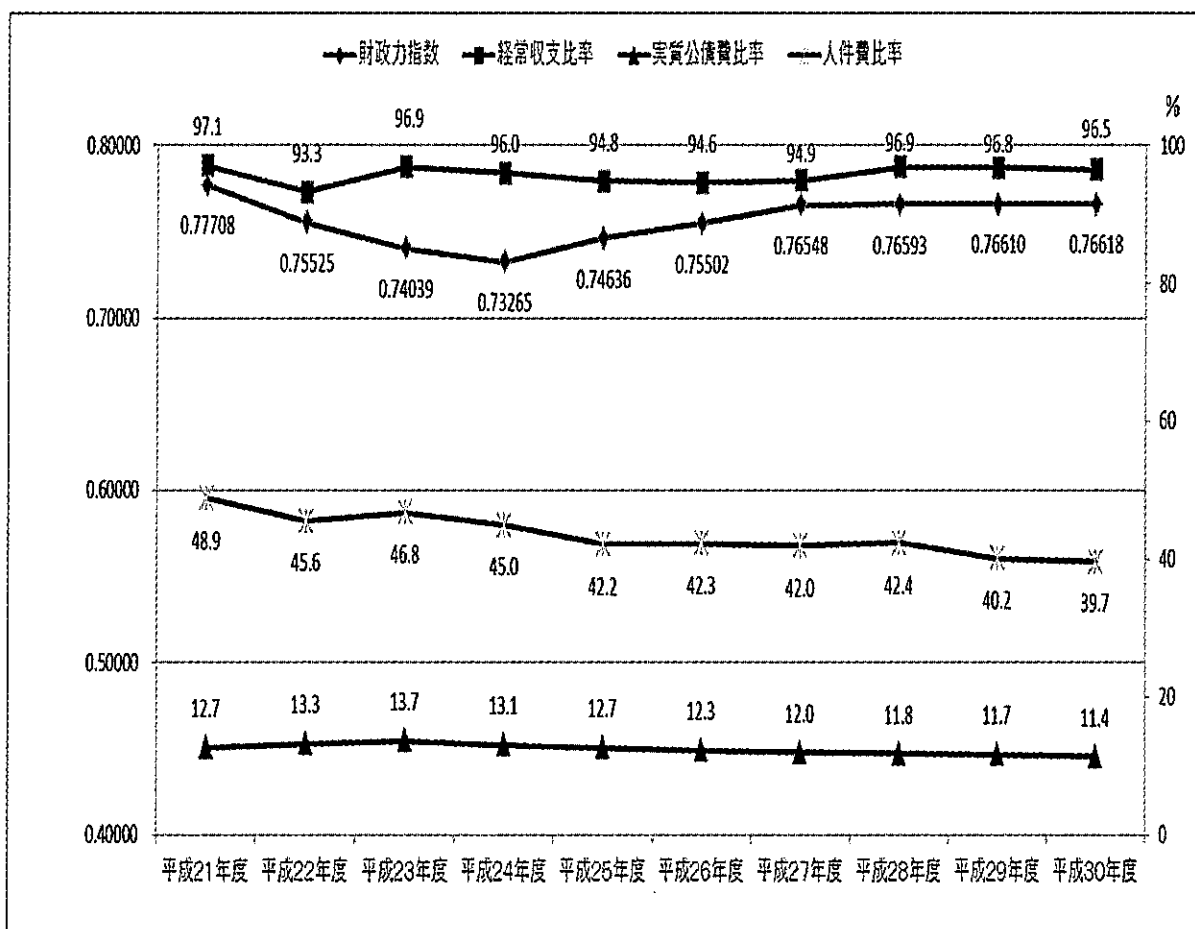
経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

平成30年度は、39.7%で、前年度に比べて0.5ポイント低下した。

(表4) (単位：%、財政力指数を除く。)

区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7

主要な財政指標の年度別推移



### (3) 資金の運用（管理）状況について

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆922億3,923万余円、歳出総額は、3兆672億1,034万余円で、差引き250億2,889万余円の収入超過となっている。（表1）

平成30年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1,298万余円で、運用額は増加し、運用利回りも上昇したため、前年度に比べ323万余円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は38億3,643万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したものの、県債管理基金などの増加に伴い運用額は増加したため、前年度に比べ3,115万余円の増加となった。

なお、平成30年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

平成30年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	69,628,375.12 m <sup>2</sup>	70,151,818.05 m <sup>2</sup>	△523,442.93 m <sup>2</sup>	
	建 物	6,144,910.35 m <sup>2</sup>	6,141,317.81 m <sup>2</sup>	3,592.54 m <sup>2</sup>	
	山 面 林 積	積 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
		立木の推定蓄積量	754,763.26 m <sup>3</sup>	754,763.26 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	動 産	3 件	3 件	0 件	
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	無 体 財 産 権	78 件	75 件	3 件	
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	188,475,596 千円	188,360,330 千円	115,266 千円	
	物 品	11,074 件	10,879 件	195 件	
債 権	73,437,121 千円	78,361,180 千円	△4,924,059 千円		
基 金	動 産	1 件	0 件	1 件	
	有 価 証 券	609,807,480 千円	586,755,631 千円	23,051,849 千円	
	債 権	51,136,276 千円	50,838,508 千円	297,768 千円	
	現 金	375,747,757 千円	371,200,853 千円	4,546,904 千円	

平成30年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、農業大学校跡地の売払いやかんがい排水事業用地の譲与（川島町土地改良区）などによるものである。

建物の増加については、岩槻警察署や熊谷玉井県営住宅の新築などによるものである。

債権の減少は、埼玉高速鉄道線整備事業費貸付金や常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。



## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成30年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減により、前年度に比べて209億余円(1.1%)減少、歳出総額は、民生費、公債費、諸支出金などの減により、215億余円(1.2%)減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となった。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて159億余円(2.0%)減少した。これは、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、42.3%で、前年度から0.4ポイント減少した。

#### ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べて238億余円(9.4%)減少した。

なお、県債残高は3兆8,216億余円で、前年度に比べて23億余円(0.1%)減少している。臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は16年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592

(億円未満四捨五入)

## (2) 歳入の状況

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	765,400,000,000	782,868,464,973	768,576,450,950	2,181,481,530
地方消費税清算金	246,220,000,000	246,220,710,259	246,220,710,259	0
地方譲与税	110,112,000,000	110,220,815,000	110,220,815,000	0
地方特例交付金	4,161,719,000	4,161,719,000	4,161,719,000	0
地方交付税	204,909,747,000	204,422,455,000	204,422,455,000	0
交通安全対策特別交付金	1,687,000,000	1,631,460,000	1,631,460,000	0
分担金及び負担金	2,974,834,536	2,989,740,205	2,811,751,651	3,145,905
使用料及び手数料	28,692,360,000	28,149,896,836	28,142,730,575	243,190
国庫支出金	160,088,260,784	144,349,633,258	144,349,633,258	0
財産収入	16,990,557,000	16,864,484,575	16,861,264,686	0
寄附金	218,524,000	205,507,031	205,507,031	0
繰入金	21,896,502,000	14,066,168,060	14,066,168,060	0
繰越金	8,249,484,941	8,249,485,146	8,249,485,146	0
諸収入	42,493,440,852	39,908,542,108	38,393,065,951	229,716,236
県債	267,645,000,000	228,511,000,000	228,511,000,000	0
歳入合計	1,881,739,430,113	1,832,820,081,451	1,816,824,216,567	2,414,586,861

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
12,110,532,493	3,176,450,950	42.3	100.4	98.2	784,504,123,665	△ 15,927,672,715	△ 2.0
0	710,259	13.6	100.0	100.0	219,245,985,429	26,974,724,830	12.3
0	108,815,000	6.1	100.1	100.0	97,944,795,000	12,276,020,000	12.5
0	0	0.2	100.0	100.0	3,633,550,000	528,169,000	14.5
0	△ 487,292,000	11.2	99.8	100.0	204,551,448,000	△ 128,993,000	△ 0.1
0	△ 55,540,000	0.1	96.7	100.0	1,764,197,000	△ 132,737,000	△ 7.5
174,842,649	△ 163,082,885	0.2	94.5	94.0	2,773,831,817	37,919,834	1.4
6,923,071	△ 549,629,425	1.5	98.1	100.0	28,121,218,092	21,512,483	0.1
0	△ 15,738,627,526	7.9	90.2	100.0	161,383,344,409	△ 17,033,711,151	△ 10.6
3,219,889	△ 129,292,314	0.9	99.2	100.0	8,261,341,059	8,599,923,627	104.1
0	△ 13,016,969	0.0	94.0	100.0	113,453,882	92,053,149	81.1
0	△ 7,830,333,940	0.8	64.2	100.0	24,979,045,277	△ 10,912,877,217	△ 43.7
0	205	0.5	100.0	100.0	8,509,644,536	△ 260,159,390	△ 3.1
1,285,759,921	△ 4,100,374,901	2.1	90.4	96.2	39,642,292,664	△ 1,249,226,713	△ 3.2
0	△ 39,134,000,000	12.6	85.4	100.0	252,315,000,000	△ 23,804,000,000	△ 9.4
13,581,278,023	△ 64,915,213,546	100.0	96.6	99.1	1,837,743,270,830	△ 20,919,054,263	△ 1.1

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

## ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,168億2,421万余円で、予算現額に比べて649億1,521万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,685億7,645万余円(構成比42.3%)、地方消費税清算金2,462億2,071万余円(構成比13.6%)、県債2,285億1,100万円(構成比12.6%)、地方交付税2,044億2,245万余円(構成比11.2%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,377億4,327万余円に比べて209億1,905万余円(1.1%)の減少となっている。

これは、主に、地方消費税清算金が269億7,472万余円、地方譲与税が122億7,602万円増加したものの、県債が238億400万円、国庫支出金が170億3,371万余円、県税が159億2,767万余円、減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、24億1,458万余円で、前年度の28億6,839万余円に比べて4億5,380万余円(15.8%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が21億8,148万余円、諸収入が2億2,971万余円などである。

収入未済額の合計は135億8,127万余円で、前年度の165億5,802万余円に比べて29億7,675万余円(18.0%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が121億1,053万余円、諸収入が12億8,575万余円、分担金及び負担金が1億7,484万余円である。

## イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比42.3%)の増減率は $\Delta 2.0\%$ 、地方消費税清算金(構成比13.6%)の増減率は12.3%、県債(構成比12.6%)の増減率は $\Delta 9.4\%$ 、地方交付税(構成比11.2%)の増減率は $\Delta 0.1\%$ となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は61.8%、依存財源の割合は38.2%であり、前年度に比べて自主財源の割合が1.1ポイント上昇した。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,123,527,134,309	61.8	0.7	1,116,150,936,421	60.7	1.9	7,376,197,888
県 税	768,576,450,950	42.3	△ 2.0	784,504,123,665	42.7	1.9	△ 15,927,672,715
地方消費税清算金	246,220,710,259	13.6	12.3	219,245,985,429	11.9	6.7	26,974,724,830
分担金及び負担金	2,811,751,651	0.2	1.4	2,773,831,817	0.2	1.5	37,919,834
使用料及び手数料	28,142,730,575	1.5	0.1	28,121,218,092	1.5	△ 0.2	21,512,483
財 産 収 入	16,861,264,686	0.9	104.1	8,261,341,059	0.4	2.5	8,599,923,627
寄 附 金	205,507,031	0.0	81.1	113,453,882	0.0	1.3	92,053,149
繰 入 金	14,066,168,060	0.8	△ 43.7	24,979,045,277	1.4	△ 19.5	△ 10,912,877,217
繰 越 金	8,249,485,146	0.5	△ 3.1	8,509,644,536	0.5	△ 10.1	△ 260,159,390
諸 収 入	38,393,065,951	2.1	△ 3.2	39,642,292,664	2.2	△ 1.5	△ 1,249,226,713
依 存 財 源	693,297,082,258	38.2	△ 3.9	721,592,334,409	39.3	1.2	△ 28,295,252,151
地 方 譲 与 税	110,220,815,000	6.1	12.5	97,944,795,000	5.3	3.8	12,276,020,000
地方特例交付金	4,161,719,000	0.2	14.5	3,633,550,000	0.2	△ 2.0	528,169,000
地方交付税	204,422,455,000	11.2	△ 0.1	204,551,448,000	11.1	△ 5.0	△ 128,993,000
交通安全対策 特別交付金	1,631,460,000	0.1	△ 7.5	1,764,197,000	0.1	△ 3.5	△ 132,737,000
国庫支出金	144,349,633,258	7.9	△ 10.6	161,383,344,409	8.8	△ 4.0	△ 17,033,711,151
県 債	228,511,000,000	12.6	△ 9.4	252,315,000,000	13.7	9.8	△ 23,804,000,000
合 計	1,816,824,216,567	100.0	△ 1.1	1,837,743,270,830	100.0	1.6	△ 20,919,054,263

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,235億2,713万余円で、前年度に比べて73億7,619万余円の増加となっている。

これは、地方消費税の清算基準の見直しによって地方消費税清算金が269億7,472万余円増加したことなどによるものである。

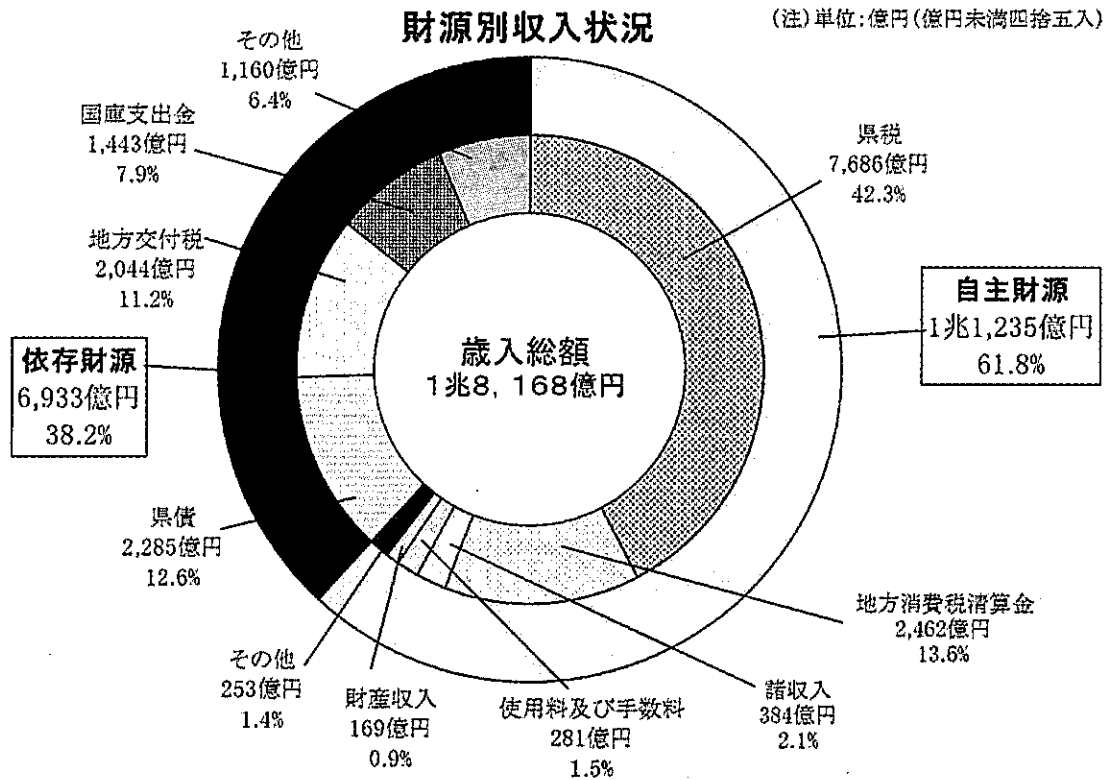
自主財源の増減率は0.7%となっている。

(イ) 依存財源について

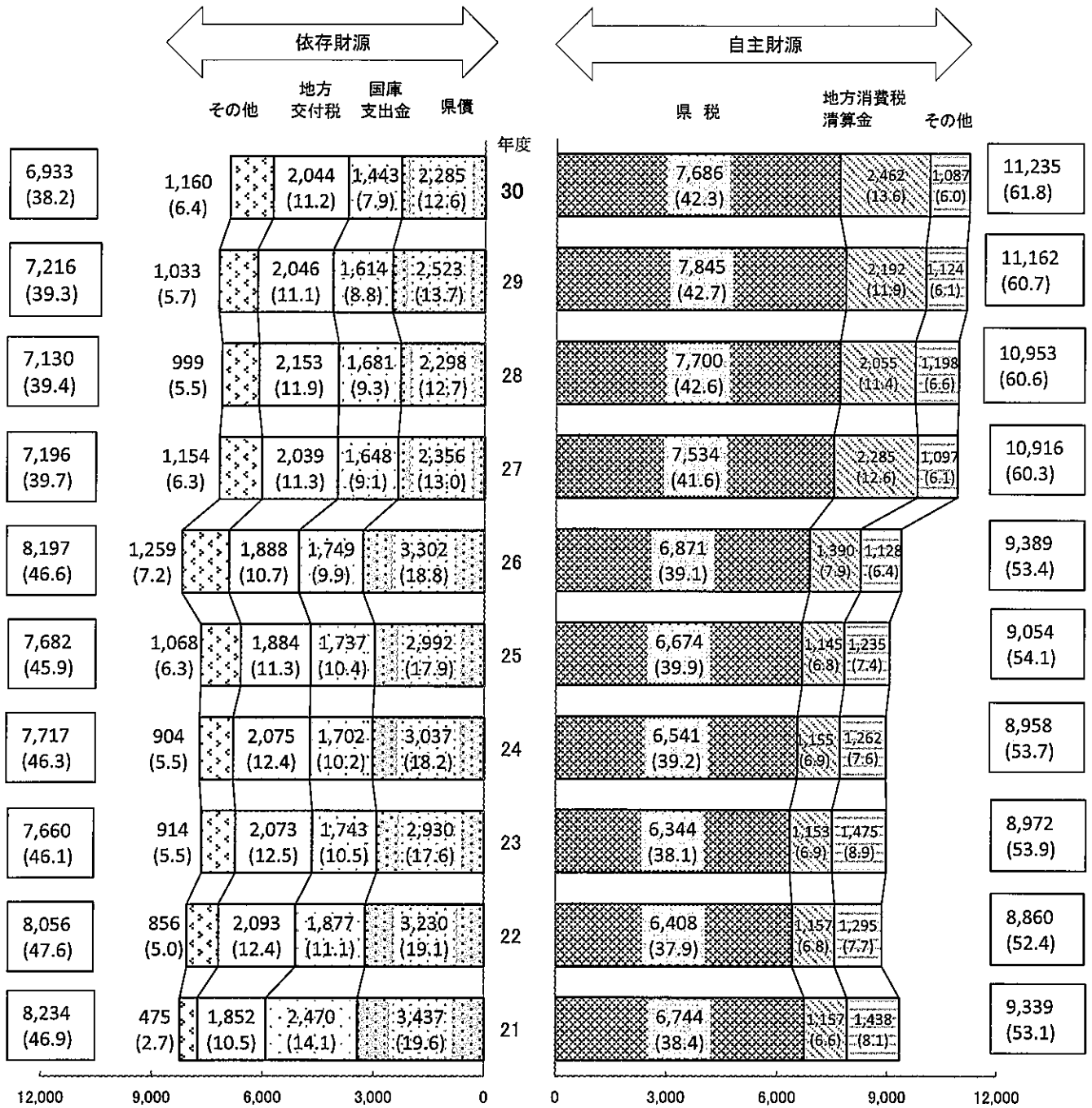
依存財源の収入済額は6,932億9,708万余円で、前年度に比べて282億9,525万余円の減少となっている。

これは、県債が238億400万円減少したほか、国庫支出金が170億3,371万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△3.9%となっている。



# 財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円(億円未満四捨五入)

( )内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,966,233,000	2,914,626,817	0	0	0	51,606,183	51,606,183	0.2	98.3
総務費	82,211,672,961	77,465,732,092	347,946,588	148,978,500	143,100,000	4,105,915,781	4,745,940,869	4.3	94.2
民生費	333,747,873,931	326,856,234,445	0	892,071,000	0	5,999,568,486	6,891,639,486	18.1	97.9
衛生費	59,060,282,000	56,401,940,300	0	55,299,000	0	2,603,042,700	2,658,341,700	3.1	95.5
労働費	5,407,574,000	4,984,233,592	0	0	0	423,340,408	423,340,408	0.3	92.2
農林水産 業費	25,289,680,160	21,630,257,653	0	3,250,365,980	0	409,056,527	3,659,422,507	1.2	85.5
商工費	21,079,247,000	20,607,349,236	0	0	0	471,897,764	471,897,764	1.1	97.8
土木費	159,894,596,260	115,498,192,497	0	38,547,295,210	560,351,134	5,288,757,419	44,396,403,763	6.4	72.2
警察費	150,085,596,729	147,647,009,739	1,238,320,368	41,208,000	0	1,159,058,622	2,438,586,990	8.2	98.4
教育費	485,585,800,722	478,779,644,576	726,345,828	1,226,041,000	146,690,000	4,707,079,318	6,806,156,146	26.5	98.6
災害 復旧費	277,137,098	159,466,663	0	0	0	117,670,435	117,670,435	0.0	57.5
公債費	273,715,306,000	273,713,573,670	0	0	0	1,732,330	1,732,330	15.1	100.0
諸支出 金	281,955,232,000	281,293,225,814	0	0	0	662,006,186	662,006,186	15.5	99.8
予備費	463,198,252	0	0	0	0	463,198,252	463,198,252	0.0	0.0
合計	1,881,739,430,113	1,807,951,487,094	2,312,612,784	44,161,258,690	850,141,134	26,463,930,411	73,787,943,019	100.0	96.1

支出済額の合計は、1兆8,079億5,148万余円で、予算現額に比べて737億8,794万余円下回っており、執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は96.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,787億7,964万余円(構成比26.5%)、民生費が3,268億5,623万余円(構成比18.1%)、諸支出金が2,812億9,322万余円(構成比15.5%)である。



イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,914,626,817	0.2	3,021,471,407	0.2	△ 106,844,590	△ 3.5
総 務 費	77,465,732,092	4.3	76,857,627,070	4.2	608,105,022	0.8
民 生 費	326,856,234,445	18.1	341,216,961,263	18.6	△ 14,360,726,818	△ 4.2
衛 生 費	56,401,940,300	3.1	58,460,247,720	3.2	△ 2,058,307,420	△ 3.5
労 働 費	4,984,233,592	0.3	4,954,785,226	0.3	29,448,366	0.6
農 林 水 産 業 費	21,630,257,653	1.2	20,825,554,742	1.1	804,702,911	3.9
商 工 費	20,607,349,236	1.1	13,676,039,809	0.7	6,931,309,427	50.7
土 木 費	115,498,192,497	6.4	113,609,785,020	6.2	1,888,407,477	1.7
警 察 費	147,647,009,739	8.2	147,598,258,236	8.1	48,751,503	0.0
教 育 費	478,779,644,576	26.5	476,724,638,984	26.1	2,055,005,592	0.4
災 害 復 旧 費	159,466,663	0.0	258,737,524	0.0	△ 99,270,861	△ 38.4
公 債 費	273,713,573,670	15.1	276,719,430,492	15.1	△ 3,005,856,822	△ 1.1
諸 支 出 金	281,293,225,814	15.5	295,570,248,191	16.2	△ 14,277,022,377	△ 4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,807,951,487,094	100.0	1,829,493,785,684	100.0	△ 21,542,298,590	△ 1.2

支出済額の合計は、前年度の1兆8,294億9,378万余円に比べて、215億4,229万余円（1.2%）の減少となっている。

これは民生費が143億6,072万余円、諸支出金が142億7,702万余円減少したことなどによるものである。

### 3 特別会計

平成30年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	567,012,648,000	567,012,641,506	567,012,641,506	0
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	18,281,726,149	18,281,726,149	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	12,805,136,839	0
埼玉県災害救助事業特別会計	779,497,000	174,606,736	174,606,736	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	803,010,000	1,385,553,680	1,072,525,705	3,116,200
埼玉県国民健康保険事業特別会計	628,984,273,000	630,870,161,960	630,870,161,960	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	251,873,000	248,497,226	248,497,226	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	20,408,000	170,044,380	158,876,380	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,660,000	80,390,769	76,271,388	0
本多静六博士 育英事業特別会計	45,945,000	60,099,771	59,347,275	0
埼玉県用地事業特別会計	964,799,000	963,510,879	963,510,879	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,593,554,764	11,868,786,172	11,792,896,113	1,112,765
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	595,596,000	618,818,311	572,172,419	0
埼玉県公営競技事業特別会計	31,728,488,000	31,326,651,639	31,326,651,639	0
歳入合計	1,277,953,784,764	1,275,866,626,017	1,275,415,022,214	4,228,965

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,494	100.0	100.0	540,651,802,499	26,360,839,007	4.9
0	△ 834,930,851	95.6	100.0	18,257,780,502	23,945,647	0.1
0	△ 231,239,161	98.2	100.0	12,714,710,609	90,426,230	0.7
0	△ 604,890,264	22.4	100.0	14,476,886	160,129,850	1,106.1
309,911,775	269,515,705	133.6	77.4	1,161,145,452	△ 88,619,747	△ 7.6
0	1,885,888,960	100.3	100.0	-	630,870,161,960	皆増
0	△ 3,375,774	98.7	100.0	442,419,417	△ 193,922,191	△ 43.8
11,168,000	138,468,380	778.5	93.4	146,710,500	12,165,880	8.3
4,119,381	55,611,388	369.2	94.9	87,050,661	△ 10,779,273	△ 12.4
752,496	13,402,275	129.2	98.7	49,183,203	10,164,072	20.7
0	△ 1,288,121	99.9	100.0	1,379,440,606	△ 415,929,727	△ 30.2
74,777,294	△ 2,800,658,651	80.8	99.4	11,403,245,183	389,650,930	3.4
46,645,892	△ 23,423,581	96.1	92.5	526,766,943	45,405,476	8.6
0	△ 401,836,361	98.7	100.0	29,077,036,852	2,249,614,787	7.7
447,374,838	△ 2,538,762,550	99.8	100.0	615,911,769,313	659,503,252,901	107.1

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

## (2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	567,012,648,000	567,012,641,506	0	0
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	17,028,487,712	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	779,497,000	174,606,736	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	803,010,000	618,504,057	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	628,984,273,000	620,431,412,616	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	251,873,000	146,497,226	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	20,408,000	20,081,427	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,660,000	3,031,220	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	45,945,000	35,464,373	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	964,799,000	932,133,278	0	31,146,000
埼玉県営住宅事業 特別会計	14,593,554,764	11,437,450,775	3,002,690,695	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	595,596,000	564,051,346	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	31,728,488,000	28,049,354,405	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>1,277,953,784,764</b>	<b>1,259,258,853,516</b>	<b>3,002,690,695</b>	<b>31,146,000</b>

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,494	6,494	100.0	540,651,802,499	26,360,839,007	4.9
0	2,088,169,288	2,088,169,288	89.1	17,014,028,360	14,459,352	0.1
0	231,239,161	231,239,161	98.2	12,714,710,609	90,426,230	0.7
0	604,890,264	604,890,264	22.4	14,476,886	160,129,850	1,106.1
0	184,505,943	184,505,943	77.0	645,937,065	△ 27,433,008	△ 4.2
0	8,552,860,384	8,552,860,384	98.6	-	620,431,412,616	皆増
0	105,375,774	105,375,774	58.2	340,419,417	△ 193,922,191	△ 57.0
0	326,573	326,573	98.4	22,175,546	△ 2,094,119	△ 9.4
0	17,628,780	17,628,780	14.7	20,052,095	△ 17,020,875	△ 84.9
0	10,480,627	10,480,627	77.2	40,315,115	△ 4,850,742	△ 12.0
0	1,519,722	32,665,722	96.6	1,308,865,693	△ 376,732,415	△ 28.8
0	153,413,294	3,156,103,989	78.4	10,974,146,221	463,304,554	4.2
0	31,544,654	31,544,654	94.7	519,555,825	44,495,521	8.6
0	3,679,133,595	3,679,133,595	88.4	25,875,505,536	2,173,848,869	8.4
0	15,661,094,553	18,694,931,248	98.5	610,141,990,867	649,116,862,649	106.4

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

### (3) 決算の状況

収入済額の合計は1兆2,754億1,502万余円で、予算現額に比べて25億3,876万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

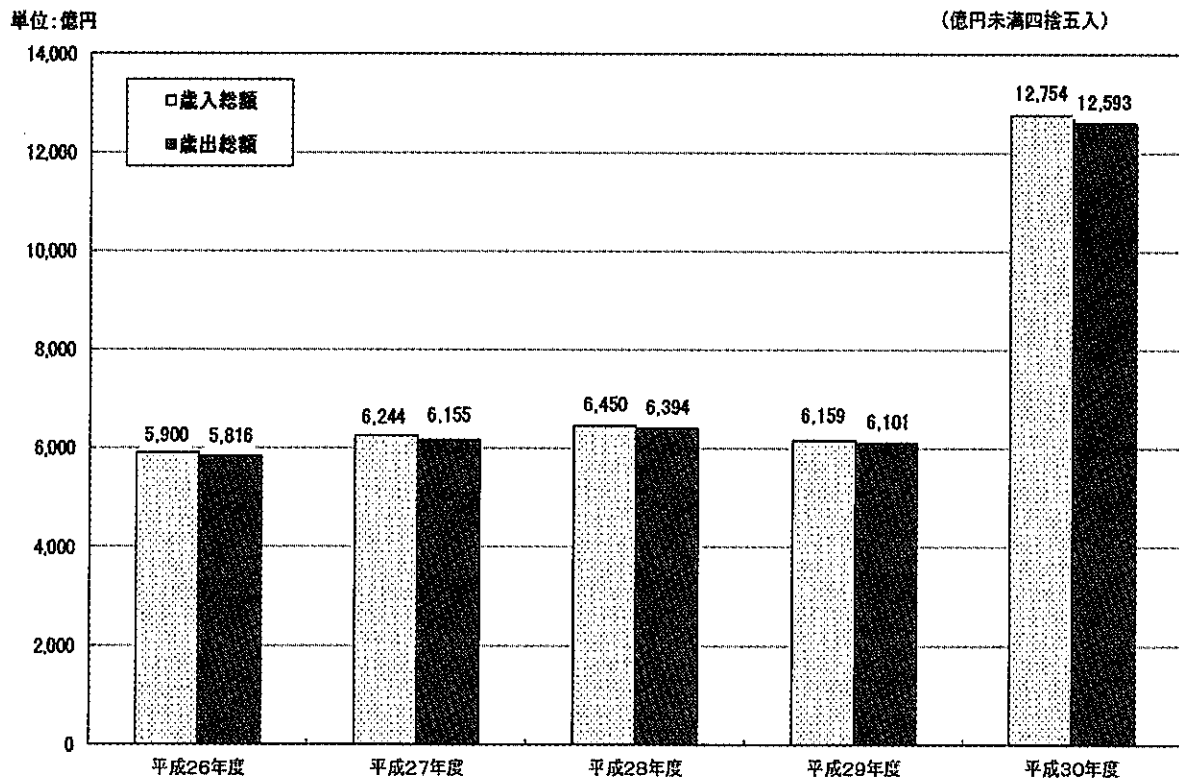
収入未済額の合計は4億4,737万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億991万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,477万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は422万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が311万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が111万余円となっている。

支出済額の合計は1兆2,592億5,885万余円で、執行率は98.5%となっている。

また、不用額は156億6,109万余円生じている。

#### 特別会計決算額の推移



平成30年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 30 年度埼玉県工業用水道事業会計決算  
平成 30 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算  
平成 30 年度埼玉県地域整備事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年 8 月 7 日から令和元年 9 月 12 日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 30 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成 30 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成 30 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。



## 2 留意又は改善を要する事項

県産業労働部調査（平成31年2月現在）によると、本県への企業進出については、317haの企業ニーズがある。一方、供給の主力である企業局の新規分譲の産業団地は販売すれば即完売となるため、産業団地のストックは慢性的に不足している状況である。

本県の強みは首都圏に位置し、東京都心と近接していること、6本の新幹線と6本の高速道路が交差する交通の要衝に位置することなど他県にはない優れた立地環境にある。地域別の立地状況では、県北、圏央道、県南の3区分のうち、圏央道地域への立地が580件と全体の半数以上を占めており、企業のニーズが引き続き高い地域である。

一方、北関東3県はコスト面での優位性をもとに企業誘致に積極的に取り組んでおり、県北地域の産業団地整備の競争は年々厳しさを増していることから、県内企業他県への流出を防いでいくとともに、魅力ある産業団地を整備していくことが課題である。

本県に対する旺盛な企業の立地ニーズに対応していくためには、迅速な産業団地の開発ときめ細やかな企業支援が必要である。併せて、県北地域の産業団地の整備を進め、産業団地の開発による経済効果を全県的に浸透させていく必要がある。

県では計画的に産業団地を創出していくため、第3次田園都市産業ゾーン基本方針を平成29年4月に策定し、企業局による産業団地の開発や市町村の産業基盤づくりを支援することなどを定めており、特に圏央道以北地域については重点支援を実施することとしている。

これを受けて、企業局としては最大200haの産業団地の整備を目指すとともに、企業ニーズに合わせたエントリー&オーダーメイド方式や既存インフラ活用による整備コストの縮減などを引き続き実施していく方向である。

エントリー&オーダーメイド方式については多様な企業ニーズに柔軟に対応できるよう不断に見直しを行い、産業団地の付加価値を高めていくことが必要である。

今後、200haの産業団地の整備を着実にを行うとともに、オリンピック後の経済状況が不透明であり、売却できない土地を抱えるリスクもあることから、産業団地の整備に向けて投資を判断する際は、経済情勢を見極めながら慎重に対応されたい。

※エントリー&オーダーメイド方式

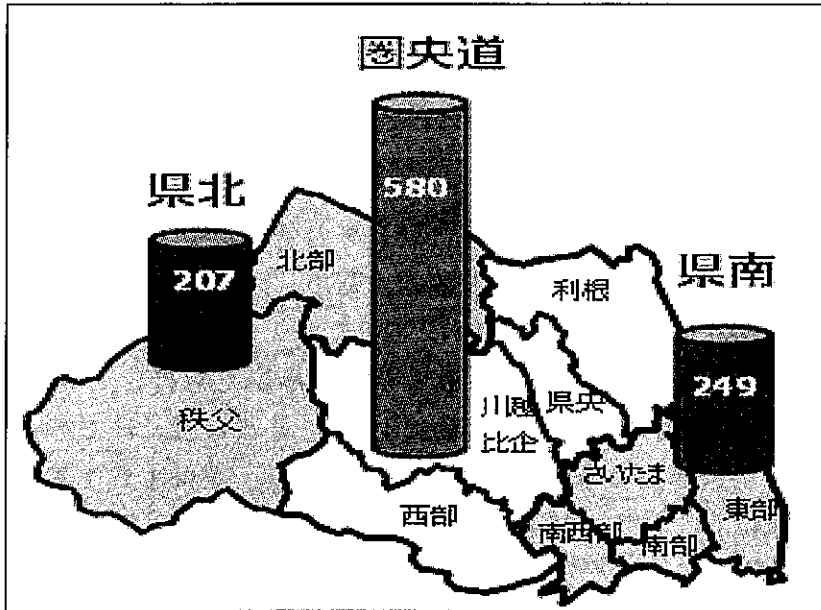
エントリー募集を行い選定した企業の立地希望を踏まえ、実施設計・開発協議を行った上で予約分譲する方式。

### [説明]

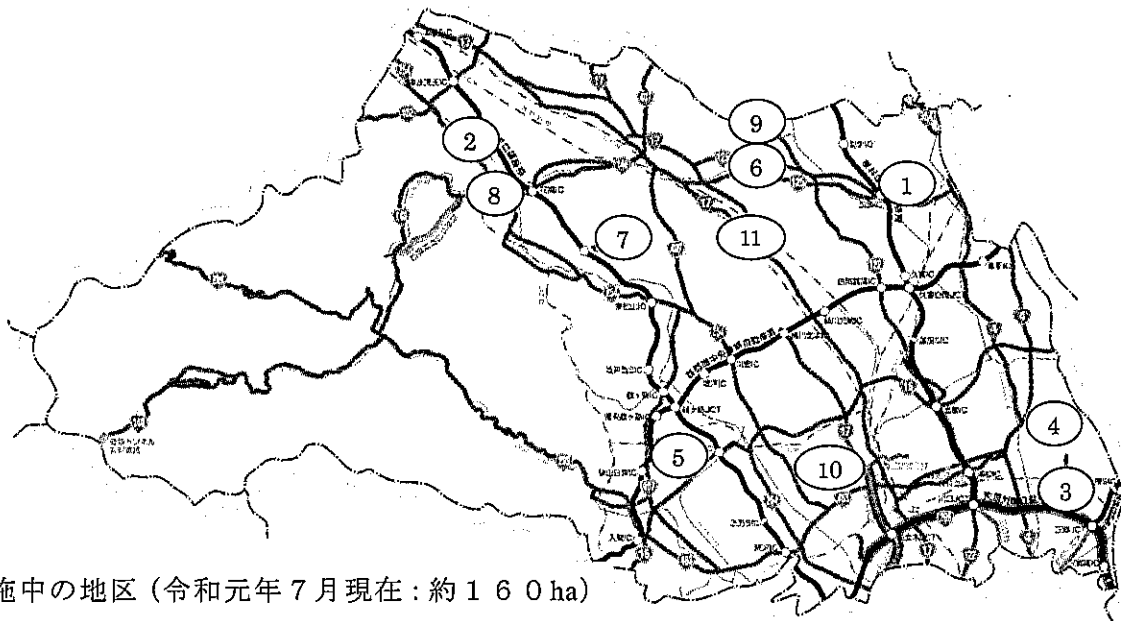
#### (1) 企業立地ニーズ

地 域	企業立地ニーズ (平成31年2月時点)	
	件数	面積
県 北 (圏央道以北)	32 件	47ha
圏央道 (圏央道沿線)	91 件	173ha
県 南 (その他)	50 件	41ha
指定なし	29 件	56ha
計	202 件	317ha

(2) 地域別企業立地状況 (平成17年1月~平成31年2月)



(3) 地域整備事業位置図



●実施中の地区 (令和元年7月現在: 約160ha)

- |    |                   |
|----|-------------------|
| 1  | 加須IC東地区産業団地       |
| 2  | 寄居スマートIC西地区産業団地   |
| 3  | 草加柿木地区産業団地        |
| 4  | 松伏・田島地区産業団地       |
| 5  | 川越増形地区産業団地        |
| 6  | 行田富士見工業団地拡張地区産業団地 |
| 7  | 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地 |
| 8  | 寄居桜沢地区産業団地        |
| 9  | 羽生上岩瀬地区産業団地       |
| 10 | 富士見上南畑地区産業団地      |
| 11 | 鴻巣蓑田地区産業団地        |

### 第 3 決算の状況等

#### 1 埼玉県工業用水道事業会計

##### (1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m<sup>3</sup>の給水能力を有し、平成30年度の給水契約水量は183,092m<sup>3</sup>/日、配水量は118,360m<sup>3</sup>/日であった。

これを前年度と比較すると、平成30年度末現在の給水事業所数は151事業所で、増減はない。給水契約水量は0.8%の減少、配水量は3.3%の増加となった。

(表1)概要

		30年度	29年度	対前年度比
		A	B	A/B
浄水場		大久保浄水場	大久保浄水場	—
		柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)		151	151	100.0%
給水能力(m <sup>3</sup> /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m <sup>3</sup> /日)	b	183,092	184,544	99.2%
配水量(m <sup>3</sup> /日)	c	118,360	114,566	103.3%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	72.4	72.9	※ △0.5
配水量/給水能力	c/a×100	46.8	45.3	※ 1.5
給水収益(千円)		1,582,665	1,579,146	100.2%
年度末職員数(人)		30	30	※ 0
基本料金(/m <sup>3</sup> )		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m <sup>3</sup> )		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m <sup>3</sup> )		45円5銭	45円5銭	—

※ A-B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,897,672,000	1,920,277,636	22,605,636
第1項 営業収益	1,697,705,000	1,718,582,461	20,877,461
第2項 営業外収益	173,918,000	171,476,784	△2,441,216
第3項 特別利益	26,049,000	30,218,391	4,169,391

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,801,822,000	1,687,868,023	0	113,953,977
第1項 営業費用	1,648,937,000	1,551,844,560	0	97,092,440
第2項 営業外費用	71,159,000	58,368,317	0	12,790,683
第3項 特別損失	77,726,000	77,655,146	0	70,854
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,920,277,636円で、予算額を22,605,636円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったことによるものである。

事業費の決算額は、1,687,868,023円で、113,953,977円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金、退職給付費や減価償却費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	305,878,000	305,484,170	△393,830
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	305,000,000	0
第3項 他会計補助金	876,000	480,000	△396,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第6項 雑収入	1,000	4,170	3,170

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	646,029,299	625,193,161	125,069	20,711,069
第1項 建設改良費	500,409,299	479,573,816	125,069	20,710,414
第2項 企業債償還金	145,620,000	145,619,345	0	655

資本的収入の長期貸付金償還金305,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額125,069円は、利根導水路大規模地震対策事業費に係る継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額319,708,991円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,845,006円、減債積立金145,619,345円及び過年度分損益勘定留保資金141,244,640円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,591,336,758	1,600,145,630	△8,808,872	99.4
給水収益	1,582,665,094	1,579,145,810	3,519,284	100.2
受託工事収益	6,626,000	19,091,000	△12,465,000	34.7
その他営業収益	2,045,664	1,908,820	136,844	107.2
営業費用	1,493,857,721	1,392,975,693	100,882,028	107.2
原水及び浄水費	452,069,851	418,057,918	34,011,933	108.1
配水及び給水費	337,590,288	293,713,880	43,876,408	114.9
受託工事費	6,659,221	19,185,232	△12,526,011	34.7
総係費	73,043,074	79,579,840	△6,536,766	91.8
減価償却費	620,081,859	567,976,702	52,105,157	109.2
資産減耗費	4,413,428	14,462,121	△10,048,693	30.5
営業利益	97,479,037	207,169,937	△109,690,900	47.1
営業外収益	171,475,757	189,447,694	△17,971,937	90.5
受取利息及び配当金	4,944,962	9,571,495	△4,626,533	51.7
他会計補助金	1,872,000	1,458,000	414,000	128.4
長期前受金戻入	164,612,563	176,458,772	△11,846,209	93.3
雑収益	46,232	1,959,427	△1,913,195	2.4
営業外費用	22,667,526	28,954,206	△6,286,680	78.3
支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677	27,836,119	△5,591,442	79.9
雑支出	422,849	1,118,087	△695,238	37.8
経常利益	246,287,268	367,663,425	△121,376,157	67.0
特別利益	30,218,391	102,410,200	△72,191,809	29.5
その他特別利益	30,218,391	102,410,200	△72,191,809	29.5
特別損失	77,033,452	136,444,773	△59,411,321	56.5
その他特別損失	77,033,452	136,444,773	△59,411,321	56.5
当年度純利益(純損失)	199,472,207	333,628,852	△134,156,645	59.8
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,122,538,282	788,909,430	333,628,852	142.3
その他未処分利益剰余金変動額	145,619,345	141,327,454	4,291,891	103.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,467,629,834	1,263,865,736	203,764,098	116.1

ア 営業収益

営業収益のうち給水収益が、前年度と比較して3,519,284円増加したが、受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して8,808,872円（0.6%）減少した。

イ 営業費用

主に委託料、動力費等の増加により、営業費用は、前年度と比較して100,882,028円（7.2%）増加した。

ウ 営業外収益

主に水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したことや国庫補助金等を充当した資産の減価償却に伴う長期前受金戻入が減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して17,971,937円（9.5%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ4,169,026円、固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化26,049,365円を計上している。

カ 特別損失

原子力発電所事故による過年度損害賠償金の返還25,076,384円、固定資産の除却費や解体撤去費51,957,068円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益199,472,207円を計上し、前年度と比較して134,156,645円（40.2%）の減少となった。

#### （4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ141,327,454円増加している。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に145,619,345円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益199,472,207円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,403,558,781	378,404,579	1,467,629,834
議会の議決による処分額	145,619,345	0	△ 145,619,345
資本金の増加	145,619,345		△ 145,619,345
処分後残高	13,549,178,126	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489

未処分利益剰余金から145,619,345円を資本金へ振り替える案としている。



## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,455,774,302	12,983,013,531	△527,239,229	95.9
有形固定資産	11,054,851,946	11,226,560,714	△171,708,768	98.5
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	1,142,657,862	1,183,220,758	△40,562,896	96.6
構築物	5,133,663,214	5,419,556,897	△285,893,683	94.7
機械及び装置	3,705,105,050	3,768,770,830	△63,665,780	98.3
車両運搬具	1,205,400	1,470,000	△264,600	82.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,759,098	7,113,244	1,645,854	123.1
リース資産	588,224	1,048,832	△460,608	56.1
建設仮勘定	625,044,871	407,551,926	217,492,945	153.4
無形固定資産	748,922,356	799,452,817	△50,530,461	93.7
ダム使用権	23,261,707	30,026,928	△6,765,221	77.5
水利権	720,782,461	763,174,518	△42,392,057	94.4
電話加入権	865,736	942,236	△76,500	91.9
ソフトウェア	4,012,452	5,309,135	△1,296,683	75.6
投資その他の資産	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
長期貸付金	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
流動資産	13,075,831,422	12,717,657,902	358,173,520	102.8
現金預金	12,620,607,798	12,159,141,830	461,465,968	103.8
未収金	135,574,270	238,624,070	△103,049,800	56.8
貸倒引当金	△698,972	△13,074	△685,898	5,346.3
貯蔵品	15,348,326	14,905,076	443,250	103.0
短期貸付金	305,000,000	305,000,000	0	100.0
資産合計	25,531,605,724	25,700,671,433	△169,065,709	99.3

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	879,764,864	1,119,172,430	△239,407,566	78.6
企業債	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
リース債務	143,424	635,268	△491,844	22.6
引当金	501,859,960	589,361,201	△87,501,241	85.2
退職給付引当金	189,964,484	208,134,631	△18,170,147	91.3
修繕引当金	311,895,476	381,226,570	△69,331,094	81.8
流動負債	328,948,589	267,897,011	61,051,578	122.8
企業債	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
リース債務	491,844	497,460	△5,616	98.9
未払金	141,813,778	88,323,331	53,490,447	160.6
引当金	16,743,382	17,535,400	△792,018	95.5
賞与引当金	16,743,382	17,535,400	△792,018	95.5
その他流動負債	18,485,104	15,921,475	2,563,629	116.1
繰延収益	2,882,952,888	3,073,134,816	△190,181,928	93.8
受贈財産評価額長期前受金	172,507,632	179,319,275	△6,811,643	96.2
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	22,929,384	22,929,384	0	100.0
国庫補助金長期前受金	2,383,032,723	2,534,859,952	△151,827,229	94.0
他会計補助金長期前受金	304,230,649	335,773,705	△31,543,056	90.6
負債合計	4,091,666,341	4,460,204,257	△368,537,916	91.7
資本金	13,403,558,781	13,262,231,327	141,327,454	101.1
剰余金	8,036,380,602	7,978,235,849	58,144,753	100.7
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,657,976,023	7,599,831,270	58,144,753	100.8
減債積立金	529,175,961	674,795,306	△145,619,345	78.4
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,467,629,834	1,263,865,736	203,764,098	116.1
資本合計	21,439,939,383	21,240,467,176	199,472,207	100.9
負債資本合計	25,531,605,724	25,700,671,433	△169,065,709	99.3

ア 資産総額は、25,531,605,724円であり、前年度と比較して169,065,709円（0.7%）減少している。

固定資産は、12,455,774,302円であり、前年度と比較して527,239,229円（4.1%）減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が柿木浄水場場内配管更新工事等により増加したが、他の有形固定資産が減価償却や除却等により減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が305,000,000円減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,075,831,422円であり、前年度と比較して358,173,520円（2.8%）増加している。これは主に、未収金が103,049,800円減少したが、現金預金が461,465,968円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、4,091,666,341円であり、前年度と比較して368,537,916円（8.3%）減少している。これは主に、固定負債が239,407,566円（21.4%）、繰延収益が190,181,928円（6.2%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少等によるものである。

繰延収益の減少は、固定資産の除却に伴い国庫補助金や他会計補助金の長期前受金を取り崩したこと等による。

ウ 資本総額は、21,439,939,383円であり、前年度と比較して199,472,207円（0.9%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	199,472,207
減価償却費	620,081,859
資産減耗費	4,388,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,170,147
修繕引当金の増減額(△は減少)	△69,331,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△792,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	685,898
長期前受金戻入額	△164,612,563
受取利息及び受取配当金	△4,944,962
支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677
その他特別利益	△30,218,391
その他特別損失	69,262,277
未収金の増減額(△は増加)	103,049,800
未払金の増減額(△は減少)	62,298,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,563,629
小計	795,535,345
利息及び配当金の受取額	4,944,962
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△22,244,677
損害賠償金の受取額	4,169,026
損害賠償金の返還額	△25,076,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,328,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△420,761,021
無形固定資産の取得による支出	△34,464,478
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,745,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△145,619,345
リース債務の返済による支出	△497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,116,805
資金増加額(又は減少額)	461,465,968
資金期首残高	12,159,141,830
資金期末残高	12,620,607,798

業務活動によるキャッシュ・フローは、757,328,272円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、149,745,499円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、146,116,805円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて461,465,968円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

## 2 埼玉県水道用水供給事業会計

### (1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成30年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は632,620千 $\text{m}^3$ であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,784千 $\text{m}^3$ 、0.4%増加した。

(表1) 概要

	30年度 A	29年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,283,673	7,266,971	100.2%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,265,267	7,247,087	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力( $\text{m}^3$ /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量( $\text{m}^3$ /日)	1,733,206	1,725,579	100.4%
検針水量( $\text{m}^3$ )	632,620,201	629,836,493	100.4%
給水収益(千円)	39,083,575	38,911,656	100.4%
基本料金(/ $\text{m}^3$ )	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	342	351	※ $\Delta 9$

※ A-B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,449,394,000	47,488,576,266	39,182,266
第1項 営業収益	42,207,609,000	42,288,910,379	81,301,379
第2項 営業外収益	5,195,147,000	5,044,472,281	△150,674,719
第3項 特別利益	46,638,000	155,193,606	108,555,606

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,685,793,000	43,326,555,619	0	1,359,237,381
第1項 営業費用	39,228,918,000	38,208,308,765	0	1,020,609,235
第2項 営業外費用	4,797,105,000	4,500,785,269	0	296,319,731
第3項 特別損失	619,770,000	617,461,585	0	2,308,415
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,488,576,266円で、予算額を39,182,266円上回っている。

これは、主に特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れやホルムアルデヒド検出に係る損害賠償請求訴訟の和解金の受入れがあったこと等による。

事業費の決算額は、43,326,555,619円で、1,359,237,381円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の動力費、退職給付費、修繕費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残及び特別損失の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	16,708,876,000	16,475,046,457	△233,829,543
第1項 建設補助金	4,291,842,000	4,259,067,000	△32,775,000
第2項 企業債	7,000,000,000	6,800,000,000	△200,000,000
第3項 他会計出資金	5,202,531,000	5,202,531,000	0
第4項 他会計補助金	212,453,000	210,746,641	△1,706,359
第5項 固定資産売却代金	1,000	766,347	765,347
第6項 雑収入	2,049,000	1,935,469	△113,531

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	33,878,455,233	33,030,986,379	539,999,482	307,469,372
第1項 建設改良費	18,267,187,233	17,459,719,281	539,999,482	267,468,470
第2項 企業債償還金	10,162,788,000	10,162,787,833	0	167
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	305,000,000	305,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,103,478,000	5,103,477,420	0	580
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	2,000	1,845	0	155

資本的収入は、主に企業債の減少や国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったこと等により予算額を233,829,543円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額539,999,482円は業務設備整備費に係る建設改良繰越額18,562,000円と水道水源開発施設整備事業費、水道施設耐震化事業費、吉見浄水場拡張関連整備事業費等に係る継続費繰越額521,437,482円である。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、補助金により取得した土地の売却に伴う返還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,555,939,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079,804,433円、減債積立金4,259,457,698円及び過年度分損益勘定留保資金11,216,677,791円で補填されている。



### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,157,766,755	38,985,228,309	172,538,446	100.4
給水収益	39,083,574,763	38,911,656,423	171,918,340	100.4
受託工事収益	634,000	8,031,001	△7,397,001	7.9
その他営業収益	73,557,992	65,540,885	8,017,107	112.2
営業費用	37,182,793,272	36,109,453,634	1,073,339,638	103.0
原水及び浄水費	9,564,101,610	9,223,457,606	340,644,004	103.7
配水及び給水費	5,066,195,325	4,727,757,323	338,438,002	107.2
受託工事費	637,246	8,072,026	△7,434,780	7.9
総係費	814,374,717	571,648,353	242,726,364	142.5
減価償却費	21,300,917,615	21,268,683,783	32,233,832	100.2
資産減耗費	436,566,759	309,834,543	126,732,216	140.9
営業利益	1,974,973,483	2,875,774,675	△900,801,192	68.7
営業外収益	5,044,318,654	5,143,954,158	△99,635,504	98.1
受取利息及び配当金	6,069,778	4,078,356	1,991,422	148.8
他会計補助金	505,622,525	562,283,568	△56,661,043	89.9
補助金	44,432,000	49,651,580	△5,219,580	89.5
長期前受金戻入	4,485,378,019	4,522,933,165	△37,555,146	99.2
雑収益	2,816,332	5,007,489	△2,191,157	56.2
営業外費用	3,495,405,930	3,809,892,545	△314,486,615	91.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274,487	3,803,641,057	△315,366,570	91.7
雑支出	7,131,443	6,251,488	879,955	114.1
経常利益	3,523,886,207	4,209,836,288	△685,950,081	83.7
特別利益	155,193,606	163,403,316	△8,209,710	95.0
その他特別利益	155,193,606	163,403,316	△8,209,710	95.0
特別損失	597,921,279	113,781,906	484,139,373	525.5
その他特別損失	597,921,279	113,781,906	484,139,373	525.5
当年度純利益(純損失)	3,081,158,534	4,259,457,698	△1,178,299,164	72.3
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,259,457,698	4,264,779,594	△5,321,896	99.9
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,340,616,232	8,524,237,292	△1,183,621,060	86.1

#### ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,083,574,763円は、前年度と比較して171,918,340円増加したこと等により、営業収益は前年度と比較して172,538,446円(0.4%)増加した。

#### イ 営業費用

委託料や負担金が減少したが、退職給付費、修繕費、動力費等の増加により、前年度と比較して1,073,339,638円(3.0%)の増加となった。

#### ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が前年度と比較して37,555,146円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が56,661,043円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して99,635,504円(1.9%)減少した。

#### エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ315,366,570円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して314,486,615円(8.3%)減少した。

#### オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ70,237,678円やホルムアルデヒド検出に係る損害賠償請求訴訟の和解金の受入れ38,317,669円及び大久保排水処理施設の除却に伴う長期前受金の収益化46,638,259円を計上している。

#### カ 特別損失

大久保排水処理施設の除却費353,667,454円や解体撤去費244,253,825円を計上している。

#### キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,081,158,534円を計上し、前年度と比較して1,178,299,164円(27.7%)の減少となった。

### (4) 剰余金計算書

#### ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,264,779,594円、他会計出資金の受入れで5,202,531,000円増加した結果、前年度に比べ9,467,310,594円増加した。

#### イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

#### ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に4,259,457,698円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益3,081,158,534円を増額させている。

## (5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	274,926,151,696	8,223,306,431	7,340,616,232
議会の議決による処分数額	4,259,457,698	0	△ 7,340,616,232
資本金の増加	4,259,457,698		△ 4,259,457,698
減債積立金の積立			△ 3,081,158,534
処分後残高	279,185,609,394	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

### ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,259,457,698円を資本金へ振り替える案としている。

### イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から3,081,158,534円を減債積立金に積み立てる案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	541,572,330,308	547,243,900,749	△5,671,570,441	99.0
有形固定資産	399,128,408,250	397,208,827,385	1,919,580,865	100.5
土地	35,778,233,509	35,779,406,652	△1,173,143	100.0
建物	18,452,744,796	19,367,063,366	△914,318,570	95.3
構築物	185,274,395,485	189,657,018,787	△4,382,623,302	97.7
機械及び装置	44,532,416,859	43,893,308,080	639,108,779	101.5
車両運搬具	18,416,856	16,348,249	2,068,607	112.7
船舶	271,969	320,929	△48,960	84.7
工具、器具及び備品	457,879,404	436,331,983	21,547,421	104.9
リース資産	126,924,032	17,137,976	109,786,056	740.6
建設仮勘定	114,487,125,340	108,041,891,363	6,445,233,977	106.0
無形固定資産	142,323,554,058	149,914,705,364	△7,591,151,306	94.9
ダム使用权	124,721,467,626	128,354,750,714	△3,633,283,088	97.2
水利権	16,929,064,366	21,413,138,278	△4,484,073,912	79.1
地上権	1,216,038	1,562,185	△346,147	77.8
施設利用権	49,232,851	83,099,315	△33,866,464	59.2
電話加入権	9,889,839	10,477,339	△587,500	94.4
ソフトウェア	612,683,338	51,677,533	561,005,805	1,185.6
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	58,027,293,773	57,624,141,294	403,152,479	100.7
現金預金	54,404,299,428	53,981,297,849	423,001,579	100.8
未収金	3,528,792,585	3,555,688,242	△26,895,657	99.2
貯蔵品	94,201,760	87,155,203	7,046,557	108.1
資産合計	599,599,624,081	604,868,042,043	△5,268,417,962	99.1

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	174,780,407,894	182,974,194,987	△8,193,787,093	95.5
企業債	118,852,016,563	121,666,967,878	△2,814,951,315	97.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,852,016,563	121,666,967,878	△2,814,951,315	97.7
他会計借入金	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	652,000,000	844,000,000	△192,000,000	77.3
その他の長期借入金	0	113,000,000	△113,000,000	皆減
リース債務	103,003,704	10,941,513	92,062,191	941.4
引当金	2,407,193,312	2,591,855,936	△184,662,624	92.9
退職給付引当金	2,407,193,312	2,376,390,909	30,802,403	101.3
修繕引当金	0	215,465,027	△215,465,027	皆減
年賦未払金	52,766,194,315	57,747,429,660	△4,981,235,345	91.4
機構負担年賦金	51,446,171,614	56,265,693,792	△4,819,522,178	91.4
施設購入年賦金	1,320,022,701	1,481,735,868	△161,713,167	89.1
流動負債	18,868,750,250	23,850,571,019	△4,981,820,769	79.1
企業債	9,614,951,315	10,162,787,833	△547,836,518	94.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,614,951,315	10,162,787,833	△547,836,518	94.6
他会計借入金	305,000,000	305,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	113,000,000	113,000,000	0	100.0
リース債務	34,074,249	7,567,500	26,506,749	450.3
未払金	3,491,839,046	7,885,878,297	△4,394,039,251	44.3
引当金	207,144,853	200,036,683	7,108,170	103.6
賞与引当金	207,144,853	200,036,683	7,108,170	103.6
年賦未払金	4,981,235,345	5,024,669,991	△43,434,646	99.1
機構負担年賦金	4,819,522,178	4,865,286,919	△45,764,741	99.1
施設購入年賦金	161,713,167	159,383,072	2,330,095	101.5
その他流動負債	234,505,442	264,630,715	△30,125,273	88.6
繰延収益	114,200,391,578	114,576,889,367	△376,497,789	99.7
受贈財産評価額長期前受金	10,707,060	12,009,270	△1,302,210	89.2
工事負担金長期前受金	57,254,203	65,043,263	△7,789,060	88.0
国庫補助金長期前受金	104,677,425,993	104,487,215,810	190,210,183	100.2
他会計補助金長期前受金	9,455,004,322	10,012,621,024	△557,616,702	94.4
負債合計	307,849,549,722	321,401,655,373	△13,552,105,651	95.8
資本金	274,926,151,696	265,458,841,102	9,467,310,594	103.6
剰余金	16,823,922,663	18,007,545,568	△1,183,622,905	93.4
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,308,276	△1,845	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,738,071	△1,845	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	8,600,616,232	9,784,237,292	△1,183,621,060	87.9
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,340,616,232	8,524,237,292	△1,183,621,060	86.1
資本合計	291,750,074,359	283,466,386,670	8,283,687,689	102.9
負債資本合計	599,599,624,081	604,868,042,043	△5,268,417,962	99.1

ア 資産総額は、599,599,624,081円であり、前年度と比較して5,268,417,962円（0.9%）減少している。

固定資産は、541,572,330,308円であり、前年度と比較して5,671,570,441円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により1,919,580,865円増加した一方で、無形固定資産が減価償却等により7,591,151,306円減少したことによるものである。

流動資産は、58,027,293,773円であり、前年度と比較して403,152,479円（0.7%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して423,001,579円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、307,849,549,722円であり、前年度と比較して13,552,105,651円（4.2%）減少している。これは、固定負債が8,193,787,093円（4.5%）、流動負債が4,981,820,769円（20.9%）及び繰延収益が376,497,789円（0.3%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金を流動負債に振り替えたこと、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、291,750,074,359円であり、前年度と比較して8,283,687,689円（2.9%）増加している。これは、資本金が9,467,310,594円（3.6%）増加し、剰余金が1,183,622,905円（6.6%）減少したことによるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	3,081,158,534
減価償却費	21,300,917,615
資産減耗費	274,060,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,802,403
修繕引当金の増減額(△は減少)	△215,465,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,108,170
長期前受金戻入額	△4,485,378,019
雑収益	599,842
受取利息及び受取配当金	△6,069,778
支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274,487
その他特別利益	△155,193,606
その他特別損失	353,667,454
未収金の増減額(△は増加)	26,895,657
未払金の増減額(△は減少)	△104,150,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,046,557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,125,273
小計	23,560,055,776
利息及び配当金の受取額	6,069,778
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,488,274,487
損害賠償金の受取額	108,555,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,186,406,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,279,545,576
有形固定資産の売却による収入	753,787
無形固定資産の取得による支出	△8,135,996,606
国庫補助金等による収入	3,944,771,848
国庫補助金等の返還による支出	△1,845
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	210,746,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,259,271,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,162,787,833
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△113,000,000
リース債務の返済による支出	△14,206,260
割賦債務の返済による支出	△5,024,669,991
他会計からの出資による収入	5,202,531,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504,133,084
資金増加額(又は減少額)	423,001,579
資金期首残高	53,981,297,849
資金期末残高	54,404,299,428

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,186,406,414円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,259,271,751円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,504,133,084円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて423,001,579円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担



### 3 埼玉県地域整備事業会計

#### (1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

30年度は、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

現在、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地ほか4産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1) 賃貸

地区名	賃貸面積(m <sup>2</sup> )			
	30年度		29年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
羽生下川崎産業団地			4月～8月	226,630.46
合計		486,752.13		713,382.59

(表2) 施行中

地区名	事業年度	施行面積(m <sup>2</sup> )
加須IC東地区産業団地	平成27～令和元年度	176,900
寄居スマートIC西地区産業団地	平成28～令和元年度	140,600
草加柿木地区産業団地	平成29～令和元年度	194,400
松伏・田島地区産業団地	平成30～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30～令和元年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30～令和2年度	70,000
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30～令和2年度	91,000
合計		1,023,900

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,068,402,000	1,096,303,270	27,901,270
第1項 営業収益	713,902,000	713,651,722	△250,278
第2項 営業外収益	59,805,000	88,734,548	28,929,548
第3項 特別利益	294,695,000	293,917,000	△778,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	763,795,000	627,364,676	2,531,040	133,899,284
第1項 営業費用	743,651,000	627,364,676	2,531,040	113,755,284
第2項 営業外費用	143,000	0	0	143,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、1,096,303,270円で、予算額を27,901,270円上回っている。

これは、主に営業外収益で消費税及び地方消費税の還付金の受入れがあったこと等によるものである。

事業費の決算額は、627,364,676円で、予算額を133,899,284円下回っている。これは、主に営業費用においてゴルフ場施設貸付事業で修繕が見込みを下回ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,564,766,000	1,520,946,859	△43,819,141
第1項 長期貸付金償還金	1,520,225,000	1,520,224,080	△920
第2項 他会計補助金	1,128,000	560,000	△568,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	43,412,000	162,779	△43,249,221

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	20,942,621,546	8,188,609,946	12,498,106,178	255,905,422
第1項 建設改良費	20,470,127,546	7,944,125,380	12,498,106,178	27,895,988
第2項 建設準備費	272,494,000	244,484,566	0	28,009,434
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,520,224,080円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金560,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、加須 I C 東地区産業団地、寄居スマート I C 西地区産業団地、草加柿木地区産業団地ほか4産業団地の整備事業費及び吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額12,498,106,178円は、加須 I C 東地区産業団地、寄居スマート I C 西地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,868,337,242円、ゴルフ場施設貸付事業に係る建設改良費の繰越額221,174,568円及び草加柿木地区産業団地、松伏・田島地区産業団地ほか3産業団地に係る継続費逐次繰越額10,408,594,368円である。

建設準備費244,484,566円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額6,667,663,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,327,117円及び過年度分損益勘定留保資金6,621,335,970円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	692,702,088	20,412,933,279	△19,720,231,191	3.4
産業団地売却収益	0	19,342,411,780	△19,342,411,780	皆減
産業団地貸付収益	429,395,148	623,544,492	△194,149,344	68.9
ゴルフ場施設貸付収益	251,488,892	314,244,202	△62,755,310	80.0
受託工事収益	0	109,008,926	△109,008,926	皆減
その他営業収益	11,818,048	23,723,879	△11,905,831	49.8
営業費用	621,549,320	16,150,147,451	△15,528,598,131	3.8
産業団地売却原価	0	15,519,292,097	△15,519,292,097	皆減
受託工事費	0	109,872,820	△109,872,820	皆減
一般管理費	553,378,268	455,253,727	98,124,541	121.6
減価償却費	66,625,334	65,648,749	976,585	101.5
資産減耗費	1,545,718	80,058	1,465,660	1,930.7
営業利益	71,152,768	4,262,785,828	△4,191,633,060	1.7
営業外収益	61,570,166	72,311,478	△10,741,312	85.1
受取利息及び配当金	59,959,742	65,488,614	△5,528,872	91.6
他会計補助金	1,557,000	6,721,821	△5,164,821	23.2
長期前受金戻入	9,765	9,765	0	100.0
雑収益	43,659	91,278	△47,619	47.8
営業外費用	4,028,457	3,321,996	706,461	121.3
雑支出	4,028,457	3,321,996	706,461	121.3
経常利益	128,694,477	4,331,775,310	△4,203,080,833	3.0
特別利益	293,917,000	152,606,535	141,310,465	192.6
その他特別利益	293,917,000	152,606,535	141,310,465	192.6
特別損失	0	37,435,333	△37,435,333	皆減
その他特別損失	0	37,435,333	△37,435,333	皆減
当年度純利益(純損失)	422,611,477	4,446,946,512	△4,024,335,035	9.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して19,720,231,191円（96.6%）減少している。営業収益のうち産業団地売却収益と受託工事収益がなかった。

産業団地貸付収益は羽生下川崎産業団地が29年度に売却されたため、前年度と比較して194,149,344円（31.1%）減少している。

ゴルフ場施設貸付収益は吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事によりクラブハウスを半年間閉鎖したため、貸付料の減免を行い、前年度と比較して62,755,310円（20.0%）減少している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して15,528,598,131円（96.2%）減少している。営業費用のうち、産業団地売却原価と受託工事費がなかった。そのほか、前年度に比べ、一般管理費が98,124,541円、減価償却費が976,585円、資産減耗費が1,465,660円それぞれ増加している。

ウ 営業外収益

主に受取利息と他会計補助金の減少等により、前年度と比較して10,741,312円（14.9%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入を計上している。

オ 当年度純利益

これらにより当年度純利益422,611,477円を計上し、前年度と比較して4,024,335,035円（90.5%）の減少となった。

#### (4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益422,611,477円を増額させている。

#### (5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150

未処分利益剰余金5,929,450,150円を繰り越す案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	27,466,208,375	30,301,775,706	△2,835,567,331	90.6
有形固定資産	17,854,590,690	17,345,354,080	509,236,610	102.9
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,792,964,297	1,277,778,444	515,185,853	140.3
構築物	1,573,453,931	1,583,182,179	△9,728,248	99.4
機械及び装置	864,448	864,448	0	100.0
車両運搬具	90,000	90,000	0	100.0
工具、器具及び備品	27,652,160	33,603,244	△5,951,084	82.3
建設仮勘定	82,097,097	72,367,008	9,730,089	113.4
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	9,610,442,085	12,955,246,026	△3,344,803,941	74.2
投資有価証券	2,067,999,986	4,005,652,118	△1,937,652,132	51.6
長期貸付金	7,424,229,099	8,949,593,908	△1,525,364,809	83.0
年賦未収金	118,213,000	0	118,213,000	皆増
事業資産	17,472,764,138	9,903,046,630	7,569,717,508	176.4
未成資産	17,472,764,138	9,903,046,630	7,569,717,508	176.4
流動資産	52,830,855,550	56,040,799,870	△3,209,944,320	94.3
現金預金	49,298,852,252	54,400,030,876	△5,101,178,624	90.6
未収金	76,519,470	117,729,640	△41,210,170	65.0
有価証券	1,927,685,937	0	1,927,685,937	皆増
短期貸付金	1,525,364,809	1,520,224,080	5,140,729	100.3
未収収益	2,433,082	2,815,274	△382,192	86.4
資産合計	97,769,828,063	96,245,622,206	1,524,205,857	101.6

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	419,365,403	343,155,214	76,210,189	122.2
リース債務	0	177,075	△177,075	皆減
引当金	419,365,403	342,978,139	76,387,264	122.3
退職給付引当金	419,365,403	342,978,139	76,387,264	122.3
流動負債	2,346,359,107	1,320,965,151	1,025,393,956	177.6
リース債務	177,075	193,152	△16,077	91.7
未払金	1,161,230,255	665,629,548	495,600,707	174.5
前受金	395,699,272	133,514,622	262,184,650	296.4
引当金	27,638,111	22,685,835	4,952,276	121.8
賞与引当金	27,638,111	22,685,835	4,952,276	121.8
その他流動負債	761,614,394	498,941,994	262,672,400	152.6
繰延収益	525,351	535,116	△9,765	98.2
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	510,361	520,126	△9,765	98.1
負債合計	2,766,249,861	1,664,655,481	1,101,594,380	166.2
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
利益剰余金	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
資本合計	95,003,578,202	94,580,966,725	422,611,477	100.4
負債資本合計	97,769,828,063	96,245,622,206	1,524,205,857	101.6



ア 資産総額は、97,769,828,063円であり、前年度と比較して1,524,205,857円（1.6%）増加している。

固定資産は、27,466,208,375円であり、前年度と比較して2,835,567,331円（9.4%）減少している。これは主に、投資その他の資産において、投資有価証券が令和元年度に満期となるため流動資産に振り替えたことと長期貸付金で令和元年度に一般会計から返済があるため流動資産に振り替えたこと等によるものである。

事業資産は、17,472,764,138円であり、前年度と比較して7,569,717,508円（76.4%）増加している。これは主に、未成資産が、加須 I C 東地区産業団地や寄居スマート I C 西地区産業団地の整備などで進捗したことによるものである。

流動資産は、52,830,855,550円であり、前年度と比較して3,209,944,320円（5.7%）減少している。これは主に、令和元年度に満期となる債券を計上したことで1,927,685,937円増加したが、現金預金が5,101,178,624円減少したこと等によるものである。

イ 負債総額は、2,766,249,861円であり、前年度と比較して1,101,594,380円（66.2%）増加している。これは主に、流動負債において、未払金とその他流動負債に計上した契約保証金と手付金の収納により前受金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、95,003,578,202円であり、前年度と比較して422,611,477円（0.4%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	422,611,477
減価償却費	66,625,334
資産減耗費	101,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,387,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,952,276
長期前受金戻入額	△9,765
その他特別利益	△118,213,000
受取利息及び受取配当金	△59,959,742
未収金の増減額(△は増加)	41,210,170
未払金の増減額(△は減少)	87,045,678
事業資産の増減額(△は増加)	△7,569,717,508
前受金の増減額(△は減少)	262,184,650
その他の流動負債の増減額(△は減少)	262,672,400
小計	△6,524,109,492
利息及び配当金の受取額	70,308,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,453,801,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,408,189
貸付金の回収による収入	1,520,224,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,815,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	△5,101,178,624
資金期首残高	54,400,030,876
資金期末残高	49,298,852,252

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,453,801,363円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,352,815,891円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて5,101,178,624円の減少となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度埼玉県病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成30年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、県立4病院の平成30年度の実績値を見ると、病床利用率が同年度の目標に達したのは精神医療センターのみであり、がんセンター、小児医療センターは29年度の実績を下回った。

医業収支比率は全体で74.7%と29年度比で1.1ポイント改善し、4病院でアクションプランの目標を達成した。

経常収支比率についても全体で97.2%と29年度比で7.2ポイント改善し、4病院でアクションプランの目標を達成した。

当年度純損益額は4病院全体では約18億27百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から6年連続）であるが、29年度に比べ約37億1百万円改善した。年度末の資金（現金預金）残高は110億40百万円と29年度比で約30億34百万円増加している。

また、企業債については、小児医療センター新病院建設関係などが5年間の据置期間を経過し償還が始まったことから、今後、償還金の増加が見込まれる。

4病院の医業収益は、入院収益としては手術件数の増加による入院単価の増などにより、また、外来収益としては循環器・呼吸器病センターでの腎・透析センターの本格稼働による患者数の増などにより、400億円を超えて過去最高となったが、3病院の病床利用率が目標を達成できていないなど課題が残されている。

さらに、2年後の地方独立行政法人化へ向けては、収支が均衡した安定的な経営への改善が求められている。

そのためには、病床利用率をはじめとした県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）の個々の目標達成だけでなく、例えば病床利用率と密接にかかわるDPC※の効率的な運用を図るなど、病院経営全体で整合性が取れた形で目標が達成される必要がある。また、地方独立行政法人化の準備を進める中で、残された課題の解決を着実に進めていくことが求められている。

特に、地方独立行政法人化に当たっては、高度医療を支える医師・看護師等の確保が重要な課題でもあるので、十分留意して取り組む必要がある。

※DPC（診療報酬の包括評価制度）

急性期の入院医療を対象に診療内容に応じて、一部を入院日ごとに定額（日額）で算定するもの

### [説明]

#### (1) 病床利用率

(単位:%)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計
平成30年度 (A)	69.4	73.0	77.7	82.9	74.5
平成29年度 (B)	69.1	73.6	81.1	81.1	75.2
アクションプラン目標値 (C)	74.8	77.1	82.9	80.0	—
増	前年度比較(A)-(B)	△0.6	△3.4	1.8	△0.7
減	目標値比較(A)-(C)	△5.4	△4.1	2.9	—

## (2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計	
平成30年度(A)	73.7	84.7	65.8	65.8	74.7	
平成29年度(B)	70.6	82.8	66.8	64.8	73.6	
アクションプラン目標値(C)	71.5	84.7	63.1	64.0	—	
増	前年度比較(A)-(B)	3.1	1.9	△1.0	1.0	1.1
減	目標値比較(A)-(C)	2.2	0.0	2.7	1.8	—

## (3) 経常収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計	
平成30年度(A)	93.3	98.1	98.7	98.7	97.2	
平成29年度(B)	90.6	95.1	82.9	95.6	90.0	
アクションプラン目標値(C)	89.3	96.7	95.1	98.3	—	
増	前年度比較(A)-(B)	2.7	3.0	15.8	3.1	7.2
減	目標値比較(A)-(C)	4.0	1.4	3.6	0.4	—

## (4) 純損益額・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純損益額	△4,898	△7,073	△6,552	△5,528	△1,827
現金預金	17,607	14,742	11,159	8,005	11,040

## (5) 企業債償還額の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債償還額	1,870	1,883	2,002	3,646	4,353

## (6) 病院別医師の増減

(単位：人)

	区分	平成30年3月 31日現在員	平成31年3月 31日現在員	増減
循環器・呼吸器病センター	常勤	51	55	4
	非常勤	22	28	6
がんセンター	常勤	106	103	△3
	非常勤	30	31	1
小児医療センター	常勤	114	110	△4
	非常勤	71	61	△10
精神医療センター	常勤	24	22	△2
	非常勤	8	6	△2
合計	常勤	295	290	△5
	非常勤	131	126	△5

※医師は、歯科医師を含む

### 第 3 決算の状況等

#### 埼玉県病院事業会計

#### 1 業務の概況

##### (1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成30年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	19	6
医師定数	74	112	115	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

##### (2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ365,886人で前年度に比較して3,474人、0.9%の減少であり、小児医療センターで4.3%、がんセンターで0.8%の減、循環器・呼吸器病センターで0.4%、精神医療センターで2.2%の増となっている。これは主として、小児医療センターの一部病棟において院内感染防止措置のため、一時新規患者の受入れを停止したことによるものである。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	30年度	29年度	30-29	%
循環器・呼吸器病センター	86,917	86,570	347	0.4
がんセンター	134,049	135,077	△1,028	△0.8
小児医療センター	89,562	93,560	△3,998	△4.3
精神医療センター	55,358	54,153	1,205	2.2
合 計	365,886	369,360	△3,474	△0.9

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	238.1	237.2	0.9
がんセンター	367.3	370.1	△2.8
小児医療センター	245.4	256.3	△10.9
精神医療センター	151.7	148.4	3.3
合 計	1,002.5	1,011.9	△9.4

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	14.2	14.7	△0.5
がんセンター	13.3	13.9	△0.6
小児医療センター	12.1	12.6	△0.5
精神医療センター	89.7	81.7	8.0

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ444,525人で前年度に比較して976人、0.2%の増であった。これは主として、循環器・呼吸器病センターにおいて腎・透析センターが本格稼働したことによるためである。病院別では、循環器・呼吸器病センターで5.2%の増、がんセンターで1.2%、小児医療センターで0.3%、精神医療センターで0.2%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	30年度	29年度	30-29	%
循環器・呼吸器病センター	76,375	72,589	3,786	5.2
がんセンター	199,098	201,420	△2,322	△1.2
小児医療センター	139,086	139,520	△434	△0.3
精神医療センター	29,966	30,020	△54	△0.2
合 計	444,525	443,549	976	0.2



(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	313.0	297.5	15.5
がんセンター	816.0	825.5	△9.5
小児医療センター	570.0	571.8	△1.8
精神医療センター	122.8	123.0	△0.2
合 計	1,821.8	1,817.8	4.0

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	56,605,782,000	55,207,729,225	△1,398,052,775
第1項 医業収益	41,299,988,000	40,119,028,962	△1,180,959,038
第2項 医業外収益	15,121,483,000	14,903,459,136	△218,023,864
第3項 特別利益	184,311,000	185,241,127	930,127

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	60,392,368,000	57,058,484,833	0	3,333,883,167
第1項 医業費用	58,318,688,000	55,356,578,749	0	2,962,109,251
第2項 医業外費用	1,290,124,000	1,242,017,340	0	48,106,660
第3項 特別損失	763,556,000	459,888,744	0	303,667,256
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、55,207,729,225円で、予算額を1,398,052,775円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、57,058,484,833円で、3,333,883,167円が不用額となっている。これは主として、賃借料や委託料の削減等によるものである。

特別損失459,888,744円は、主として旧小児医療センターの解体に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	3,113,863,000	2,823,133,612	△290,729,388
第1項 企業債	691,000,000	506,000,000	△185,000,000
第2項 他会計負担金	2,374,604,000	2,306,454,000	△68,150,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	140	△860
第4項 補助金	48,256,000	10,679,472	△37,576,528
第5項 寄附金	1,000	0	△1,000
第6項 その他収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	5,592,430,020	5,009,892,986	0	582,537,034
第1項 建設改良費	1,108,304,020	656,968,509	0	451,335,511
第2項 企業債償還金	4,484,126,000	4,352,924,477	0	131,201,523

資本的収入の決算額は、2,823,133,612円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、5,009,892,986円、繰越額が0円で、582,537,034円が不用額となっている。

なお、資本的収入額2,823,133,612円と資本的支出額5,009,892,986円との差額2,186,759,374円については、過年度分損益勘定留保資金2,186,759,374円で補填されている。

### 3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

#### (1) 損益

病院事業収益は、55,099,314,162円、病院事業費用は、56,926,086,720円で、一般会計からの繰入金12,587,484,000円を計上し、差引き1,826,772,558円の純損失が生じている。

#### (2) 収益

病院事業収益の55,099,314,162円を前年度と比較すると、4,581,743,317円（9.1%）の増加となっている。これは、特別利益が17,384,785円減少したものの、医業収益が998,805,868円、医業外収益が3,600,322,234円増加したことによるものである。

#### (3) 費用

病院事業費用の56,926,086,720円を前年度と比較すると、881,006,082円（1.6%）の増加となった。これは、医業費用が562,530,952円、医業外費用が37,207,426円、特別損失が281,267,704円増加したことによるものである。

# 比較損益計算書

## 1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	40,031,347,994	39,032,542,126	998,805,868	102.6%
(1) 入院収益	26,563,748,289	25,825,584,680	738,163,609	102.9%
(2) 外来収益	12,200,773,769	12,015,473,991	185,299,778	101.5%
(3) その他医業収益	1,266,825,936	1,191,483,455	75,342,481	106.3%
2 医業外収益	14,882,725,041	11,282,402,807	3,600,322,234	131.9%
(1) 受取利息配当金	73,169	74,776	△1,607	97.9%
(2) 補助金	156,041,601	137,546,877	18,494,724	113.4%
(3) 負担金交付金	12,587,484,000	9,202,487,000	3,384,997,000	136.8%
(4) 長期前受金戻入	1,734,536,604	1,438,677,024	295,859,580	120.6%
(5) その他医業外収益	404,589,667	503,617,130	△99,027,463	80.3%
3 特別利益	185,241,127	202,625,912	△17,384,785	91.4%
(1) 過年度損益修正益	0	28,773,980	△28,773,980	皆減
(2) その他特別利益	185,241,127	173,851,932	11,389,195	106.6%
収益合計	55,099,314,162	50,517,570,845	4,581,743,317	109.1%
病院事業費用				
1 医業費用	53,586,931,106	53,024,400,154	562,530,952	101.1%
(1) 給与費	24,696,829,612	24,283,275,864	413,553,748	101.7%
(2) 材料費	13,959,260,380	13,542,414,449	416,845,931	103.1%
(3) 経費	8,477,316,107	8,642,706,413	△165,390,306	98.1%
(4) 減価償却費	6,082,623,103	6,112,823,399	△30,200,296	99.5%
(5) 資産減耗費	28,031,062	45,368,751	△17,337,689	61.8%
(6) 研究研修費	342,870,842	397,811,278	△54,940,436	86.2%
2 医業外費用	2,908,489,274	2,871,281,848	37,207,426	101.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	584,936,088	612,270,142	△27,334,054	95.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	593,944,751	586,292,536	7,652,215	101.3%
(3) 雑損失	1,729,608,435	1,672,719,170	56,889,265	103.4%
3 特別損失	430,666,340	149,398,636	281,267,704	288.3%
(1) 過年度損益修正損	0	28,767,240	△28,767,240	皆減
(2) その他特別損失	430,666,340	120,631,396	310,034,944	357.0%
費用合計	56,926,086,720	56,045,080,638	881,006,082	101.6%
当年度純利益(純損失)	△1,826,772,558	△5,527,509,793	3,700,737,235	33.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△16,644,216,374	△11,124,207,334	△5,520,009,040	149.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,500,753	△7,500,753	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%

## 2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	9,367,143,294	8,472,744,266	894,399,028	110.6%
(1) 入院収益	7,200,728,861	6,537,481,987	663,246,874	110.1%
(2) 外来収益	1,983,127,977	1,754,673,134	228,454,843	113.0%
(3) その他医業収益	183,286,456	180,589,145	2,697,311	101.5%
2 医業外収益	3,106,314,862	2,963,505,370	142,809,492	104.8%
(1) 受取利息配当金	23,278	23,863	△585	97.5%
(2) 補助金	730,000	2,979,000	△2,249,000	24.5%
(3) 負担金交付金	2,792,104,736	2,661,256,660	130,848,076	104.9%
(4) 長期前受金戻入	276,678,175	253,863,810	22,814,365	109.0%
(5) その他医業外収益	36,778,673	45,382,037	△8,603,364	81.0%
3 特別利益	80,459,277	68,215,028	12,244,249	117.9%
(1) その他特別利益	80,459,277	68,215,028	12,244,249	117.9%
収益合計	12,553,917,433	11,504,464,664	1,049,452,769	109.1%
病院事業費用				
1 医業費用	12,702,978,267	11,994,033,861	708,944,406	105.9%
(1) 給与費	5,911,650,663	5,800,508,337	111,142,326	101.9%
(2) 材料費	3,614,164,750	3,133,849,071	480,315,679	115.3%
(3) 経費	1,947,120,273	1,902,609,527	44,510,746	102.3%
(4) 減価償却費	1,151,294,298	1,094,403,577	56,890,721	105.2%
(5) 資産減耗費	21,229,579	9,487,940	11,741,639	223.8%
(6) 研究研修費	57,518,704	53,175,409	4,343,295	108.2%
2 医業外費用	667,711,774	626,377,314	41,334,460	106.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,378,013	140,492,065	△12,114,052	91.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	100,490,571	95,116,824	5,373,747	105.6%
(3) 雑損失	438,843,190	390,768,425	48,074,765	112.3%
3 特別損失	0	80,147,955	△80,147,955	皆減
(1) その他特別損失	0	80,147,955	△80,147,955	皆減
費用合計	13,370,690,041	12,700,559,130	670,130,911	105.3%
当年度純利益(純損失)	△816,772,608	△1,196,094,466	379,321,858	68.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,383,118,125	△187,023,659	△1,196,094,466	739.5%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△2,199,890,733	△1,383,118,125	△816,772,608	159.1%

### 3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	16,841,468,834	16,583,005,920	258,462,914	101.6%
(1) 入院収益	8,895,233,629	8,634,145,595	261,088,034	103.0%
(2) 外来収益	7,174,879,218	7,247,700,984	△72,821,766	99.0%
(3) その他医業収益	771,355,987	701,159,341	70,196,646	110.0%
2 医業外収益	3,766,487,422	3,523,600,337	242,887,085	106.9%
(1) 受取利息配当金	31,335	30,516	819	102.7%
(2) 補助金	27,421,000	31,527,000	△4,106,000	87.0%
(3) 負担金交付金	2,894,336,264	2,762,910,340	131,425,924	104.8%
(4) 長期前受金戻入	637,038,426	445,557,570	191,480,856	143.0%
(5) その他医業外収益	207,660,397	283,574,911	△75,914,514	73.2%
3 特別利益	49,871,679	48,776,620	1,095,059	102.2%
(1) その他特別利益	49,871,679	48,776,620	1,095,059	102.2%
収益合計	20,657,827,935	20,155,382,877	502,445,058	102.5%
病院事業費用				
1 医業費用	19,885,850,168	20,016,778,200	△130,928,032	99.3%
(1) 給与費	8,043,741,350	7,998,545,342	45,196,008	100.6%
(2) 材料費	6,572,952,336	6,400,741,055	172,211,281	102.7%
(3) 経費	3,045,485,041	3,233,525,614	△188,040,573	94.2%
(4) 減価償却費	2,019,863,867	2,128,753,711	△108,889,844	94.9%
(5) 資産減耗費	704,964	659,352	45,612	106.9%
(6) 研究研修費	203,102,610	254,553,126	△51,450,516	79.8%
2 医業外費用	1,128,582,346	1,119,108,588	9,473,758	100.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,143,252	250,124,076	△6,980,824	97.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	151,027,643	153,665,873	△2,638,230	98.3%
(3) 雑損失	734,411,451	715,318,639	19,092,812	102.7%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	21,014,432,514	21,135,886,788	△121,454,274	99.4%
当年度純利益(純損失)	△356,604,579	△980,503,911	623,899,332	36.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△6,553,270,586	△5,580,267,428	△973,003,158	117.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,500,753	△7,500,753	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△6,909,875,165	△6,553,270,586	△356,604,579	105.4%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A - B	A / B
病院事業収益				
1 医業収益	11,635,751,299	11,841,729,476	△205,978,177	98.3%
(1) 入院収益	8,555,086,032	8,792,524,021	△237,437,989	97.3%
(2) 外来収益	2,823,314,937	2,793,421,221	29,893,716	101.1%
(3) その他医業収益	257,350,330	255,784,234	1,566,096	100.6%
2 医業外収益	6,845,262,707	3,711,766,452	3,133,496,255	184.4%
(1) 受取利息配当金	14,069	17,053	△2,984	82.5%
(2) 補助金	124,762,000	100,071,880	24,690,120	124.7%
(3) 負担金交付金	5,880,765,000	2,836,616,000	3,044,149,000	207.3%
(4) 長期前受金戻入	703,490,906	624,131,007	79,359,899	112.7%
(5) その他医業外収益	136,230,732	150,930,512	△14,699,780	90.3%
3 特別利益	53,504,787	82,519,374	△29,014,587	64.8%
(1) 過年度損益修正益	0	28,773,980	△28,773,980	皆減
(2) その他特別利益	53,504,787	53,745,394	△240,607	99.6%
収益合計	18,534,518,793	15,636,015,302	2,898,503,491	118.5%
病院事業費用				
1 医業費用	17,672,584,233	17,717,664,131	△45,079,898	99.7%
(1) 給与費	8,457,473,889	8,212,492,331	244,981,558	103.0%
(2) 材料費	3,622,680,511	3,865,576,709	△242,896,198	93.7%
(3) 経費	2,907,582,250	2,942,455,709	△34,873,459	98.8%
(4) 減価償却費	2,609,341,055	2,587,339,622	22,001,433	100.9%
(5) 資産減耗費	4,736,932	32,400,381	△27,663,449	14.6%
(6) 研究研修費	70,769,596	77,399,379	△6,629,783	91.4%
2 医業外費用	1,042,655,837	1,054,986,549	△12,330,712	98.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	209,420,807	214,697,856	△5,277,049	97.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	328,449,713	323,207,704	5,242,009	101.6%
(3) 雑損失	504,785,317	517,080,989	△12,295,672	97.6%
3 特別損失	430,666,340	69,250,681	361,415,659	621.9%
(1) 過年度損益修正損	0	28,767,240	△28,767,240	皆減
(2) その他特別損失	430,666,340	40,483,441	390,182,899	1063.8%
費用合計	19,145,906,410	18,841,901,361	304,005,049	101.6%
当年度純利益(純損失)	△611,387,617	△3,205,886,059	2,594,498,442	19.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△8,515,834,830	△5,309,948,771	△3,205,886,059	160.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△9,127,222,447	△8,515,834,830	△611,387,617	107.2%

## 5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A - B	A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,186,984,567	2,135,062,464	51,922,103	102.4%
(1) 入院収益	1,912,699,767	1,861,433,077	51,266,690	102.8%
(2) 外来収益	219,451,637	219,678,652	△227,015	99.9%
(3) その他医業収益	54,833,163	53,950,735	882,428	101.6%
2 医業外収益	1,164,660,050	1,083,530,648	81,129,402	107.5%
(1) 受取利息配当金	4,487	3,344	1,143	134.2%
(2) 補助金	3,128,601	2,968,997	159,604	105.4%
(3) 負担金交付金	1,020,278,000	941,704,000	78,574,000	108.3%
(4) 長期前受金戻入	117,329,097	115,124,637	2,204,460	101.9%
(5) その他医業外収益	23,919,865	23,729,670	190,195	100.8%
3 特別利益	1,405,384	3,114,890	△1,709,506	45.1%
(1) その他特別利益	1,405,384	3,114,890	△1,709,506	45.1%
収益合計	3,353,050,001	3,221,708,002	131,341,999	104.1%
病院事業費用				
1 医業費用	3,325,518,438	3,295,923,962	29,594,476	100.9%
(1) 給与費	2,283,963,710	2,271,729,854	12,233,856	100.5%
(2) 材料費	149,462,783	142,247,614	7,215,169	105.1%
(3) 経費	577,128,543	564,115,563	13,012,980	102.3%
(4) 減価償却費	302,123,883	302,326,489	△202,606	99.9%
(5) 資産減耗費	1,359,587	2,821,078	△1,461,491	48.2%
(6) 研究研修費	11,479,932	12,683,364	△1,203,432	90.5%
2 医業外費用	69,539,317	70,809,397	△1,270,080	98.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,994,016	6,956,145	△2,962,129	57.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	13,976,824	14,302,135	△325,311	97.7%
(3) 雑損失	51,568,477	49,551,117	2,017,360	104.1%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,395,057,755	3,366,733,359	28,324,396	100.8%
当年度純利益(純損失)	△42,007,754	△145,025,357	103,017,603	29.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△191,992,833	△46,967,476	△145,025,357	408.8%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△234,000,587	△191,992,833	△42,007,754	121.9%



#### 4 剰余金計算書

##### (1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,222,536,528円となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度純損失1,826,772,558円を計上したため、当年度未処理欠損金が18,470,988,932円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,222,536,528	△18,470,988,932
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,222,536,528	(繰越欠損金) △18,470,988,932

未処理欠損金18,470,988,932円をそのまま繰り越す案としている。

#### 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、112,916,555,262円であり、前年度と比較して4,140,956,820円(3.5%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。
- (2) 負債総額は、96,278,721,084円であり、前年度と比較して2,481,284,262円(2.5%)減少している。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。
- (3) 資本総額は、16,637,834,178円であり、前年度と比較して1,659,672,558円(9.1%)減少している。これは、当年度純損失を1,826,772,558円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

# 比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	95,193,860,099	101,407,576,758	△6,213,716,659	93.9%
	(1) 有形固定資産	90,531,597,520	96,002,906,299	△5,471,308,779	94.3%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	63,245,118,385	65,941,824,541	△2,696,706,156	95.9%
	ハ 構築物	3,310,518,407	3,600,057,388	△289,538,981	92.0%
	ニ 器械備品	8,487,883,879	10,867,320,994	△2,379,437,115	78.1%
	ホ 車両	12,532,669	16,972,018	△4,439,349	73.8%
	ヘ リース資産	315,775,011	412,615,491	△96,840,480	76.5%
	ト 建設仮勘定	11,546,432	15,893,130	△4,346,698	72.7%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	857,284,722	1,045,366,585	△188,081,863	82.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	765,141,586	1,035,797,523	△270,655,937	73.9%
	ハ ソフトウェア仮勘定	82,574,074	0	82,574,074	皆増
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,804,977,857	4,359,303,874	△554,326,017	87.3%
	イ 長期前払消費税	3,804,977,857	4,359,303,874	△554,326,017	87.3%
2 流動資産	17,722,695,163	15,649,935,324	2,072,759,839	113.2%	
(1) 現金預金	11,040,071,127	8,005,343,199	3,034,727,928	137.9%	
(2) 未収金	6,482,036,005	7,476,580,973	△994,544,968	86.7%	
(3) 貯蔵品	189,361,231	156,784,352	32,576,879	120.8%	
(4) 前払費用	11,226,800	11,226,800	0	100.0%	
資 産 合 計	112,916,555,262	117,057,512,082	△4,140,956,820	96.5%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	81,142,719,734	83,868,791,681	△2,726,071,947	96.7%
	(1) 企業債	76,254,600,187	79,449,106,205	△3,194,506,018	96.0%
	イ <small>株改良費等の財源に充てるための企業債</small>	75,912,300,187	79,403,206,205	△3,490,906,018	95.6%
	ロ その他の企業債	342,300,000	45,900,000	296,400,000	745.8%
	(2) リース債務	240,074,518	341,036,998	△100,962,480	70.4%
	(3) 引当金	4,648,045,029	4,078,648,478	569,396,551	114.0%
	イ 退職給付引当金	4,648,045,029	4,078,648,478	569,396,551	114.0%
	2 流動負債	9,722,496,628	9,702,145,671	20,350,957	100.2%
	(1) 企業債	4,035,506,018	4,352,924,477	△317,418,459	92.7%
	イ <small>株改良費等の財源に充てるための企業債</small>	3,996,906,018	4,347,824,477	△350,918,459	91.9%
	ロ その他の企業債	38,600,000	5,100,000	33,500,000	756.9%
	(2) リース債務	100,962,480	104,587,716	△3,625,236	96.5%
	(3) 未払金	3,738,232,362	3,495,347,219	242,885,143	106.9%
	(4) 引当金	1,555,077,421	1,483,892,787	71,184,634	104.8%
	イ 賞与引当金	1,555,077,421	1,483,892,787	71,184,634	104.8%
	(5) その他流動負債	292,718,347	265,393,472	27,324,875	110.3%
	3 繰延収益	5,413,504,722	5,189,067,994	224,436,728	104.3%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	93,792,490	108,213,800	△14,421,310	86.7%
	(2) 補助金長期前受金	198,616,023	193,360,676	5,255,347	102.7%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,519,530,702	1,598,590,548	△79,059,846	95.1%
(4) 他会計補助金長期前受金	813,059,834	855,025,742	△41,965,908	95.1%	
(5) 他会計負担金長期前受金	2,788,505,673	2,433,877,228	354,628,445	114.6%	
負 債 合 計	96,278,721,084	98,760,005,346	△2,481,284,262	97.5%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	△13,248,452,404	△11,588,779,846	△1,659,672,558	114.3%	
(1) 資本剰余金	5,222,536,528	5,055,436,528	167,100,000	103.3%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,500,038,359	4,332,938,359	167,100,000	103.9%	
(2) 利益剰余金	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%	
イ 当年度未処分利益剰余金	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%	
資 本 合 計	16,637,834,178	18,297,506,736	△1,659,672,558	90.9%	
負 債 資 本 合 計	112,916,555,262	117,057,512,082	△4,140,956,820	96.5%	

## 7 その他

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△1,826,772,558
減価償却費	6,082,623,103
資産減耗費	23,211,767
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	554,326,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	569,396,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,184,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,760,685
長期前受金戻入額	△1,734,536,604
その他特別利益	△185,241,127
その他特別損失	65,364,984
受取利息及び受取配当金	△73,169
支払利息及び企業債取扱諸費	584,936,088
未収金の増減額 (△は増加)	150,547,900
未払金の増減額 (△は減少)	101,188,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,576,879
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,324,875
小 計	4,452,664,985
利息及び配当金の受取額	73,169
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△584,936,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,802,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△337,101,861
有形固定資産の売却による収入	130
無形固定資産の取得による支出	△32,728,776
国庫補助金等による収入	849,966,652
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,301,081,059
受託金による収入	2,158,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,783,375,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	506,000,000
その他の企業債による収入	335,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,347,824,477
その他の企業債の償還による支出	△5,100,000
リース債務の返済による支出	△104,524,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,616,449,473
資金増加額 (又は減少額)	3,034,727,928
資金期首残高	8,005,343,199
資金期末残高	11,040,071,127

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,867,802,066円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,783,375,335円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3,616,449,473円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,034,727,928円の増加となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書等関連	(重要な非資金取引の内容) 該当事項はない
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成31年1月に下水道局は、流域下水道事業における今後の事業運営目標と施設設備の更新計画として、「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」を策定し、建設改良事業における今後の投資目標を、年間200億円程度に平準化した。

一方、流域下水道は市町村の公共下水道が接続し、24時間365日稼働している施設の特異性から、改築工事は汚水の少ない時期に限定されるなど時間的な制約を受けている。その結果、企業局の工業用水道事業や水道用水供給事業と比較しても、予算の翌年度への繰越率が非常に高いことが課題となっている。

下水道局では、平成28年度の繰越率が92%を超えた事態を受け、29年度に繰越率の削減目標を定めるとともに様々な対策を講じたところ、同年度の繰越率が73%となり、効果が表れてきたところである。それでも、30年度決算における繰越率は50%、繰越額は97億円となっており、単純計算でストックマネジメント計画で定めた投資目標（年間200億円）の半分に相当する予算を翌年度に繰り越している状況である。

加えて、令和元年度当初予算では、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を受け、建設改良費予算が前年度比で約28億円増額されて255億円を超えたため、同年度の繰越率削減目標である40%の達成が懸念される状況である。

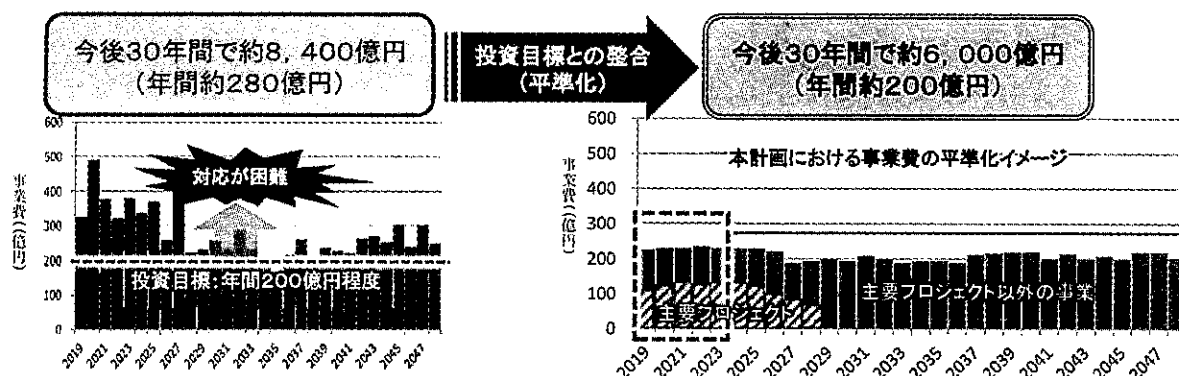
予算の繰越の解消を進めることは、すなわち、施設の老朽化対策工事や耐震化工事が早期に完了して流域下水道の処理機能の強化につながり、災害発生時における県民の公衆衛生の確保に資する重要な事項である。

下水道局においては、下水道事務所と工事進捗に関する情報の共有を図るとともに、設計のストックと工事の前倒し執行により適切な進行管理を行い、繰越の削減に取り組んでいる。

予算の繰越の解消に向け、事業執行のマネジメントの強化や日本下水道事業団等の技術力の活用等による更なる抜本的な対策を検討していく必要がある。

[説明]

1 「下水道局ストックマネジメント計画」に基づく建設改良事業に係る投資額の平準化



2 下水道局における建設改良費の繰越額の推移 (H28~H30) (単位:千円、%)

	H28	H29	H30
補正後現年度予算額	18,227,495	18,240,198	19,471,928
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	16,852,977	13,291,007	9,726,684
繰越率	92.5	72.9	50.0

※ 繰越率=翌年度への繰越額÷補正後の現年度予算額 (前年度からの繰越除)

3 企業局・病院局における建設改良費の繰越状況 (H30) (単位:千円、%)

		工業用水 水道事業	水道用水 供給事業	地域整備 事業	病院事業
補正後現年度予算額 (A)		500,290	17,445,008	16,416,144	795,961
翌年度への 繰越額	地公法第26条の規定による繰越額	0	18,562	2,089,512	0
	継続費通次繰越額	125	521,437	10,408,594	0
	合計繰越額 (B)	125	539,999	12,498,106	0
繰越率 (B/A)		0.02	3.1	76.1	0.0

4 下水道局における予算繰越への対応策

- 下水道局では繰越削減目標 (H29~R3年度) を設定し、平成29年度から次のような対応策により、計画的な繰越額の削減に努めている。
  - 年度当初に、各下水道事務所において実施計画を策定し、計画的な発注に注力
  - 老朽化対策及び耐震化工事等の設計業務を早期に発注し、設計ストックを蓄積。状況に応じ工事を前倒しで発注し、予算の有効活用を図る
  - 下水汚泥のエネルギー化など全国的な知見やノウハウを必要とする事業に関しては、日本下水道事業団を活用

5 下水道局における予算の繰越率の削減目標（H29～R3）（単位：％）

	H29	H30	R1	R2	R3
目標繰越率	73	50	40	39	30

※ ただし、H29及びH30は実績値



### 第 3 決算の状況等

#### 埼玉県流域下水道事業会計

##### 1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきた。

平成30年度の年間総処理水量は、647,311千 $m^3$ で、前年度に比べ16,435千 $m^3$ 、2.5%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成31年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) $m^3$ /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	30年度	29年度	$\frac{30年度}{29年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m <sup>3</sup> /日)	2,771,602	2,771,602	100.0%
管渠延長(km)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(km <sup>3</sup> )	647,311	663,746	97.5%

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,651,475,000	49,694,312,789	△1,957,162,211
第1項 営業収益	30,714,544,000	29,760,664,006	△953,879,994
第2項 営業外収益	20,936,930,000	19,653,468,257	△1,283,461,743
第3項 特別利益	1,000	280,180,526	280,179,526

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	51,443,163,000	48,568,337,484	0	2,874,825,516
第1項 営業費用	50,053,515,000	47,269,390,376	0	2,784,124,624
第2項 営業外費用	1,328,647,000	1,298,947,108	0	29,699,892
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は49,694,312,789円で、予算額を1,957,162,211円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,568,337,484円で、2,874,825,516円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	32,026,353,000	24,752,206,379	△7,274,146,621
第1項 建設補助金	17,629,969,000	12,314,477,000	△5,315,492,000
第2項 建設負担金	4,702,685,000	4,702,685,000	0
第3項 企業債	9,013,000,000	6,801,000,000	△2,212,000,000
第4項 他会計出資金	571,071,000	823,851,346	252,780,346
第5項 他会計補助金	109,581,000	109,911,262	330,262
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第7項 雑収入	46,000	281,771	235,771

## 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,058,486,947	30,306,961,871	9,726,684,539	24,840,537
第1項 建設改良費	32,762,935,947	23,011,411,568	9,726,684,539	24,839,840
第2項 企業債償還金	7,295,551,000	7,295,550,303	0	697

資本的収入の決算額は24,752,206,379円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は30,306,961,871円、翌年度繰越額は9,726,684,539円で、これは、主に荒川左岸南部流域の1・2系水処理かき寄せ機設備改築工事や荒川右岸流域の1・2系水処理ほか電気設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,202,192,539円を除く）が資本的支出額に不足する額7,756,948,031円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額403,225,196円、繰越工事資金2,730,538,947円、減債積立金332,539,145円、建設改良積立金45,094,600円、過年度分損益勘定留保資金1,057,939,221円及び当年度分損益勘定留保資金3,187,610,922円で補填されている。

### 3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
営業収益	27,927,194,646	28,413,622,934	△486,428,288	98.3
維持管理負担金	22,621,057,233	23,167,797,004	△546,739,771	97.6
他会計補助金	5,001,225,108	4,968,515,539	32,709,569	100.7
その他営業収益	304,912,305	277,310,391	27,601,914	110.0
営業費用	45,515,708,240	45,743,702,431	△227,994,191	99.5
管渠費	656,289,378	600,610,637	55,678,741	109.3
ポンプ場費	2,202,540,034	2,113,615,350	88,924,684	104.2
処理場費	18,667,420,531	18,410,973,473	256,447,058	101.4
雨水幹線管理費	52,623,061	57,742,547	△5,119,486	91.1
再生水事業管理費	71,521,312	131,930,020	△60,408,708	54.2
総係費	974,463,831	996,445,916	△21,982,085	97.8
減価償却費	22,562,072,915	23,065,113,490	△503,040,575	97.8
資産減耗費	328,777,178	367,270,998	△38,493,820	89.5
営業利益(損失)	△17,588,513,594	△17,330,079,497	△258,434,097	101.5
営業外収益	19,381,244,917	20,031,552,692	△650,307,775	96.8
受取利息及び配当金	647,613	2,056,156	△1,408,543	31.5
他会計補助金	1,089,984,710	1,264,797,334	△174,812,624	86.2
長期前受金戻入	18,289,744,201	18,756,868,636	△467,124,435	97.5
雑収益	868,393	7,830,566	△6,962,173	11.1
営業外費用	1,350,161,740	1,496,601,944	△146,440,204	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,631,621	1,473,423,322	△174,791,701	88.1
雑支出	51,530,119	23,178,622	28,351,497	222.3
経常利益	442,569,583	1,204,871,251	△762,301,668	36.7
特別利益	280,180,526	0	280,180,526	皆増
その他特別利益	280,180,526	0	280,180,526	皆増
当年度純利益(純損失)	722,750,109	1,204,871,251	△482,121,142	60.0
前年度繰越利益剰余金	8,438,255,971	7,611,018,465	827,237,506	110.9
その他未処分利益剰余金変動額	377,633,745	319,072,789	58,560,956	118.4
当年度未処分利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4

(1) 営業収益

他会計補助金が前年度に比べ32,709,569円増加した一方、営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ546,739,771円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して486,428,288円(1.7%)減少した。

(2) 営業費用

処理場費が256,447,058円増加した一方、主に減価償却費が前年度に比べ503,040,575円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して227,994,191円(0.5%)減少した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が467,124,435円減少するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して650,307,775円(3.2%)減少した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ174,791,701円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して146,440,204円(9.8%)減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益722,750,109円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,538,639,825円となった。

#### 4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から319,072,789円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで823,851,346円増加した結果、前年度と比べ1,142,924,135円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ319,072,789円組み入れている。また、減債積立金332,539,145円、建設改良積立金45,094,600円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である722,750,109円を増加させている。これらにより利益剰余金は403,677,320円増加した。

## 5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,578,223,389	67,700,463,749	9,538,639,825
議会の議決による処分数額	377,633,745	0	△2,082,070,955
資本金の増加	377,633,745		△377,633,745
減債積立金の積立			△1,662,464,530
建設改良積立金の積立			△41,972,680
処分後残高	8,955,857,134	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,456,568,870

### （１）資本金の増加

当年度末処分利益剰余金から377,633,745円を資本金に振り替える案としている。

### （２）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度末処分利益剰余金から減債積立金に1,662,464,530円、建設改良積立金に41,972,680円を積み立てる案としている。

## 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	513,508,280,405	515,051,370,625	△1,543,090,220	99.7
有形固定資産	513,418,863,482	514,960,293,590	△1,541,430,108	99.7
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	29,730,606,629	31,253,761,353	△1,523,154,724	95.1
構築物	290,207,101,697	299,091,909,446	△8,884,807,749	97.0
機械及び装置	81,430,919,281	83,812,513,197	△2,381,593,916	97.2
車両運搬具	22,539,310	24,189,943	△1,650,633	93.2
工具、器具及び備品	99,245,194	84,793,740	14,451,454	117.0
建設仮勘定	46,197,713,343	34,962,387,883	11,235,325,460	132.1
無形固定資産	5,046,923	6,707,035	△1,660,112	75.2
地上権	3,320,223	4,980,335	△1,660,112	66.7
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	25,655,473,818	24,387,717,209	1,267,756,609	105.2
現金預金	19,551,397,228	17,977,681,142	1,573,716,086	108.8
未収金	6,104,076,590	6,410,036,067	△305,959,477	95.2
資産合計	539,163,754,223	539,439,087,834	△275,333,611	99.9

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	78,195,972,400	79,221,170,974	△1,025,198,574	98.7
企業債	77,463,322,590	78,554,396,899	△1,091,074,309	98.6
引当金	732,649,810	666,774,075	65,875,735	109.9
退職給付引当金	732,649,810	666,774,075	65,875,735	109.9
流動負債	20,438,731,037	18,811,566,081	1,627,164,956	108.6
企業債	7,877,174,309	7,280,650,303	596,524,006	108.2
未払金	7,972,153,468	6,945,138,850	1,027,014,618	114.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,838,675,590	3,838,513,591	161,999	100.0
賞与引当金	84,250,490	84,088,491	161,999	100.2
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	108,677,474	105,213,141	3,464,333	103.3
繰延収益	354,711,723,823	357,135,625,271	△2,423,901,448	99.3
国庫補助金長期前受金	254,272,874,552	256,234,185,663	△1,961,311,111	99.2
工事負担金長期前受金	95,604,397,193	95,848,620,525	△244,223,332	99.8
受贈財産評価額長期前受金	3,731,487,796	3,989,732,094	△258,244,298	93.5
他会計補助金長期前受金	1,102,964,282	1,063,086,989	39,877,293	103.8
負債合計	453,346,427,260	455,168,362,326	△1,821,935,066	99.6
資本金	8,578,223,389	7,435,299,254	1,142,924,135	115.4
剰余金	77,239,103,574	76,835,426,254	403,677,320	100.5
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4
当年度未処分利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4
資本合計	85,817,326,963	84,270,725,508	1,546,601,455	101.8
負債資本合計	539,163,754,223	539,439,087,834	△275,333,611	99.9

- (1) 資産総額は539,163,754,223円であり、前年度と比較して275,333,611円(0.1%)減少している。これは主に現金預金が1,573,716,086円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として1,541,430,108円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は453,346,427,260円であり、前年度と比較して1,821,935,066円(0.4%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が2,423,901,448円減少したためである。
- (3) 資本総額は85,817,326,963円であり、前年度と比較して1,546,601,455円(1.8%)増加している。



## 7 その他

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	722,750,109
減価償却費	22,562,072,915
資産減耗費	328,777,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,875,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△923,782
長期前受金戻入額	△18,289,744,201
受取利息及び受取配当金	△647,613
支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,631,621
その他特別利益	280,180,526
未収金の増減額(△は増加)	277,644,963
未払金の増減額(△は減少)	92,969,934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,464,333
小計	7,341,051,718
利息及び配当金の受取額	647,613
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,298,631,621
損害賠償金の受取額	△280,180,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,762,887,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,384,314,894
国庫補助金等による収入	15,756,631,576
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	109,211,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518,472,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,801,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,295,550,303
他会計からの出資による収入	823,851,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,301,043
資金増加額(又は減少額)	1,573,716,086
資金期首残高	17,977,681,142
資金期末残高	19,551,397,228

業務活動によるキャッシュ・フローは5,762,887,184円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,518,472,141円減少した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは329,301,043円増加した結果、資金期末残高は期首に比べて1,573,716,086円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し

## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十六号

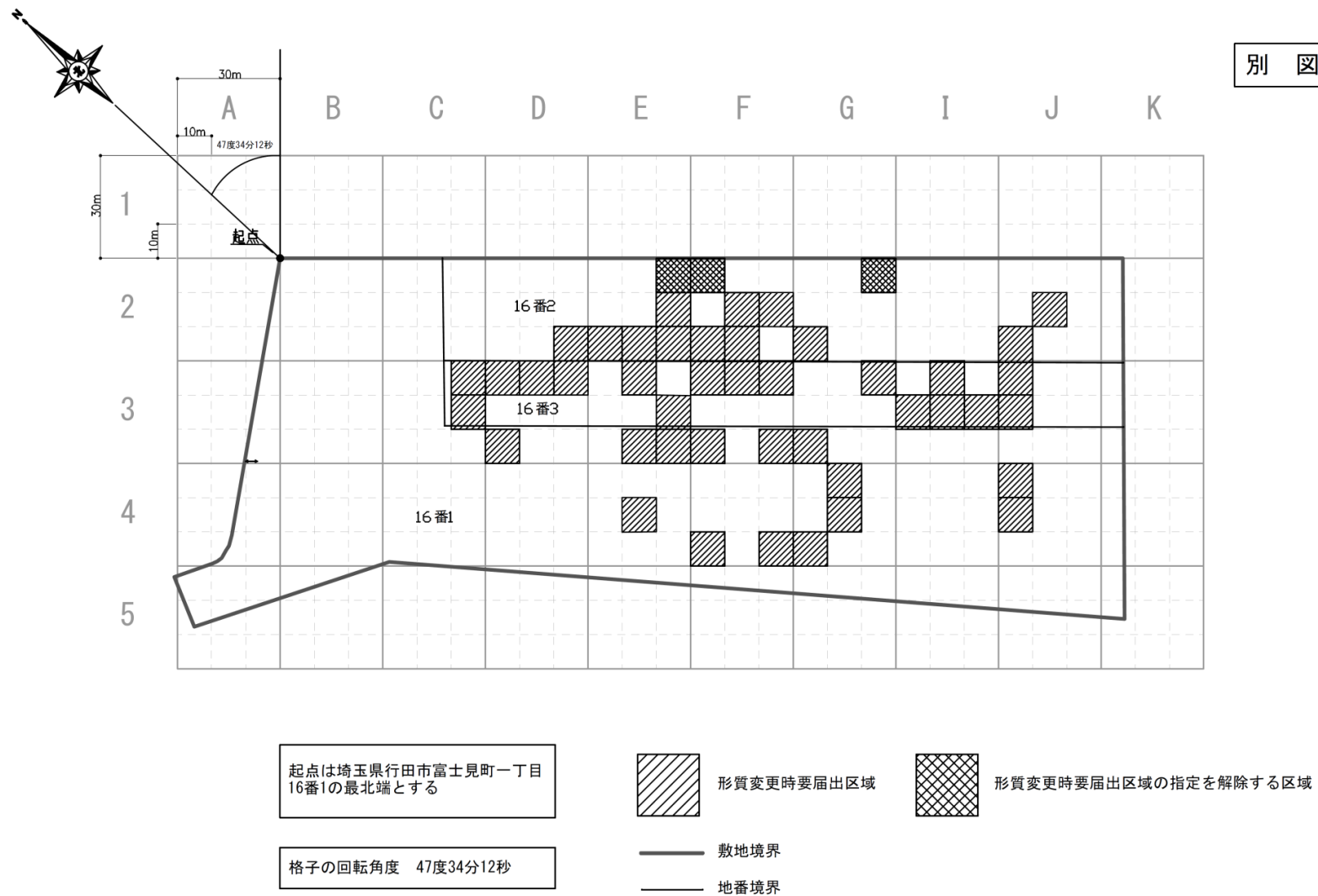
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、令和元年埼玉県告示第六百五十三号により指定した区域の指定を次のとおり一部解除する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域  
別図のとおり（埼玉県行田市富士見町一丁目十六番二の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類  
鉛及びその化合物
- 三 講じられた汚染の除去等の措置  
基準不適合土壌の掘削による除去

地番：埼玉県行田市富士見町一丁目



## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十七号

富士見市から富士見都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十八号

草加市から草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第八百三十九号

行田市から行田都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第八百四十号

行田市から行田都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕



# 告示

## 埼玉県告示第八百四十一号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
錦町整形外科内科	医療法人社団 康和会	蕨市錦町一―一〇―一〇	令和元年十二 月一日
アイケアクリニッ ク蕨眼科	医療法人社団 トータルアイケ ア	蕨市塚越二―三―一二	令和元年十一 月一日
あい小児科	医療法人社団 ケアコミ	草加市草加一―一八―一二	令和元年十一 月一日
医療法人社団東光 会 戸田中央リハ ビリテーション病 院	医療法人社団 東光会	戸田市新曾南四―一―二九	令和元年十一 月一日
医療法人社団宏友 会 栗原整形外科	医療法人社団 宏友会	朝霞市幸町一―一三―七	令和元年七月 二十九日
大城クリニック	医療法人大城 メデイカル	朝霞市本町二―三―八	令和元年十月 一日
医療法人豊岡整形 外科病院	医療法人豊岡 整形外科病院	入間市豊岡一―七―一六	令和元年十一 月一日

中央薬局 久喜中 央店	セキ薬局 久喜中	品	株式会社セキ薬	久喜市本町八―五―三五	令和元年十二月一日
中央薬局	日本調剤 春日部	会社	日本調剤株式会社	春日部市中央六―八―四	令和元年十一月一日
星谷歯科クリニック	鳥塚 慎二	鳥塚 慎二	吉川市保一―一二―一九	令和元年十月九日	
国神引間歯科医院	医療法人社団 緑正会	秩父郡皆野町国神六五五―一一	令和元年十一月一日		
みつはし歯科	高田 直樹	秩父郡小鹿野町小鹿野一七五〇	令和元年十月二十九日		
向陽歯科・矯正歯科 クリニック	医療法人社団 ハナミズキ会	所沢市緑町四―三六―四	令和元年十一月一日		
ファミリー歯科医院	医療法人志文会	志木市本町五―二四―一八 川島屋本社ビル三・四階	令和元年十一月一日		
あさかデンタルクリニック	鮫島 由樹夫	朝霞市本町一―一二―一〇 マルエツ朝霞店三階	令和元年十一月一日		
草加いすず歯科クリニック	医療法人いすず会	草加市高砂二―九―一草加 マルイ七階	令和元年十一月一日		
ウエル歯科クリニック	医療法人社団 仁歯会	春日部市藤塚一〇五三―五	令和元年九月一日		
医療法人社団悠眞会 たわらクリニック	医療法人社団 悠眞会	鶴ヶ島市藤金六五〇―一	令和元年十一月一日		
幸手クリニック	医療法人如月会	幸手市上高野二〇七七	令和元年十一月一日		
さきたまクリニック	医療法人愛應会	行田市持田一二三二―一	令和元年十一月一日		

ウエルシア薬局 上尾原市店	ウエルシア薬局 株式会社	上尾市原市一―一二	令和元年十一 月一日
ウエルシア薬局 さくらそう薬局	株式会社メデイ システム	戸田市新曾九八四―一	令和元年十一 月一日
みなみ薬局	株式会社S I P	朝霞市朝志ヶ丘四―七―一 四	令和元年十月 一日
アイン薬局 朝霞 青葉台店	株式会社アイン フアーマシーズ	朝霞市青葉台一―三―二	令和元年十一 月一日
薬局トモズ シー アイハイツ和光店	株式会社トモズ	和光市本町三―一―一	令和元年十一 月一日
有限会社イデ薬局	有限会社イデ薬 局	入間市豊岡一―七―二―イ ルマ・スクエアビルデイン グー〇―一	令和元年十一 月一日
ウエルシア薬局富 士見鶴瀬駅西口店	ウエルシア薬局 株式会社	富士見市鶴馬二六一五―二	令和元年十二 月一日
ウエルシア薬局 行田棚田町店	ウエルシア薬局 株式会社	行田市棚田町二―一―一三	令和元年十一 月一日
ウエルシア薬局 加須久下店	ウエルシア薬局 株式会社	加須市久下三―四三五―一 九	令和元年九月 一日
訪問看護ステーシ ョン トータルケ ア入間ジョンソン タウン	株式会社Lee- cald o	入間市東町一―六―一七平 成ハウス二九―E	令和元年十二 月一日
訪問看護ステーシ ョン ライムライフ	株式会社ライム ライフ	深谷市緑ヶ丘一―一―三三	令和元年十月 一日
医療法人相羽医院 たんぼぼ	医療法人相羽 医院	吉川市吉川六二五―一	令和元年十月 九日

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		指定年月日
		名称	所在地	
森田 恭平		久米川駅前接骨院	東京都東村山市栄町二―四―三	令和元年十二月一日
猿渡 茜		健盛鍼灸接骨院	鶴ヶ島市高倉二三九―五	令和元年十一月一日
藤田 丈裕		たかのは接骨院	三郷市岩野木三六	令和元年十一月一日
鈴木 祥平		アスウエル鍼灸接骨院	飯能市双柳八七―五六	令和元年十二月六日
内田 智美		株式会社孫の手倶楽部 赤羽事業所	東京都北区赤羽西一―一七―六 佐藤ビル七〇―一	令和元年十一月一日
前澤 日菜子		はっとりはり・きゅう接骨院 (宮原西院)	さいたま市北区宮原町三―五六七―四	令和元年十一月十九日
首藤 正樹		ひばり東洋鍼灸院	所沢市上安松二三五―九	令和元年十一月二十五日
田村 泉葵		はっとりはり・きゅう接骨院 (本郷院)	さいたま市北区本郷町六一	令和元年十一月十九日

# 告示

## 埼玉県告示第八百四十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名称	変更事項	変更前	変更後
アイン薬局春日部西口店	名称	中央1丁目薬局	アイン薬局春日部西口店
アイン薬局本庄店	名称	あさひ調剤薬局本庄店	アイン薬局本庄店

### 二 指定施術機関

氏名	変更事項		変更前	変更後
	所在地	名称		
鹿戸 紀美	鹿戸	狭山市祇園二四―二一甲田ビルC棟一階	狭山東口駅前接骨院	西所沢バランス接骨院
藤井 強志	施術所	株式会社孫の手倶楽部	東京都足立区千住宮元町二七―三	千葉県船橋市本町六―四―二三―一〇一

植松 浩		塚原 芽久美			
施術所		施術所			
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
五 一 一 〇 三	熊谷市中央二 一四 ハートフル鍼灸マッ サージ院熊谷	(追加)	(追加)	〇二 さいたま市見沼区上 山口新田六九一三	そわか
三 一 九 新 井 ビ ル 一 〇	鴻巣市本町四一五 KEiROW鴻巣ス テーション	三 一 九 新 井 ビ ル 一 〇	KEiROW鴻巣ス テーション	一 上尾市原新町一九 友光ビル一F	KEiROW上尾ス テーション

# 告示

## 埼玉県告示第八百四十三号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	廃止年月日
蕨眼科	蕨市塚越二―三―一二	令和元年十月三十一日
あい小児科	草加市草加一―一八―一二	令和元年十月三十一日
医療法人社団東光会 戸田中央リハビリテ ーション病院	戸田市本町一―一四―一	令和元年十月三十一日
医療法人大城胃腸科 外科医院	朝霞市本町二―四―三〇	令和元年九月三十日
医療法人社団宏友会 栗原整形外科	朝霞市幸町一―一―五	令和元年七月二十八日
医療法人豊岡整形外 科病院	入間市豊岡一―八―三	令和元年十月三十一日
さきたまクリニク	行田市持田一―二三―一一	令和元年十月三十一日
幸手クリニク	幸手市上高野二〇七七	令和元年十月三十一日

たわらクリニックス	鶴ヶ島市藤金六五〇―一	令和元年十月三十一日
ウエル歯科クリニックス	春日部市藤塚一〇五三―五	令和元年八月三十一日
草加いすず歯科クリニックス	草加市高砂二―九―一草加丸井七F	令和元年十月三十一日
向陽歯科医院	所沢市緑町四―三六―四	令和元年十月三十一日
国神引間歯科医院	秩父郡皆野町国神六五五―一一	令和元年十月三十一日
みつはし歯科クリニックス	秩父郡小鹿野町小鹿野一八〇八	令和元年十月二十八日
南山堂薬局春日部店	春日部市中央六―八―四	令和元年十月三十一日
日本調剤春日部中央薬局	春日部市中央六―八―三	令和元年十月三十一日
みなみ薬局	朝霞市朝志ヶ丘四―七―一四	令和元年九月三十日
ハートかねまん薬局 朝霞青葉台店	朝霞市青葉台一―三―二	令和元年十月三十一日
有限会社イデ薬局	入間市河原町五―一四	令和元年十月三十一日



# 告示

## 埼玉県告示第八百四十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり辞退の届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	辞退年月日
ヒロデンタルクリニック	蕨市中央七―三五―二H i r o ビルーF	令和元年十二月二十七日

# 告示

## 埼玉県告示第八百四十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	開設者名	サービスの種類	指定年月日
べに花の郷	桶川市坂田字原五一六一一	社会福祉法人明和会	居宅介護支援	令和元年十一月一日
かみとだ薬局	戸田市上戸田二一三一一	株式会社メデイフォ	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和元年十月一日
みどりの森薬局	入間郡三芳町北永井九九七	グリーンファーマシー株式会社	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和元年十二月一日
宮嶋整形外科	久喜市菖蒲町菖蒲四〇三一	医療法人社団宮嶋整形外科	通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	令和元年十二月一日

グループホーム ゆうゆう倶楽部	
肥後郡神川町 土二二〇	
悠馬エンター プライズ有限 会社	
介護予防認知 症対応型共同 生活介護	認知症対応型 共同生活介護
令和元年五月一 日	

# 告示

## 埼玉県告示第八百四十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
居宅介護支援事業所「新生ホーム」	事業所所在地	上尾市平方領一	上尾市平方領一	居宅介護支援
行田訪問看護ステーション	事業所所在地	行田市須加一五六三	行田市富士見町二一六一 一六〇大沢コ 一六〇一号	訪問看護 介護予防訪問看護
通所介護事業所「新生ホーム」	事業所所在地	上尾市平方領一	上尾市平方領一	通所介護
ふくしのまち深谷	事業所名称	ケアセンター ふくしのまち 深谷	ふくしのまち 深谷	訪問介護 訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護
レンタルふくしのまち深谷	事業所名称	株式会社福祉の街北埼玉サポートセンター	レンタルふくしのまち深谷	福祉用具貸与 特定福祉用具販売 介護予防福祉用具貸与 特定介護予防福祉用具販売

アイ ン 薬 局  八 潮 店	訪 問 介 護 事 業 所 あ さ が お 志 木
事 業 所 名 称	事 業 所 所 在 地
ふ れ あ い 薬 局	志 木 市 中 宗 岡 一 一 一 一 九 一 六
アイ ン 薬 局  八 潮 店	志 木 市 中 宗 岡 一 一 一 一 九 一 五
居 宅 療 養 管 理 指 導  介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理 指 導	訪 問 介 護

# 告示

## 埼玉県告示第八百四十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	医療法人社団東光 会 戸田中央リハ ビリテーション病 院	
所在地	戸田市本町一 一四一	
サービスの種類	訪問リハビリテ ーション	居宅療養管理指導
	介護予防訪問リハ ビリテーション	介護予防居宅療養 管理指導
	居宅療養管理指導	介護予防居宅療養 管理指導
廃止年月日	令和元年十月三十 一日	
	居宅療養管理指導	令和元年八月三十 一日
	介護予防居宅療養 管理指導	令和元年八月三十 一日
	所沢市小手指町 一〇一六	山川医院

ケアセンター のまちなみ 深谷	春日部ロイヤル 訪問看護ステーション	有限会社 イデ薬局	薬局トモズ 指店 小手	向陽歯科医院	川角歯科医院
深谷市岡部二〇 一六―一	春日部市藤塚二 六二二―二	入間市河原町五 ―一四	所沢市小手指町 三―二―二小 指ハイツS棟	所沢市緑町四 三六―四	入間郡毛呂山町 川角四六三―一
居宅介護支援	居宅介護支援	介護予防居宅療養 管理指導	居宅療養管理指導	介護予防居宅療養 管理指導	居宅療養管理指導
平成二十六年六月 三十日	平成二十二年四月 十一日	令和元年十月三十 一日	平成三十一年三月 二十一日	令和元年十月三十 一日	平成三十一年一月 三十一日

## 告 示

### 埼玉県告示第八百四十八号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第五項の規定による届出があったので、同条第六項の規定により公告する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 大規模小売店舗の名称及び所在地

上福岡東ショッピングプラザ

埼玉県ふじみ野市大原二―一―三十

二 大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

三井住友信託銀行株式会社 代表取締役 橋本勝

東京都千代田区丸の内一丁目四番地一

三 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が大規模小売店舗立地法第三条第一項に定める基準面積以下となった日

令和元年八月二十六日



## 告示

### 埼玉県告示第八百四十九号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）附則第五条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による届出の概要等について、同法第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

高坂丘陵ショッピングプラザ

埼玉県東松山市松風台九番一外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

（変更前）株式会社マミーマート 午前九時から午後八時

クオール株式会社 午前九時から午後八時

未定 午前九時から午後八時

（変更後）株式会社マミーマート 午前九時から午後九時

クオール株式会社 午前九時から午後七時

未定 午前九時から午後八時

ハ 変更年月日

令和元年十二月十九日

ニ 届出年月日

令和元年十二月十八日

二 縦覧期間

令和元年十二月二十七日から令和二年四月二十七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター東松山事務所

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和元年十二月二十七日から令和二年四月二十七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

# 告示

## 埼玉県告示第八百五十号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定により、  
秦第二土地改良区から役員に就任した者及び役員を退任した者の氏名及び住所につ  
いて、次のとおり届出があった。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一	就任	職名	氏名	住所
	理事	江利川 俊一	埼玉県熊谷市葛和田八百十七番地一	
	同	中川 登美夫	同 同 六百七十番地	
	同	木村 幸雄	同 同 三十七番地	
	同	小峰 正明	同 同 弁財百五十八番地	
	同	江利川 清	同 同 葛和田千八百二十番地	
	同	鈴木 國雄	同 同 九百二十四番地	
	同	森 茂	同 同 九百十七番地	
	同	福田 三郎	同 同 九百十四番地	
	同	橋本 利男	同 同 千七百七十六番地	
	同	山本 忠	同 同 三千百六十九番地	
	同	齊藤 健一	同 同 三千百六十三番地一	
	同	今村 進二	同 同 七百九十三番地	
	同	荻野 晃三郎	同 同 俵瀬百五十四番地	
	同	筑井 誠	同 同 弁財百二十四番地	
	同	菊地 豊一	同 同 大野二百七十二番地	
	同	小林 正俊	同 同 同 八百七十八番地	
	同	江森 福二長	同 同 日向千八十八番地	
	同	長谷川 淳一	同 同 上須戸七百五十五番地一	
	監事	石井 淳	同 同 葛和田五百四十一番地	
	同	齊藤 健一	同 同 俵瀬五百八十三番地	
	同	鈴木 吉明	同 同 大野百十三番地	
二	退任			
	職名	氏名	住所	
	理事	江利川 俊一	埼玉県熊谷市葛和田八百十七番地一	
	同	卷川 長幸	同 同 同 六百二十六番地一	

同	同	監事	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
常	尾	石	江	加	小	相	筑	小	齊	山	小	長	鈴	福	森	齊	清	中
見	崎	井	森	藤	林	川	井	峰	藤	本	林	井	木	田		藤	水	川
善	榮		福	利	正	一		正	健		一	清	國	三	甚	佐	興	
治	一郎	淳	二長	郎	俊	好	誠	明	一	忠	好	治	雄	郎	一	太	平	
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
俵瀨二百三十二番地	大野八百八十二番地	葛和田五百四十一番地	日向千八十八番地	同八百八十三番地	同八百七十八番地	大野七百八十八番地	同二百二十四番地	弁財百五十八番地	同三千百六十三番地一	同三千百六十九番地	同千九百十二番地二	同千八百十番地一	同九百二十四番地	同九百十四番地	同九百十七番地	葛和田七百九十六番地	俵瀨百五十番地一	同六百七十一番地一

# 告 示

## 埼玉県告示第八百五十一号

測量計画機関である川越市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 測量計画機関

川越市

### 二 作業種類

公共測量（再設測量（三級基準点測量・四級基準点測量））

### 三 作業地域

川越市南大塚三丁目、川越市新井宿五丁目、川越市今成四丁目、  
川越市上戸新町、川越市大字府川

### 四 作業期間

令和元年十一月二十六日から令和二年三月十九日まで

# 告 示

## 埼玉県告示第八百五十二号

測量計画機関である北本市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 測量計画機関

北本市

### 二 作業種類

公共測量（デジタル空中写真撮影）

### 三 作業地域

北本市全域

### 四 作業期間

令和元年十二月三十日から令和二年三月二十四日まで

# 告 示

## 埼玉県告示第八百五十三号

令和元年埼玉県告示第三百六号で公示した公共測量は、令和元年十二月十八日終了した旨測量計画機関である三芳町から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

# 告 示

## 埼玉県告示第八百五十四号

次の雨水流抑制施設は、埼玉県雨水流抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 許可番号

第二〇一六―三一―一号

### 二 雨水流抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県入間郡越生町大字鹿下三百三十八―六 外十七筆

### 三 雨水流抑制施設の容量

容量 八百八十・四立方メートル



## 告 示

### 埼玉県告示第八百五十五号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 許可番号

第二〇一七―三六―二号

#### 二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県日高市大字下大谷沢字新林五百四十六番一の一部、五百四十六番十三、五百四十六番十四、五百四十六番二十五の一部、五百四十六番二十八、五百四十六番四十一、五百四十六番四十二、五百四十六番四十三、五百四十六番四十四、五百四十六番四十六、五百四十六番四十九

#### 三 雨水流出抑制施設の容量

容量 二千九百九十六・六四立方メートル

## 告 示

### 埼玉県告示第八百五十六号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 許可番号

第二〇一八―四二―〇号

#### 二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県比企郡川島町大字戸守字賀美三百九十六番六、四百二番一、四百十四番一、四百十四番七

#### 三 雨水流出抑制施設の容量

容量 二十三・八立方メートル

## 告 示

### 埼玉県告示第八百五十七号

鶴ヶ島市から坂戸都市計画画道路の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第八百五十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により鶴ヶ島市から坂戸都市計画土地区画整理事業の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により当該図書の写しを埼玉県都市整備部市街地整備課において縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

## 告 示

### 埼玉県本庄県土整備事務所長告示第十二号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和元年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環  
境課及び埼玉県本庄県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県本庄県土整備事務所長 吉 村 正 則

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 前橋長瀬線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
	本庄市児玉町太駄字中反四六九番 地先から同市児玉町太駄字中反四 六九番地先まで	区 間
一二・四二 三三・七六	一二・四二 一四・〇二	敷地の幅員（メートル）
	四四・五〇	延 長（メートル）
	落石防護柵設置工事	備 考

## 告 示

### 埼玉県本庄県土整備事務所長告示第十三号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和元年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環  
境課及び埼玉県本庄県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県本庄県土整備事務所長 吉 村 正 則

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 前橋長瀬線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
一地先まで 大字下阿久原字冥加沢一八九四番	児玉郡神川町大字下阿久原字冥加 沢一八九四番一地先から同郡同町	区 間
一九・八六 三五・一八	一七・九四 二五・四二	敷地の幅員(メートル)
	二二・三三	延 長(メートル)
	落石防護柵設置工事	備 考



## 告 示

### 埼玉県本庄県土整備事務所長告示第十四号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和元年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環  
境課及び埼玉県本庄県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県本庄県土整備事務所長 吉 村 正 則

一 道路の種類 県道

二 路線名 長瀬尻玉線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
	本庄市児玉町小平字上間瀬二〇二 八番一〇地先から同市児玉町小平 字上間瀬二〇二八番一二地先まで	区 間
一五・一七 ) 三五・四四	一五・一七 ) 一六・〇三	敷地の幅員(メートル)
	一一一・三三	延 長(メートル)
	落石防護柵設置工事	備 考

## 告 示

### 埼玉県本庄県土整備事務所長告示第十五号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和元年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環  
境課及び埼玉県本庄県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県本庄県土整備事務所長 吉 村 正 則

一 道路の種類 県道

二 路線名 矢納浄法寺線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
地先まで 大字上阿久原字石頭一四九二番二	児玉郡神川町大字上阿久原字猿羽 背一五四三番一地先から同郡同町	区 間
五・八二 一六四・一一	五・八二 一六四・一一	敷地の幅員(メートル)
	一、六四〇・〇〇	延 長(メートル)
	落石防護柵設置工事	備 考

## 告 示

### 埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第二十六号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和元年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環  
境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 長谷部 進 一

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 さいたま栗橋線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
で	久喜市西大輪字原二三八番三地先か ら同市西大輪字原二一五番四地先ま	区  間
一九・七九〇 二二・五二	一九・三五〇 一九・九七	敷地の幅員 (メートル)
七〇・三〇		延 長 (メートル)
		備  考

## 告 示

### 埼玉県教委告示第十七号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和元年十二月二十七日

埼玉県教育委員会教育長 小 松 弥 生

#### 一 日時

令和二年一月九日 午前九時三十分

#### 二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

#### 三 議題

イ 学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について

ロ その他